

基本目的Ⅲ 子育てと学び

「育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築くまち」

◆ 1 1 子育て

施策目的 社会全体で健やかな子供の成長を支え、
子育ての喜びを感じられるまちになる

◆ 1 2 学校教育

施策目的 自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身に着けた
未来を担う子どもが育つまちになる

◆ 1 3 青少年

施策目的 心身ともに健全な子供が育つ家庭や地域の教育力が高いまちになる

◆ 1 4 生涯学習

施策目的 生涯にわたって学び続けることができ、
生きがいと活力に満ちたまちになる

◆ 1 5 文化

施策目的 地域の歴史や伝統、芸術や文化に誇りをもち、
魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる

◆ 1 6 スポーツ

施策目的 スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	108	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	健康推進課 母子保健係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
4・1・3	母子保健対策事業			67,238千円	66,444 千円	64,175 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶1_妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	(1) 母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進 不妊治療費助成(不妊・不育症に対して治療費助成) 乳幼児健康診査、妊婦健康診査、多胎妊婦健康診査、産婦健康診査、新生児聴覚検査、妊婦歯科健康診査 健康相談(母乳育児相談、乳幼児発達相談、おひさま広場) 健康教育(ママパパ学級、離乳食教室) 保健指導、家庭訪問、未熟児養育医療給付 (2) 地域における子育て支援の充実 母子保健推進員の育成と活動支援(乳児全戸訪問事業等)
令和5年度事業計画(主要な事業とその取組内容)	
母子保健対策事業【重要事業】	
[健康診査] 4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査	
[訪問指導] 乳幼児訪問指導、妊産婦訪問指導、新生児訪問指導、未熟児訪問指導	
[健康相談] 乳幼児発達相談、乳幼児健康診査事後相談(おひさま広場)、乳幼児窓口相談、母乳育児相談、母子電話相談	
[健康教育] ママパパ学級、離乳食教室(見て学ぶスタート編、ステップアップ編)	
[妊娠届出受理・母子健康手帳交付・妊婦健康診査受診票交付] 妊娠届出受理、母子健康手帳及び妊婦健康診査受診票の交付、保健指導	
[妊婦健康診査] 第1回から第14回妊婦健康診査費用の一部を助成、医療機関委託	
[新生児聴覚検査] 新生児聴覚検査費用の一部を助成、医療機関委託	
[産婦健康診査] 産後2週間及び1か月の産婦健康診査費用の一部を助成、医療機関委託	
[不妊治療費等助成] 不妊治療、不育症治療に要する費用の一部を助成	
[母子保健推進員活動] 担当地区の母子に対し健康診査の受診勧奨や育児相談等を行い市とのパイプ役として活動、母子保健事業の協力	
[未熟児養育医療給付] 身体発育が未熟で生まれ入院を必要とする1歳未満の乳児に対し、入院治療にかかる医療費等を給付	
[妊婦歯科健康診査] 妊婦の歯科健康診査を実施 医療機関委託	
[多胎妊婦健康診査費助成] 多胎妊婦の健康診査費用の一部を助成、医療機関委託	

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	母子保健対策事業【重】	- 各種健康診査 - 健康相談 - 健康教育 - 訪問指導 - 不妊治療費助成 - 未熟児養育医療給付 - 地域における子育て支援 - 妊婦歯科健康診査 - 多胎妊婦健康診査助成	母子保健対策事業【重】	母子保健対策事業【重】
			- 各種健康診査 - 健康相談 - 健康教育 - 訪問指導 - 不妊治療費助成 - 未熟児養育医療給付 - 地域における子育て支援 - 妊婦歯科健康診査 - 多胎妊婦健康診査助成	- 各種健康診査 - 健康相談 - 健康教育 - 訪問指導 - 不妊治療費助成 - 未熟児養育医療給付 - 地域における子育て支援 - 妊婦歯科健康診査 - 多胎妊婦健康診査助成
事業費		64,175	64,175	64,175
財源	国庫	4,186	4,186	4,186
	県費	1,243	1,243	1,243
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	58,746	58,746	58,746

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	妊婦家庭訪問実施率	90.4	目標値	91.4	91.9	92.4	92.9	93.4
		単位：%	実績値	95.1	95.2	96.9		
総合計画指標	乳幼児健康診査受診率	98.3	目標値	98.4	98.4	98.4	98.5	98.5
		単位：%	実績値	98.6	98.9	98.6		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	64,175 千円	令和5年度決算額	57,098 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■妊婦家庭訪問実施率 令和3年度 95.1 %、令和4年度 95.2%、令和5年度 96.9 % ■乳幼児健康診査受診率 令和3年度 98.6 %、令和4年度 98.9 %、令和5年度 98.6%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☒ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標の妊婦家庭訪問及び乳幼児健康診査ともに目標値を上回っており、経年で高い実施率や受診率を維持している。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、面接時間が十分に確保でき、事業内容の柔軟な対応、未受診者に対する受診勧奨等により高い実施率になった。					
課題	・ 特定妊婦や疾患を持つ妊婦、外国人妊婦等の増加で、より細やかな支援を必要とする妊産婦が増加している。 ・ 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、親族や友人の支援や情報交換が少ない傾向はあまり変わらず、育児情報をインターネットに頼ったり、子どもと触れ合う経験のないまま親になる保護者も多く、育児不安を訴える保護者が増加している。 ・ 発達障がい疑いや虐待等、支援の必要な家庭が増加している。					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	年々支援を必要とする妊産婦、乳幼児が増加しているなか、変化する対象者のニーズを把握しながらより細やかな事業展開をする必要がある。また、関係機関と連携を図りながら虐待予防、療育支援を行う必要がある。					
令和7年度 事業計画	[健康診査] 4か月・10か月・1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査 [訪問指導] 乳幼児・妊産婦・新生児・未熟児訪問指導 [健康相談] 乳幼児発達相談、乳幼児健康診査事後相談（おひさま広場）、のびのび相談・乳幼児窓口相談・母子電話相談 [健康教育] ママパパ学級、離乳食教室（見て学ぶスタート編、ステップアップ編） [妊娠届出受理・母子健康手帳交付・妊婦健康診査受診票等の交付] [費用助成] 妊婦初回産科受診料支援事業・妊婦健康診査・多胎妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・新生児聴覚検査・産婦健康診査・1か月児健康診査、不妊治療費等助成 [母子保健推進員活動][未熟児養育医療給付]					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	109	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	健康推進課 母子保健係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
4・1・3	妊娠・出産包括支援事業			21,038千円	23,837千円	65,410 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶1_妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	安心して生み育てられるまちになるため、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援を行うことを目的とする。 保健師1名を母子保健コーディネーターとして配置し、様々な機関の関係者との連携・情報の共有を図り、妊娠から子育て期までワンストップで支援を行う。 ①「母子保健コーディネーター事業」 ②「産前産後サポート事業」 ③「産後ケア事業」 ④「出産・子育て応援給付金事業」
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
【母子保健コーディネーター事業】 【重要事業】 妊産婦に必要な情報提供・関係機関と調整し必要な支援につなぐ、セルフプラン・支援プランの作成、定期的なフォローの実施、多言語音声翻訳アプリを用いた外国人支援、疾患を持つ者や未婚等の困難事例の妊産婦への支援 【産前産後サポート事業】 【重要事業】 妊娠中・生後27日までの全戸訪問事業、産前産後サポーター派遣事業、祖父母教室、子育てサロン、多胎妊産婦交流事業、子育て支援モバイルサービス事業、子育て応援冊子配布事業、双子手帳の交付 【産後ケア事業】 【重要事業】 出産直後の産婦の健康面の悩みや育児不安などを解消するため、助産師による心身のケアや休養等支援を行う事業（デイサービス型、アウトリーチ型） 【出産・子育て応援給付金事業】（令和5年2月より開始） 【新規事業】 妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行うとともに、経済的支援を図る出産応援ギフト（妊婦1人あたり5万円）、子育て応援ギフト（出産児1人あたり5万円）を給付するする事業を一体的に行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	妊娠・出産包括支援事業 ・母子保健コーディネーター事業【重】 ・産前産後サポート事業【重】 ・産後ケア事業【重】 ・出産・子育て応援給付金事業【新】		妊娠・出産包括支援事業 ・母子保健コーディネーター事業【重】 ・産前産後サポート事業【重】 ・産後ケア事業【重】 ・出産・子育て応援給付金事業【新】	妊娠・出産包括支援事業 ・母子保健コーディネーター事業【重】 ・産前産後サポート事業【重】 ・産後ケア事業【重】 ・出産・子育て応援給付金事業【新】
	事業費	65,410	65,410	65,410
	国庫	40,876	40,876	40,876
	県費	8,807	8,807	8,807
	市債	0	0	0
財源	その他	27	27	27
	一般財源	15,700	15,700	15,700

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	子育て支援モバイルサービス登録率	61.8	目標値	63.8	64.8	65.8	66.8	67.8
		単位：%	実績値	58.3	89.6	85.9		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	65,410千円	令和5年度決算額	62,505千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■子育て支援モバイルサービス登録率 令和3年度 58.3%、令和4年度 89.6%、令和5年度 85.9%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☒ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和5年度は登録率が令和4年度から3.7ポイント低下したものの、目標値を上回る結果となった。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、妊娠届出時の面接時間を十分に確保でき、本サービスの説明をより詳しく実施できたこと、妊婦訪問時に登録確認を行ったことで高い登録率を維持できた。					
課題	特定妊婦や疾患を持つ妊婦、外国籍妊婦等の増加で、細やかな支援を必要とする妊産婦が増加している。また、育児情報をインターネットに頼ったり、子どもと触れ合う経験のないまま親になる保護者も多く、育児不安を訴える保護者が増えており、重層的な支援が必要なケースが増えている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	平成27年4月に「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から出産、子育て期の母子を中心に様々な支援事業を実施しているが、今後はこども家庭センター設置に向けて検討していく。 ・年々支援を必要とする妊産婦、乳幼児が増加しており、様々に変化する対象者のニーズを十分に把握しながら、細やかな事業展開及び対応を実施 ・関係機関との連携を図りながら、虐待予防、育児支援を実施 ・子育て支援モバイルサービスの更なる活用を促すため、タイムリーな新着及び更新情報の掲載					
令和7年度 事業計画	平成27年4月に「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から出産、子育て期の母子を中心に様々な支援事業を実施している。 （母子保健コーディネーター事業、産前産後サポート事業、産後ケア事業、出産・子育て応援給付金事業、子育てサロン、多胎サロン、困難事例に対応する専門職の配置、子育て支援誕生祝品給付事業） 今後、母子保健機能と児童福祉機能で連携を密にしながら一体的な支援を行う「こども家庭センター」を令和7年度に設置を進める方向で検討を行っている。					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	110	重要事業	○	総合戦略		担当部署	健康推進課 母子保健係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
4・1・5	予防接種事業			216,771千円	227,830千円	224,355千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶09_心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちになる
	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶8_感染症対策の充実
	▶1_妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	予防接種を行い、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を行う。 ①定期予防接種 ②任意予防接種費用の助成
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

予防接種【重要事業】 〔定期予防接種〕 ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、二種混合、BCG、麻しん風しん、風しん第5期、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチン接種の再開及び差し控え中に接種機会を逃した未接種者に対する接種、風しん第5期予防接種の3年間延長（令和6年度まで） 〔任意予防接種費用の助成〕 おたふくかぜ、風しん（成人）、高齢者用肺炎球菌、骨髄移植等の理由による定期予防接種ワクチン再接種、子宮頸がん予防ワクチン	
---	--

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	予防接種【重】	①定期予防接種 風しん第5期延長（R6年度まで） ②任意予防接種助成 ・風しん（成人）ワクチン接種費用助成 ・高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用助成 ・おたふくかぜワクチン接種費用助成 ・骨髄移植等の理由による定期予防接種ワクチン再接種費用助成 ・子宮頸がん予防ワクチン任意接種費用助成（R6年度まで）	予防接種【重】 ①定期予防接種 風しん第5期延長（R6年度まで） 高齢者用肺炎球菌（65歳のみ） ②任意予防接種助成 ・風しん（成人）ワクチン接種費用助成 ・高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用助成 ・おたふくかぜワクチン接種費用助成 ・骨髄移植等の理由による定期予防接種ワクチン再接種費用助成 ・子宮頸がん予防ワクチン任意接種費用助成（R6年度まで）	予防接種【重】 ①定期予防接種 ②任意予防接種助成 ・風しん（成人）ワクチン接種費用助成 ・高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用助成 ・おたふくかぜワクチン接種費用助成 ・骨髄移植等の理由による定期予防接種ワクチン再接種費用助成
	事業費	224,355	221,221	221,221
財源	国庫	2,946	1,393	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	221,409	219,828	221,221

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	予防接種の接種率（麻しん風しん第1期）	91.7	目標値	92.8	93.4	93.9	94.5	95.0
		単位：％	実績値	98.5	109.3	96.3		
活動指標	予防接種の接種率（麻しん風しん第2期）	94.8	目標値	94.9	94.9	95.0	95.0	95.0
		単位：％	実績値	97.9	97.3	97.8		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	224,355 千円	令和5年度決算額	227,846 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 予防接種の接種率（麻しん風しん第1期） 令和3年度：98.5%、令和4年度：109.3%、令和5年度96.3% ■ 予防接種の接種率（麻しん風しん第2期） 令和3年度：97.9%、令和4年度：97.3%、令和5年度97.8%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☒ 高	費用対効果が高水 準にある	☐ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	実績値については目標値を上回っている。 乳幼児健康診査時の接種勧奨、未接種者への電話連絡や勧奨はがきの送付、入学説明会等でのチラシ配布、市モ バイルサービスや保健センターだよりでの周知、未手続の転入者への訪問等による接種状況の把握により、目標 値を上回った。					
課題	・子宮頸がん予防ワクチンは、年々接種者数は増加しているものの、今後も正しい知識の普及や個別勧奨により接種率の向上を図る。 ・風しん第5期について受検率は緩やかに伸びているが年度単位の受検者数は減少傾向であるため、積極的な受検勧奨が必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・麻しん風しん予防接種の接種率は、今後も95%以上を維持する。 ・子宮頸がん予防ワクチンは、平成9年4月2日から平成21年4月1日生まれ的女子（高校1年生相当のかた、キャッチアップ接種対象者）は、定期接種として公費負担（無料）で接種できるのが、令和7年3月31日までとなるため、接種勧奨を推進していく。 ・風しん第5期抗体検査・予防接種については、クーポン券や勧奨はがきの送付等により積極的な勧奨を図る。					
令和7年度 事業計画	・定期予防接種の実施 ・任意予防接種の助成					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	111	重要事業		総合戦略		担当部署	子育て支援課	子育て支援係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）		当初予算額（R5）
3・2・1	児童扶養手当支給事務			286,096 千円		279,741 千円		264,534 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	両親の離婚、死亡等により、ひとり親となった家庭等の生活の安定と自立を支援するため、一定の所得の範囲内で児童扶養手当を支給するものであり、当該家庭の児童が健全に育成されることを目指す。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
児童扶養手当支給事務	
○主な業務	
認定請求の受付及び審査、手当支給、対象者への周知等、現況届受理、資格の取得・喪失、現況調査、各種変更等の事務を行う。	
（制度の概要については、毎年、広報・HPにて周知するほか、離婚や死亡等によりひとり親家庭になった場合、該当者へ児童扶養手当制度の説明を行い、申請可能な場合は認定請求の受付を行う）	
○支給月：奇数月（5月、7月、9月、11月、1月、3月）年6回	
○児童扶養手当額（R5.4～）	
【全部支給】44,140円～	
【一部支給】44,130円～10,410円	
子ども加算 2人目10,420～5,210円加算、3人目以降1人につき6,250円～3,130円加算	
○備考等	
・母子家庭等の経済的負担の軽減に対処するため、昭和36年に児童扶養手法その他関係政令が整備されたことによる。	
・父または母がいても極めて重度の障がいがある時支給される場合あり。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	児童扶養手当支給事務		児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務
事業費		264,534	264,534	264,534
財源	国庫	87,418	87,418	87,418
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1	1	1
	一般財源	177,115	177,115	177,115

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	児童扶養手当支給者人数	612	目標値	595	587	579	570	562
		単位：人	実績値	577	527	514		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	257,634千円	令和5年度決算額	256,595千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	児童扶養手当受給者数 令和3年度 577人 276,760,300円 令和4年度 527人 259,945,130円 令和5年度 514人 254,529,220円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	-					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	国の政策による、児童扶養手当法に基づく給付事業（国庫補助事業）。ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。					
課題	公的年金との併給が可能になるなど、制度が改正された。引き続き周知に取り組む必要がある。 また、支給の資格があるかどうかの判断においてはプライベートな事情を確認する必要があるため、新規及び現況届の面談の際には受給者に十分配慮するように留意する必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	児童扶養手当法に基づき、国の方針に従って対応する。受給者数は減少傾向にあるが、今後もひとり親世帯等の生活の安定には欠かせない必要性・重要性が増している経済支援制度である。 令和6年11月分より制度改正となる。第三子以降の加算額が増額となること、また、受給者の所得制限緩和が予定されている。					
令和7年度 事業計画	国の制度に対応し、事業を実施する。					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	112	重要事業		総合戦略		担当部署	子育て支援課	子育て支援係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)		
3・2・1	児童手当支給事業			1,044,355 千円	1,008,291 千円	957,788 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_子どもの健全育成を促進する学びの機会の提供

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するという趣旨のもと、保護者の経済的不安を解消するとともに、今後出産等を迎える若い世代に対し、子育てに関する安心感を与え、子育て支援の充実を図るため、中学校修了までの児童を養育する父母等に児童手当を支給する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
児童手当支給事業 児童手当法に基づき、中学校終了前の児童を養育する世帯に対し、児童手当を支給する。 ・支給月：6月、10月、2月の年3回 ・3歳未満月額一律 15,000円 ・3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）月額一律10,000円、（第3子以降）月額一律15,000円 ・中学生 月額一律10,000円 ・所得制限限度額以上、所得上限限度額未満である者：月額一律5,000円 ・所得上限限度額以上である者：支給なし 【制度改正について】 ・改正法は特例給付に所得制限を設け高所得者を除外する。 ・受給者の所得が所得上限限度額を超えた場合、特例給付を支給しない。 ・所得制限限度額以上、所得上限限度額未満は特例給付の月5,000円を維持する。	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	児童手当支給事業		児童手当支給事業	児童手当支給事業
	事業費	957,788	957,788	957,788
	国庫	660,426	660,426	660,426
	県費	147,168	147,168	147,168
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	150,194	150,194	150,194

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	児童手当受給者延数	102,131	目標値	95,447	89,200	83,362	77,906	72,807
		単位：人	実績値	95,826	91,040	86,806		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	952,708 千円	令和5年度決算額	949,190 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	児童手当受給者数延数 令和3年度 延 95,826人 1,034,330,000円 令和4年度 延 91,040人 989,700,000円 令和5年度 延 86,806人 946,530,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	-					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	国の政策による、児童手当法に基づく全国一律の給付事業（国庫及び県費補助事業）。子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、子どもの生活環境の向上につながった。					
課題	令和4年6月からの制度改正により、現況届の手続が大幅に省略となり、必要な手続が増加した。受給者に改正点の周知を図ったものの、理解が十分に行き届いていないため、引き続き周知に取り組む必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	児童手当法に基づき、国の方針に従って対応する。令和6年10月から、制度改正により所得制限の撤廃、支給対象児童の拡大、第3子の増額等が予定されている。 また、マイナポータルでの受付を引き続き実施し、受給者の利便性の向上を目指す。					
令和7年度 事業計画	国の制度に基づき、事業を実施する。					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	113	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	子育て支援課	子育て支援係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・2・1	地域子ども・子育て支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）			5,110 千円		450 千円	450千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	「館林市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、低所得世帯のファミリー・サポート・センター利用に対し料金の一部助成を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○ファミリー・サポート・センター（※） 利用者負担軽減補助金 低所得世帯の利用料金を一部助成する（市単独補助）	
【補助概要】 ・ 健常児 利用1時間あたり300円補助 ・ 病児 利用1時間あたり600円補助 ・ 病後児 利用1時間あたり400円補助 （※）ファミリー・サポート・センター（委託先：総合福祉センター指定管理者※館林市社会福祉協議会） 「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」で構成される会員組織で、アドバイザーが会員同士で子育てを支え合う活動の連絡、管理を行う。 【援助の一例】 保育施設等への児童の送迎、冠婚葬祭、病気、外出の際の預かり等	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・ 総合福祉センター指定管理者（館林市社会福祉協議会）へ委託 ・ 利用者負担軽減補助（低所得世帯の利用料金一部助成）	・ 総合福祉センター指定管理者（館林市社会福祉協議会）へ委託 ・ 利用者負担軽減補助（低所得世帯の利用料金一部助成）	・ 総合福祉センター指定管理者（館林市社会福祉協議会）へ委託 ・ 利用者負担軽減補助（低所得世帯の利用料金一部助成）
事業費		450	450	450
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	450	450	450

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	ファミリー・サポート・センターの延べ登録者数	345	目標値	405	465	525	585	645
		単位：件	実績値	401	416	438		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	450 千円	令和5年度決算額	24 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	活動件数	令和3年度 774件 令和4年度 1,149件 令和5年度 1,264件		
	延べ登録者数	令和3年度 401人 令和4年度 416人 令和5年度 438人		

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	前年と比較して活動件数が増加し、子育て世帯の負担軽減へと繋がったと考えられる。しかし、登録者数及び市利用料補助の申請者数が伸び悩んでおり、さらなる事業の利用促進を図る必要があると考えられる。					
課題	まかせて会員数が思うように増えないため、地域の人々の子育て支援への参加を促すような周知方法等を検討する必要がある。 また、市利用料補助の申請者数が少ない現状を鑑み、館林市社会福祉協議会と連携し、登録者に対し更なる周知を図る必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	まかせて会員の増加を図るための周知方法等を工夫する等、館林市社会福祉協議会と連携し、事業のさらなる周知を図りながら継続して事業を実施する。					
令和7年度 事業計画	地域における子育て支援を活性化し、子育て世帯の負担軽減につなげるため、事業のさらなる周知を図りながら継続して事業を実施する。					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	114	重要事業	○	総合戦略		担当部署	子育て支援課	こども相談係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・2・1	地域で子どもを支えるネットワーク事業				2,200 千円	2,200 千円	2,200 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	子どもの貧困対策・虐待防止策として、地域における子どもの居場所の確保や地域の中で子どもたちを支える体制整備を進めていく。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
子どもの総合相談窓口事業委託 ①子どもに関わる相談を専用電話・メール・対面等で受け、解決できない場合は関係機関につなぐなど断らない窓口の役割を強化する。場合によっては、社協の「ふくしの総合相談窓口」とも連携し、子どもだけにとどまらない、その家庭の問題を総合的にアセスメントし必要な支援につなげ解決を図る。 ②子どもの居場所づくり支援事業 子どもの居場所を立ち上げたい地域住民やボランティア団体に対して、必要な情報提供等を行い、市内の子どもの居場所の立ち上げにつなげる。 ※令和元（H31）年度より館林市社会福祉協議会に子どもに関わる相談と居場所づくりの立ち上げを担う「子どもの総合相談窓口事業」を委託	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	子どもの総合相談窓口事業委託	子どもの総合相談窓口事業委託	子どもの総合相談窓口事業委託	子どもの総合相談窓口事業委託
	事業費	2,200	2,200	2,200
	国庫	1,100	1,100	1,100
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	1,100	1,100	1,100

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	子どもの居場所の数	2	目標値	2	2	3	3	4
		単位：件	実績値	2	2	3		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	2,200 千円	令和5年度決算額	2,200 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	子どもの居場所づくり支援事業 ・新規子どもの居場所立ち上げ 令和3年度 0件 令和4年度 0件 令和5年度 1件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	子どもの総合相談窓口事業を通じ、相談を受けた子どもがいる世帯に対し、行政をはじめとした適切な機関・支援につなぐことができた。また、子どもの居場所づくり支援としては、新規に居場所を立ち上げることができた。今後も、居場所立ち上げ相談支援により、開設に向けて支援する体制整備は継続していく。					
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人の動きに制限がかかり、居場所づくりネットワーク会議等予定通り進めることができなかった。今後、ネットワーク会議を開催し、情報交換や人材確保のための検討を行う。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	コロナ禍の影響もあり、子どもの居場所を作る体制整備が進まない部分はあったが、今後も情報交換や相互支援を行えるよう事業を実施していく必要がある。					
令和7年度 事業計画	地域でこどもを支えるネットワーク事業（子どもの居場所づくり支援事業）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	115	重要事業	○	総合戦略		担当部署	子育て支援課	子育て支援係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・2・1	少子化対策事業（結婚新生活支援事業）				7,213 千円	7,213 千円	11,215 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市においても、出生数が減少するなど、少子化が急速に進んでいることが課題となっていることから、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」基本目標の「結婚を希望する人への支援」の取り組みの一つとして、婚姻に伴う経済的負担軽減を減らし、結婚しやすい環境づくりを整備する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
結婚新生活支援事業【重要事業】 （概要）新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援する。 ・補助対象：婚姻に伴う住宅取得費用又は、住宅賃借費用、引越費用、住宅リフォーム費用 ・対象世帯：夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円未満の新規に婚姻した世帯 ・補助額：1世帯当たり上限30万円 夫婦ともに29歳以下の場合、1世帯当たり上限60万円に拡大	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	結婚新生活支援事業【重】 制度周知 相談 申請受付・審査 補助決定及び振込	結婚新生活支援事業【重】 制度周知 相談 申請受付・審査 補助決定及び振込	結婚新生活支援事業【重】 制度周知 相談 申請受付・審査 補助決定及び振込	結婚新生活支援事業【重】 制度周知 相談 申請受付・審査 補助決定及び振込
	事業費	11,215	11,215	11,215
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	5,600	5,600	5,600
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,615	5,615	5,615

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	結婚新生活支援事業申請件数	R3新規	目標値	10	19	29	38	48
		単位：件	実績値	18	25	28		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	11,215 千円	令和5年度決算額	7,426 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	結婚新生活支援事業申請件数・補助金額 令和3年度 18件 4,678,000円 令和4年度 25件 5,004,000円 令和5年度 28件 7,421,000円 ※令和3年度新規事業			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	申請数は目標値に及ばなかったが、補助金申請時のアンケートにおいて、この制度に対する満足度が非常に高かった。					
課題	制度の周知を引き続き様々な手法で行っていく必要がある。また、この事業は少子化対策事業であるため、庁内関係各課との連携により進めていく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	本事業は国の実施要領に基づいて事業を実施している。 引き続き新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援する。 また、「こども誕生祝金支給事業」と抱き合わせの少子化対策事業として、事業を実施していく必要がある。					
令和7年度 事業計画	新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援する。 ・補助対象：婚姻に伴う住宅取得費用又は、住宅賃借費用、引越費用、住宅リフォーム費用 ・対象世帯：夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円未満の新規に婚姻した世帯 ・補助額：夫婦ともに29歳以下の場合 1世帯当たり上限60万円 上記以外の場合 1世帯当たり上限30万円					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	116	重要事業		総合戦略		担当部署	子育て支援課	子育て支援係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)		
3・2・1	少子化対策事業（こども誕生祝金支給事業）			0 千円	12,113 千円	11,902 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	次代を担う子どもの誕生を祝し、健やかな成長を願うとともに、子育て家庭を応援するため、お祝い金を支給する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
こども誕生祝金支給事業 （概要）2段階のお祝い金とする事業 ①出生届後にその保護者を対象に新生児1人当たり1万円のぽんちゃんPay（ポイントで付与）を窓口即日交付 →こどもが誕生したことを祝福する。 ②新生児が第3子以降の場合、調査確認後、さらに10万円分のぽんちゃんPayを後日交付 →少子化対策及び子育て家庭の負担軽減のため、第3子以降に手厚く給付する。 ○祝金：令和5年度よりお祝い金をすべてぽんちゃんPayとする 第1子（ぽんちゃんPay1万円分）、第2子（ぽんちゃんPay1万円分）、第3子以降（ぽんちゃんPay11万円分） ○積算：出生数は380人（令和5年度）と想定 第1子170人×1万円＝170万円、第2子130人×1万円＝130万円、第3子以降80人×11万円＝880万円 祝金総額＝1,180万円	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	11,902	11,902	11,902
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	11,902	11,902	11,902

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	こども誕生祝金給付件数（全出生数）	R4新規	目標値		400	380	380	380
		単位：件	実績値		335	360		
活動指標	こども誕生祝金給付件数（第三子以降）	R4新規	目標値		80	80	80	80
		単位：件	実績値		56	66		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	11,902 千円	令和5年度決算額	10,238 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	こども誕生祝金支給件数・支給金額			
	令和4年度	合計	335人	8,950,000円
		内訳	第1子・第2子	279人 2,790,000円
			第3子以降	56人 6,160,000円
	令和5年度	合計	360人	10,200,000円
		内訳	第1子・第2子	294人 2,940,000円
			第3子以降	66人 7,260,000円
	※令和4年度新規事業			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和4年度に比べ、令和5年度の出生数が増えている。目標値よりも出生数(申請数)が少なかったが、こども誕生祝金の支給対象者からは、有難いという声をいただいている。
課題	本事業を出生数の増加につなげるためには、妊娠・出産前の夫婦に本事業を知っていただく必要があるため、今後も引き続き様々な手法で周知を行っていく必要がある。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	「結婚新生活支援事業」と抱き合わせの少子化対策事業として、事業を行っていく必要がある。
令和7年度 事業計画	①出生届後にその保護者を対象に新生児1人当たり1万円のぽんちゃんPay(ポイントで付与)を窓口即日交付。 →こどもが誕生したことを祝福する。 ②新生児が第3子以降の場合、調査確認後、さらに10万円分のぽんちゃんPayを後日交付。 →少子化対策及び子育て家庭の負担軽減のため、第3子以降に手厚く給付する。 ○祝金：令和5年度よりお祝い金をすべてぽんちゃんPayとする 第1子(ぽんちゃんPay1万円分)、第2子(ぽんちゃんPay1万円分)、第3子以降(ぽんちゃん Pay11万円分)
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	117	重要事業		総合戦略		担当部署	子育て支援課	こども相談係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・2・5	子ども家庭総合支援拠点事業			0 千円		7,775 千円	12,296 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	子どもとその家庭等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から在宅支援を中心とした、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的な支援までをチームで実施するとともに、児童相談所等との総合調整体制を推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
子ども家庭総合支援拠点事業 「子ども家庭総合支援拠点（※）」では、社会福祉士、保健師、保育士、教員等の有資格者が、子どもとその家庭に係る相談について、「子育て世代包括支援センター」や関係機関と連携し、必要な情報提供や支援につなげ、心身ともに健やかな子どもの成長とその家庭を支援する。 （※）子どもとその家庭が、安心して気軽に相談できる場として、子育て支援課内に設置し、令和4年4月より事業開始。 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業の要保護児童対策地域協議会調整機関の役割を子ども家庭総合支援拠点事業内で行う。 ・女性相談を子ども家庭総合支援拠点事業に統合	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		子ども家庭総合支援拠点 家庭児童・女性相談事業	子ども家庭総合支援拠点 家庭児童・女性相談事業	子ども家庭総合支援拠点 家庭児童・女性相談事業
事業費		12,296	12,296	12,296
財源	国庫	4,628	4,628	4,628
	県費	142	142	142
	市債	0	0	0
	その他	35	35	35
	一般財源	7,491	7,491	7,491

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	家庭児童相談件数	860	目標値	907	930	953	977	1,000
		単位：件	実績値	1,569	2,603	2,989		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	12,335千円	令和5年度決算額	11,462千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①家庭児童相談件数 令和3年度 1,569件 令和4年度 2,603件 令和5年度 2,989件 ②要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回 実務者会議 6回 ケース会議 23回 研修会 1回 ③婦人相談件数 令和5年度 110件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和4年度より要保護児童対策地域協議会は、子ども家庭総合支援拠点事業の子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業へ移行。要保護児童対策地域協議会調整機関の役割を子ども家庭総合支援拠点事業に統合し一体となって支援を行っていく体制となった。 代表者会議1回、実務者会議6回、研修会1回開催し、個別ケース検討会議は23回実施。ケースの情報やリスク管理を関係機関と共有することで、ケースの重症化やリスクの見落としを防ぎ、また児童虐待の予防、早期発見につながり、児童虐待の防止策として効果的な対応が図れている。				
課題	相談件数は増加しており、児童虐待通報による24時間以内の安全確認や要保護児童等とその家庭への支援検討及び相談において、関係機関との連携を強化するとともに、支援担当者及び虐待等対応職員の資質と組織としての対応力を向上させることが必要。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	令和4年度に子ども家庭総合支援拠点を設置し、子ども家庭総合支援拠点事業と要保護児童対策地域協議会調整機関を担う子どもを守る地域ネットワーク事業の2事業体制で実施しているが、今後はこども家庭センター設置に向けて検討していく。 ・子どもの相談には母親が関係している事が多いため、令和4年度に婦人相談、女性DV相談も統合した相談体制となり、令和5年度には、館林市配偶者暴力相談支援センターが設置された。 ・虐待対応、学校や児童相談所（市町村送致）と連携した支援 ・関係各機関との連絡調整体制の推進 ・ヤングケアラーについては、早期発見・把握、相談支援など支援策の推進、社会的認知度の向上に取り組む。				
令和7年度 事業計画	令和4年度より子ども家庭総合支援拠点を設置し、家庭児童相談と婦人相談を統合。子どもとその家庭の実情の把握、子ども等に関する相談全般から在宅を中心とした訪問を実施するとともに、児童相談所等との連携調整体制を推進。（社会福祉士、保健師、教員等の有資格者を配置）。 児童福祉・母子保健の両機能の連携・協働を深め、妊産婦・子育て世帯・こどもへ切れ目のない支援を行っていくこども家庭センターについて、令和7年度に設置を進める方向で検討。				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	118	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	こども課 幼保運営係・幼保支援係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・2・1	地域子ども・子育て支援事業 （地域子育て支援拠点事業）（病児・病後児事業）			38,783 千円	38,866 千円	38,859 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	子ども・子育て支援新制度のもと、地域の実情に応じて市が策定した「館林市子ども・子育て支援事業計画」に従って事業を計画的に実施することで、教育・保育・子育て支援の充実を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①地域子育て支援拠点事業【重要事業】
- ・地域子育て支援拠点事業委託料
- 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供、助言その他の援助を行う。
- ②病児・病後児保育事業
- ・病児・病後児保育事業委託料
- 多様な保育需要に対応するために、集団保育が不可能な病児・病後児の保育を委託により実施する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①地域子育て支援拠点事業【重】 ・地域子育て支援拠点事業委託料 ②病児・病後児保育事業 ・病児・病後児保育事業委託料	①地域子育て支援拠点事業【重】 ・地域子育て支援拠点事業委託料 ②病児・病後児保育事業 ・病児・病後児保育事業委託料	①地域子育て支援拠点事業【重】 ・地域子育て支援拠点事業委託料 ②病児・病後児保育事業 ・病児・病後児保育事業委託料
事業費		38,859	38,859	38,859
財源	国庫	12,953	12,953	12,953
	県費	12,953	12,953	12,953
	市債	0	0	0
	その他	1,089	1,089	1,089
	一般財源	11,864	11,864	11,864

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	市内5か所の地域子育て支援センターの利用登録率	79.4	目標値	81.3	82.2	83.1	84.1	85.0
		単位：％	実績値	66.4	70.3	67.6		
総合戦略KPI	病児・病後児保育事業の登録者数	227	目標値	286	315	344	374	403
		単位：人	実績値	336	166	189		
総合計画指標	【市民アンケート】子育て環境（保育施設、相談、交流の場など）の充実度の満足度	30.1	目標値	－	－	34.1	－	36.1
		単位：％	実績値	－	－	－		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	38,859 千円	令和5年度決算額	39,637 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■市内4か所の地域子育て支援センターの利用登録率 ・令和5年度までの3か年平均 68.1% 内訳（令和3年度：66.4% 令和4年度：70.3% 令和5年度：67.6%） ■病児・病後児保育事業の登録者数 ・令和5年度までの3か年累計 691人 内訳（令和3年度：336人 令和4年度：166人 令和5年度：189人）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については、「地域子育て支援センターの利用登録率」及び「病児・病後児保育事業の登録者数」は目標に達しなかったが、「地域子育て支援センターの利用登録率」においては、長良保育園の廃園に伴い1施設減の4施設となり、全体として昨年度より数値が減少したものの、各支援センターの利用登録率は概ね向上している。一方、「病児・病後児保育事業の登録者」については、令和5年度に新型コロナウイルス感染症の扱いが変更となり利用制限が緩和されたため、前年度に比べ増加したと考える。				
課題	■地域子育て支援センター 令和5年に新型コロナウイルス感染症の扱いが変更となったため、状況を見極めながら、積極的に各支援センターの特色を生かした支援活動及び地域交流活動を行っていく必要がある。 ■病児・病後児保育事業 子どもの病児に必要とする保育事業であるため、事前に利用の見込みが把握できないが、保育環境整備のために不可欠な事業である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	■ 継続 □ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止（□ 一部廃止）				
	■地域子育て支援センター 子育て中の方が孤立することがないように、利用者同士がつながり合う場を引き続き提供するとともに、寄り添った支援を行っていく。 ■病児・病後児保育事業 インターネットによる利用登録を活用し、病児保育が必要な方がスムーズに利用できるよう今後も努めていく。				
令和7年度 事業計画	■地域子育て支援センター 地域子育て支援センター連絡会議で関係機関と連携を図る。 支援センター室と園庭を開放する。 講座やイベント、サークル活動を実施する。 ■病児・病後児保育事業 保護者の多様な働き方に対応するため、病児保育事業を継続的に実施する。				
予算規模 見込み	■ 同規模 □ 拡大 □ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	119	重要事業	○	総合戦略		担当部署	こども課 幼保支援係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・2・1	地域子ども・子育て支援事業 (放課後児童健全育成事業)			187,794千円	183,836千円	184,200千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	子ども・子育て支援新制度のもと、地域の実情に応じて市が策定した「館林市子ども・子育て支援事業計画」に従って事業を計画的に実施することで、教育・保育・子育て支援の充実を図る。 (共働き・一人親の小学生の放課後(土曜日、春・夏・冬休み等の学校休業中は一泊)の生活を継続的に保障することを通して、親の仕事と子育ての両立支援を保障すること、核家族化、ひとり親家庭及び共働き家庭の増加、祖父母の就労継続延長等により、留守家庭児童の放課後の居場所確保歯年々利用ニーズが高まっており、全学年利用可能になったことから定員超過が問題となっており、質の向上とともに適正な施設整備を計画的に行う必要がある)
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①放課後児童健全育成事業【重要事業】
- 委託料（子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき決定している：国1/3・県1/3・市1/3）
- ・小学校の子どもが過ごす生活の場として、おやつ提供や宿題の見守り、遊びや大人との会話の時間といった、家庭で当たり前のようには設けているものを行う場とすることを目的としている。
 - ・市内全小学校区に設置しており、令和3年4月より1クラブ1支援増え、17クラブ21支援となる。市の放課後児童健全育成事業を社会福祉法人、NPO法人、運営委員会、保護者に委託している。（1支援はおおむね40人程度）
 - ・放課後児童クラブ支援員は群馬県等が開催する認定資格研修を修了し、1支援あたり2名以上配置しなければならない。その他、支援員の資格は有していないが、補助員と呼ばれる支援員も配置し、各種研修等も受講し放課後児童クラブの質の向上を図っている。
 - ・開所時間は学童により異なるが、18時～19時半まで開所し、長期休暇中は早朝より開所して、保護者の就労を支援している。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		放課後児童健全育成事業【重】 ・全小学校区に設置済 17クラブ21支援 (公設民営12、民設民営5)	放課後児童健全育成事業【重】 ・全小学校区に設置済 17クラブ21支援 (公設民営12、民設民営5)	放課後児童健全育成事業【重】 ・全小学校区に設置済 17クラブ21支援 (公設民営12、民設民営5)
事業費		184,200	184,200	184,200
財源	国庫	60,281	60,281	60,281
	県費	60,281	60,281	60,281
	市債	0	0	
	その他	204	204	204
	一般財源	63,434	63,434	63,434

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	放課後児童クラブ利用児童数	925	目標値	927	928	929	931	932
		単位：人	実績値	844	810	813		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	203,310 千円	令和5年度決算額	198,235 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・放課後児童クラブ利用児童数 令和3年度 844人 令和4年度 810人 令和5年度 813人 ・17クラブ20支援（公設民営12、民設民営5）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	全小学校区に学童が設置され、平日18時～19時半頃までの開所と、長期休暇中の早朝からの開所により、保護者の就労を支援している。					
課題	第二小学校区放課後児童クラブ（風の子クラブ）の定員超過に伴う専用施設について改善を図ることが求められている。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	風の子クラブの専用施設の改善について風の子クラブとの連携・情報共有を図り進めていく。 指導員等の資質向上のための研修を行い、施設関係は計画的に整備し、放課後児童健全育成事業の継続・円滑な実施を図る。					
令和7年度 事業計画	・ 全小学校区に設置 17クラブ21支援 （公設民営12、民設民営5） ・ 第二小学校区放課後児童クラブ（風の子クラブ）の建設					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	120	重要事業	○	総合戦略		担当部署	こども課 幼保運営係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
3・2・2	子どものための教育・保育施設運営				871,480 千円	872,348 千円	893,789 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶3_質の高い保育サービスの充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	児童福祉法第45条の最低基準を維持するために委託料及び施設型給付費を支弁するとともに、幼児教育・保育の無償化への対応や多子世帯における保護者の保育料等の負担軽減を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①子どものための教育・保育施設運営 ・民間保育所保育委託料 ・施設型給付費 保育実施委託児童の入園後の保護について、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために委託料及び施設型給付費を支弁する。 ②子育てのための施設等利用給付 ・施設等利用給付費 教育・保育給付の対象外である施設等の利用に対する負担金を給付する。 ③子どものための教育・保育施設運営保育園一般経費【重要事業】 ・第3子以降保育料・副食費無償化 特定教育・保育施設（子ども・子育て支援新制度に移行した保育園や認定こども園等）を利用する第3子以降の児童の保育料や副食費を無料化し、保護者の負担軽減の拡大を図る。 ※歳入の減少（影響額：28,447千円　うち保育料：19,849千円、副食費：8,598千円）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	893,789	893,789	893,789
	国庫	399,726	399,726	399,726
	県費	194,902	194,902	194,902
	市債	0	0	0
	その他	23,659	23,659	23,659
財源		一般財源	275,502	275,502

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	【市民アンケート】子育て環境（保育施設、相談、交流の場など）の充実度の満足度	30.1	目標値	-	-	34.1	-	36.1
		単位：%	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	893,789千円	令和5年度決算額	1,065,049千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■施設型給付費 ・令和5年度までの累計実績 1,899,800,481円 内訳(令和3年度 401,610,380円 令和4年度 407,810,237円 令和5年度 691,065,193円) ■施設等利用給付費 ※対象者(延) ・令和5年度までの累計実績 679人 5,235,450円 内訳(令和3年度:153人 1,029,250円 令和4年度:164人 1,724,950円 令和5年:362人 2,481,250円) ■第3子以降保育料・副食費無償化 ※対象者(延) ・令和5年度までの累計実績 3,780人 76,063,540円 内訳(令和3年度 898人 18,225,150円 令和4年度 956人 19,641,110円 令和5年度 974人 19,913,750円)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	民間保育施設の運営費や人件費に充てられる民間保育所保育委託料や施設型給付費をスムーズかつ適切に支給することができた。また、第3子以降保育料・副食費無償化により、多くの多子世帯に支援を行うことができた。
課題	民間保育施設の設備及び運営についての水準の向上に貢献できるよう委託料及び施設型給付費の支弁を行う。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	引き続き、園児や保護者が安心して利用できるように委託料及び施設型給付費の支弁で民間保育施設のサポートを行う。
令和7年度 事業計画	①子どものための教育・保育施設運営 ・民間保育所保育委託料 ・施設型給付費 保育実施委託児童の入園後の保護について、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために委託料及び施設型給付費を支弁する。 ②子育てのための施設等利用給付 ・施設等利用給付費 教育・保育給付の対象外である施設等の利用に対する負担金を給付する。 ③子どものための教育・保育施設運営保育園一般経費【重要事業】 ・第3子以降保育料・副食費無償化 特定教育・保育施設(子ども・子育て支援新制度に移行した保育園や認定こども園等)を利用する第3子以降の児童の保育料や副食費を無料化し、保護者の負担軽減の拡大を図る。 ※歳入の減少(影響額:28,447千円 うち保育料:19,849千円、副食費:8,598千円)
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	121	重要事業		総合戦略		担当部署	こども課 幼保運営係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・2・2	保育充実事業			58,142千円	70,831 千円	166,406 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶3_質の高い保育サービスの充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・民間保育所が実施する各種事業に補助することで、安定的な事業運営を実現し、児童福祉の向上を図る。 ・民間保育所で実施する低年齢児保育、アレルギー児への対応に対して補助し、入所児童の処遇改善を図る。 ・社会福祉法人等が施設整備のために融資機関から借り入れた資金につき支払う利子を補給する。 ・民間保育所が行う施設整備に対して一部を補助することで、保育環境の充実を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①保育充実促進事業 ・保育研究事業や子育て支援活動事業の委託 ・民間保育所補助金の支給 入所児童処遇改善費として運営費の一部を補助するとともに、乳児や障がい児の受入れに対して補助する。	
②保育所特別保育事業 ・低年齢児やアレルギー児への対応を円滑にするために、補助金を支出する。	
③民間保育所施設整備補助金 ・社会福祉法人等が施設整備のために融資機関から借り入れた資金について、支払う利子を補給する。 ・学校法人が行う施設整備（改築等）に対して一部を補助することで保育環境の充実を図る。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①保育充実促進事業 ②保育所特別保育事業 ③民間保育所施設整備補助金	①保育充実促進事業 ②保育所特別保育事業 ③民間保育所施設整備補助金	①保育充実促進事業 ②保育所特別保育事業 ③民間保育所施設整備補助金
事業費		166,406	60,376	60,376
財源	国庫	70,730	50	50
	県費	8,459	8,459	8,459
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	87,217	51,867	51,867

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	【市民アンケート】子育て環境（保育施設、相談、交流の場など）の充実度の満足度	30.1	目標値	-	-	34.1	-	36.1
		単位：％	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	290,134 千円	令和5年度決算額	286,778 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■民間保育所施設整備補助金 ・令和5年度までの累計 3園 内訳（令和3年度：1園 令和4年度：1園 令和5年度：1園） ■館林市民間保育所補助金（障害児保育事業）※対象者（延） ・令和5年度までの累計実績 1,128人 内訳（令和3年度：347人 令和4年度：247人 令和5年度：534人） ■保育充実促進費補助（低年齢児保育）※対象者（延） ・令和5年度までの累計実績 4,117人 内訳（令和3年度：1,438人 令和4年度：1,442人 令和5年度：1,237人）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	女性の社会進出による低年齢児の保育ニーズや、障害児保育の需要が高まっていることから、民間保育所を補助することで保育内容の充実と入所児童の処遇改善を図ることができた。
課題	予算額の縮小
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	出生数は減少しているが低年齢児保育や発達障害児保育の需要は高まっているので、引き続き、補助を行うことでの保育内容の充実を図っていく。
令和7年度 事業計画	■館林市民間保育所補助金 ・保育所運営費補助事業、諸行事記念品代補助事業、長時間保育奨励事業、保育所乳児受入支援事業、障害児保育事業 ■保育充実促進費補助 ・低年齢児保育事業、食物アレルギー対策事業 ■民間保育所施設整備補助金 ・館林市民間社会福祉施設整備借入資金利子補助
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	122	重要事業		総合戦略		担当部署	こども課 幼保運営係・幼保支援係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・2・3	保育園運営			504,660 千円	510,957 千円	465,784 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶3_質の高い保育サービスの充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	子どもたちが健やかに育ち、人間形成の基礎が培われる就学前の乳幼児期に、より良い教育・保育の提供ができるよう充実した公立保育園の運営体制や施設の維持管理の推進を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
公立保育園8園の運営に伴う費用を支出する。 ・会計年度任用職員の任用に係る賃金 ・保育士等の質の向上のための研修費 ・給食材料費及び業務委託料 ・3歳以上児への主食（ごはん）提供【新規事業】 ・修繕等の施設維持管理費等 ・保育用品等の購入費	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	465,784	465,784	465,784
	国庫	0	0	0
	県費	4,134	4,134	4,134
	市債	0	0	0
	その他	80,456	80,456	80,456
財源		381,194	381,194	381,194
一般財源		381,194	381,194	381,194

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	【市民アンケート】子育て環境（保育施設、相談、交流の場など）の充実度の満足度	30.1	目標値	-	-	34.1	-	36.1
		単位：	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	496,135千円	令和5年度決算額	449,175千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■会計年度任用職員賃金 ・令和5年度までの累計実績 525,492,396円 内訳（令和3年度：177,019,967円 令和4年度：179,118,596円 令和5年度：169,353,833円） ■研修参加負担金 ・令和5年度までの累計実績 1,803,248円 内訳（令和2年度：407,975円 令和3年度：455,975円 令和4年度：438,975円 令和5年度：500,323円） ■給食業務委託料 令和5年度までの累計実績 385,883,931円 令和3年度：業務委託料 75,834,000円 賄材料費 50,026,972円 令和4年度：業務委託料 75,834,000円 賄材料費 48,800,583円 令和5年度：業務委託料 82,031,400円 賄材料費 53,356,976円 ■修繕件数（令和5年度決算額 2,264千円） ・令和5年度までの累計実績 43件 内訳（令和3年度：14件 令和4年度：15件 令和5年度：14件） ■工事件数（令和5年度決算額 2,313千円） 令和5年度までの累計実績 17件 内訳（令和3年度：5件 令和4年度：7件 令和5年度：5件） ■備品購入件数（令和5年度決算額 1,978千円） 令和5年度までの累計実績 45件 内訳（令和3年度：14件 令和4年度：13件 令和5年度：18件）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和5年度では実施できなかった施設整備もあった。研修では会場での参加に加えて、ZOOMも活用して積極的に参加した。
課題	予算額の縮小。縮小した中でもよりよい保育園運営を行っていく。
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	園児が安全に利用できるよう施設整備計画を進めること、保育士の確保、質の向上のための研修に積極的に参加し、引き続き保育内容の充実を図っていく。
令和7年度事業計画	公立保育園7園を運営するために必要な会計年度任用職員賃金や保育士の質の向上のための研修費、給食業務委託料、施設の修繕等の施設維持管理費等を支出する。
予算規模見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	123	重要事業		総合戦略		担当部署	こども課	幼保支援係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・2・3	保育園施設整備事業			12,052千円		17,563千円	105,808千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶3_質の高い保育サービスの充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	保育需要への対応や子育て支援の拡充を図るために、その基盤となる公立保育園9園の保育施設を整備し、保育環境の維持向上を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①保育園施設整備事業 遊具の修繕や大規模な工事・解体工事、調理器具等の備品購入を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①保育園施設整備事業 ・解体工事（長良園舎）、備品購入	①保育園施設整備事業 ・修繕、工事（渡瀬エアコン）、備品購入	①保育園施設整備事業 ・修繕、工事、備品購入
事業費		105,808	25,000	5,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	94,300	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,508	25,000	5,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	【市民アンケート】子育て環境（保育施設、相談、交流の場など）の充実度の満足度	30.1	目標値	-	-	34.1	-	36.1
		単位：％	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	105,808 千円	令和5年度決算額	81,192 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■修繕件数 ・令和5年度までの累計実績 5件 内訳(令和3年度:2件 令和4年度:3件 令和5年度:0件) ■委託件数 ・令和5年度までの累計実績 2件 内訳(令和3年度:0件 令和4年度:2件 令和5年度:0件) ■工事件数 ・令和5年度までの累計実績 8件 内訳(令和3年度:2件 令和4年度:3件 令和5年度:3件) ■備品購入件数 ・令和5年度までの累計実績 11件 内訳(令和3年度:5件 令和3年度:3件 令和4年度:3件)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・令和5年度は旧長良保育園解体工事を実施したため、多額の予算が計上された。 ・全ての園において、施設・遊具・備品が経年劣化しているため、今後も修繕や工事、買い替えなどが必要となる。限られた予算の中で優先順位を考え保育業務に支障が出ないように予算を執行した。
課題	全ての園の施設・遊具・備品が経年劣化しているため、年度途中における想定外の修繕や工事、備品購入等が発生するため、当初予算執行計画に変更が生じてしまう。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	限られた予算の中で、優先順位を考えつつ、修繕や工事に対応すべきか、入替が必要なものか検討しながら施設整備を進めていかなければならない。またこれまでの施設整備計画の予定を再検討しつつ、物品等の耐用年数等を鑑みながら、臨機応変に予算執行をしていく必要がある。
令和7年度 事業計画	施設、遊具、備品の修繕、工事、購入
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	124	重要事業	○	総合戦略		担当部署	こども課	幼保支援係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・2・3	認定こども園化事業				0千円	55,200千円	25,729 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	少子化による園児の減少や共働き世帯の増加に対応するとともに子育て環境のさらなる充実を図るため、公立幼稚園の認定こども園化を推進し、子どもに質の高い教育・保育を提供する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
認定こども園化事業【重点事業】 ○南幼稚園の解体工事設計業務委託の実施 ○（仮称）南こども園の新築工事設計業務委託の実施	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		認定こども園化事業【重】 ○南幼稚園の解体工事設計業務委託の実施 ○（仮称）南こども園の新築工事設計業務委託の実施	認定こども園化事業【重】 ○南幼稚園の解体工事の実施 ○（仮称）南こども園の新築工事の実施 ○公立幼稚園（杉並、西）の認定こども園化検討・準備	認定こども園化事業【重】 ○公立幼稚園（杉並、西）の認定こども園化整備
事業費		25,729	600,000	300,000
財源	国庫	12,864	300,000	0
	県費	0	0	0
	市債	11,500	270,000	270,000
	その他	0	0	0
	一般財源	1,365	30,000	30,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	25,729 千円	令和5年度決算額	18,273 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和5年度 認定こども園化事業】 ・南こども園整備工事設計業務委託（建築・解体） ・南こども園整備工事設計業務委託に伴う石綿含有調査業務委託 ・南こども園整備工事設計業務委託に伴う地形測量及び地質調査業務委託 ・南こども園化に係る遊戯室消防用設備設置工事			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	認定こども園化事業は市長公約であるとともに総合計画重要事業に位置付けられており、少子化等を背景とした多様な子育てニーズに応えるためには必要不可欠な事業である。また令和6年4月1日からの南こども園の開園並びに新園舎建築に向けた設計業務の実施、その他交換保育体験や勉強会の実施など、ハード面の準備だけでなく、こども園開園に向けたソフト事業も実施した。
課題	認定こども園化整備には多くの経費が必要なため、引き続き国庫補助金等を活用しながら実施していく必要がある。また、こども園は厚生労働省管轄であった保育士と文部科学省管轄である幼稚園教諭という全く保育に対する考え方や教え方が異なる職員が一緒に働く場であるため、「こどものため」という大義名分のもと、歩み寄る気持ちを持ちつつ協力して同じ方向を向いて保育をしていけるよう環境整備をする必要がある。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	「公立幼稚園・保育園 就学前の教育・保育のあり方に関する方針」や令和6年度実施計画に基づき、民営化も検討しながら、ハード面だけでなく、ソフト面も考慮した認定こども園化事業を推進していく。
令和7年度 事業計画	・旧南保育園園舎解体工事の実施 ・南こども園の駐車場整備の実施 ・公立保育園・幼稚園（六郷・杉並）の認定こども園化準備 ・民営化の推進
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	125	重要事業		総合戦略		担当部署	こども課 児童センター
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・2・6	児童館運営			34,902 千円	17,207 千円	18,192 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	健全な様々な遊びを提供し、豊かな心を育む子どもを増やす。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①運営事業 ・施設維持管理（安心・安全な施設の維持管理） ②活動事業 ・一般事業 乳幼児親子対象事業（親子の交流と子育て支援の実施） 小学生事業（児童の協調性や連帯感の育成及び体力の増進を図る） 中高生事業（中高生の健全な居場所づくり） その他一般事業（地域・世代間の交流） ・年度継続教室活動 乳幼児親子対象教室（親子の交流と子育て支援の実施） 小中学生対象教室（児童の協調性や連帯感の育成及び体力の増進を図る）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①運営事業 ・施設維持管理 ②活動事業 ・一般事業 乳幼児親子対象事業 小学生事業 中高生事業 その他一般事業 ・年度継続教室活動 乳幼児親子対象教室 小中学生対象教室		①運営事業 ・施設維持管理 ②活動事業 ・一般事業 乳幼児親子対象事業 小学生事業 中高生事業 その他一般事業 ・年度継続教室活動 乳幼児親子対象教室 小中学生対象教室	①運営事業 ・施設維持管理 ②活動事業 ・一般事業 乳幼児親子対象事業 小学生事業 中高生事業 その他一般事業 ・年度継続教室活動 乳幼児親子対象教室 小中学生対象教室
	事業費	18,192	18,192	18,192
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	180	48	48
	一般財源	18,012	18,144	18,144

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	総来館者数	85,506	目標値	86,337	86,753	87,169	87,584	88,000
		単位：人	実績値	21,534	36,648	51,369		
活動指標	一般事業参加者	9,795	目標値	9,863	9,898	9,932	9,966	10,000
		単位：人	実績値	3,474	5,937	10,565		
活動指標	乳幼児親子対象教室参加者	1,780	目標値	1,853	1,890	1,927	1,963	2,000
		単位：人	実績値	210	310	377		
活動指標	小中学生対象教室参加者	855	目標値	903	928	952	976	1,000
		単位：人	実績値	301	564	713		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	23,856千円	令和5年度決算額	21,632千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■運営事業 ・利用状況（総来館者数） 令和3年度：21,534人、令和4年度：36,648人、令和5年度：51,369人 ■活動事業 ・一般事業参加延人数 令和3年度：3,474人、令和4年度：5,937人、令和5年度：10,565人 ・乳幼児親子対象教室参加延人数 令和3年度：210人、令和4年度：310人、令和5年度：377人 ・小学生対象教室参加延人数 令和3年度：301人、令和4年度：564人、令和5年度：713人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については、総来館者数が年度目標を下回っている。未達成の要因は、新型コロナウイルスの影響で、いまだコロナ前に戻っていないためである。					
課題	これまで児童館が果たしてきた機能・役割に加え、中・高校生世代への支援「居場所づくり」が課題となっている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	今後、児童館が地域における「こどもの居場所」として、その機能・役割を十分に発揮し、子どもや保護者に寄り添い、誰もが安全・安心して利用できる場所を目指す。					
令和7年度 事業計画	①運営事業 ・施設維持管理（安心・安全な施設の維持管理） ②活動事業 ・一般事業 乳幼児親子対象事業（親子の交流と子育て支援の実施） 小学生事業（児童の協調性や連帯感の育成及び体力の増進を図る） 中高生事業（中高生の健全な居場所づくり） その他一般事業（地域・世代間の交流） ・年度継続教室活動 乳幼児親子対象教室（親子の交流と子育て支援の実施） 小中学生対象教室（児童の協調性や連帯感の育成及び体力の増進を図る）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	126	重要事業		総合戦略		担当部署	こども課 幼保運営係・幼保支援係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・4・1	幼稚園運営			115,851千円	118,054千円	158,388千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶3_質の高い保育サービスの充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	子どもたちが健やかに育ち、人間形成の基礎が培われる就学前の乳幼児期に、より良い教育・保育の提供ができるよう充実した公立幼稚園及び認定こども園の運営体制や施設の維持管理の推進を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
公立幼稚園3園及び認定こども園2園の運営に伴う費用を支出する。 ・会計年度任用職員の任用に係る賃金 ・幼稚園教諭等の質の向上のための研修費 ・給食材料費 ・修繕等の施設維持管理費 ・保育用品等の購入費	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	幼稚園及び認定こども園の運営に伴う必要な経費の支出	幼稚園及び認定こども園の運営に伴う必要な経費の支出	幼稚園及び認定こども園の運営に伴う必要な経費の支出	幼稚園及び認定こども園の運営に伴う必要な経費の支出
	事業費	158,388	158,388	158,388
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	239	239	239
	市債	0	0	0
	その他	19,150	19,150	19,150
	一般財源	138,999	138,999	138,999

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	幼稚園への指導回数	15	目標値	15	15	15	15	15
		単位：回	実績値	15	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	157,407千円	令和5年度決算額	137,891千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■会計年度任用職員賃金 ・令和5年度までの累計実績 114,780,524円 内訳(令和3年度:31,259,521円 令和4年度:29,049,156円 令和5年度:54,471,847円) ■研修参加負担金 ・令和5年度までの累計実績 144,350円 内訳(令和4年度:74,460円 令和5年度:69,890円) ■給食業務委託料 令和5年度までの累計実績 28,372,153円 令和5年度:業務委託料 18,305,100円 賄材料費 10,067,053円 ■備品購入件数(令和5年度の決算額 650千円(幼稚園のみ)) 令和5年度までの累計実績 14件 内訳(令和3年度:3件 令和4年度:8件 令和5年度:3件)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和5年度では実施できなかった施設整備もあった。研修では会場での参加に加えて、ZOOMも活用して積極的に参加した。老朽化した調理器具等の買い替えを行った。
課題	予算額の縮小。縮小した中でもよりよい幼稚園及びこども園運営を行っていく。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	園児が安全に利用できるよう施設整備計画を進めること、保育士・幼稚園教諭の確保、質の向上のための研修に積極的に参加し、引き続き保育内容の充実を図っていく。
令和7年度 事業計画	公立幼稚園2園、公立こども園2園を運営するために必要な会計年度任用職員賃金や質の向上のための研修費、給食業務委託料、施設の修繕及び備品等の施設維持管理費等を支出する。
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	127	重要事業		総合戦略		担当部署	教育総務課 総括係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・2	奨学資金貸付事業			86,027千円	93,994千円	73,531千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	進学の意欲と能力を有する者で、経済的理由により進学することが困難な者に対し必要な資金を貸与し、有為の人材を育成する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
奨学資金貸付事業 ○内容：奨学資金の貸与 ○令和5年度貸与計画（対象・金額・人数） ・高等学校又は専修学校の高等課程に在学する者 月額9,000円以内（新規2人・継続1人） ・高等専門学校に在学する者 月額17,500円以内（新規1人・継続0人） ・専修学校の専門課程又は大学に在学する者 月額39,900円以内（新規53人・継続98人） ※新規には追加募集分を含む ○貸与期間：在学する学校の正規の修業期間	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	奨学資金の貸与	奨学資金の貸与	奨学資金の貸与	奨学資金の貸与
	○新規分 56人 （高校1人、専修高等1人、高専1人、専修専門3人、大学50人）	○新規分 56人 （高校1人、専修高等1人、高専1人、専修専門3人、大学50人）	○新規分 56人 （高校1人、専修高等1人、高専1人、専修専門3人、大学50人）	○新規分 56人 （高校1人、専修高等1人、高専1人、専修専門3人、大学50人）
	○継続分 98人 （高校1人、専修高等0人、高専0人、専修専門6人、大学91人）	○継続分 110人 （高校1人、専修高等1人、高専1人、専修専門5人、大学102人）	○継続分 110人 （高校1人、専修高等1人、高専1人、専修専門5人、大学102人）	○継続分 136人 （高校2人、専修高等2人、高専2人、専修専門7人、大学123人）
	事業費	73,531	78,158	89,596
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	73,209	72,198	72,515
	一般財源	322	5,960	17,081

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
	単位：		実績値					
			目標値					
	単位：		実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	73,531 千円	令和5年度決算額	61,843 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■貸与者数 ・令和3年度：152名（内訳 高校3名、専修学校専門課程16名、大学133名） ・令和4年度：141名（内訳 高校3名、専修学校専門課程15名、大学125名） ・令和5年度：129名（内訳 高校1名、専修学校専門課程15名、大学113名） ■貸与額（決算額） ・令和3年度：70,947,000円 ・令和4年度：67,259,700円 ・令和5年度：61,394,400円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	少子化の中でも、本市の奨学金貸与希望者数は、近隣市町と比較しても決して少なくない状況である。令和5年度は貸与候補者決定制度を開始し、早期に審査上の貸与の可否がわかることで、学ぶ意欲のある学生が経済的な心配をすることなく学ぶことのできる環境づくりの一助になったといえる。
課題	一部の自治体で給付型奨学金を含めた就学支援が広がりを見せる中で、本市においても国や他市の状況を鑑みながら、奨学金を希望する学生にとってよりよい制度となるように内容を見直していく必要がある。また、奨学金の返済が滞っている人に対して催告を継続していくとともに、より適切な基金の運用方法についても検討していく必要がある。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	奨学金制度について、国や他市の状況を常に把握しながら、学生にとってよりよい制度となるよう検討を行っていく。併せて滞納者への催告等も随時実施していく。
令和7年度 事業計画	奨学資金の貸与 ○新規分 56人（高校1人、専修高等1人、高専1人、専修専門1人、大学50人） ○継続分 80人（高校1人、専修高等1人、高専1人、専修専門5人、大学72人）
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ※前年度比
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	128	重要事業		総合戦略		担当部署	教育総務課 施設整備係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・2・1	小学校施設維持管理			64,064千円	67,107千円	57,569千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	施設の維持修繕工事、消防設備・自家用電気工作物・OA機器等の管理業務委託、プール設備・昇降機の点検管理委託、機械警備委託、害虫駆除委託等を行い、小学校施設を適切に維持管理する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

維持修繕工事	施設保守点検業務委託
全校校舎・屋内運動場等設備改修工事・遊具改修工事	機械警備委託
二小校庭南側側溝改修工事	給食用昇降機保守管理委託（四・七小除く9校）
三小給水ポンプ改修工事	浄化槽保守点検委託（四・五・七・九・十・ことば）
三小校舎北側屋上防水改修工事	自家用電気工作物保守管理委託
四小体育館床改修工事	プールろ過機関係設備保守点検委託
五小プール小屋解体工事	消防設備保守点検委託
五小雨樋改修工事	遊具保守点検委託
六小電灯盤改修工事	一般廃棄物収集運搬委託
七小1階会議室空調設備設置工事	大型廃棄物処理委託
八小C事務室空調設備設置工事	受水槽高架水槽清掃業務委託
九小教室ストープ撤去工事	校務システム・教育ネットワーク関係業務委託
美小東側多目的室雨漏り改修工事	樹木伐採・剪定業務委託
美小通路部雨漏り改修工事	エアコン冷媒漏洩定期点検業務委託
職員室電話設備改修工事（二、六小）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		・維持修繕工事（全校） ・施設保守管理業務委託（全校）	・維持修繕工事（全校） ・施設保守管理業務委託（全校）	・維持修繕工事（全校） ・施設保守管理業務委託（全校）
	事業費	57,569	57,569	57,569
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	1	1	1
	一般財源	57,568	57,568	57,568

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
	単位：		実績値					
			目標値					
	単位：		実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	57,569千円	令和5年度決算額	57,523千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	維持修繕工事 令和3年度：三小屋内運動場軒樋改修工事他67件 令和4年度：八小キュービクル改修工事他67件 令和5年度：九小給水管改修工事他73件 消防保守管理業務委託 消防・自家用電気工作物・コンピュター・プール設備・昇降機・機械警備他 令和3年度：37件 令和4年度：57件 令和5年度：33件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	小学校の施設を教育の場として常に好ましい状態に維持するために施設の維持管理を行うことは重要である。 また、施設管理を計画的に行うことにより長寿命化を図ることができる。
課題	施設の老朽化に伴い、各学校から修繕等の要望が増加しているが、すべてに対応ができない。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	施設の維持管理に努めるとともに、限られた予算を有効に活用できるよう、施設の老朽度や要望等を踏まえながら事業の優先順位を考慮の上事業を執行していく。
令和7年度 事業計画	小学校11校の施設維持管理を行う。
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	129	重要事業	○	総合戦略		担当部署	教育総務課 施設整備係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・2・3	小学校施設整備事業			120,717千円	40,430千円	6,041千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	良好な教育環境を確保するため、老朽化した施設・設備の改修を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
小学校施設整備事業【重要事業】 ・八小外壁改修工事 ・九小トイレ改修工事 ・三小トイレ改修工事設計業務委託 ・美小トイレ改修工事設計業務委託	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	小学校施設整備事業【重】 ・八小外壁改修工事（R4繰越事業） ・九小トイレ改修工事（R4繰越事業） ・三小トイレ改修工事設計業務委託 ・美小トイレ改修工事設計業務委託	小学校施設整備事業【重】 ・三小トイレ改修工事 ・美小トイレ改修工事	小学校施設整備事業【重】 ・二小管理教室棟外壁改修工事 ・六小普通教室棟屋上防水改修工事 ・図書室空調設備改修工事（十小以外）
	事業費	6,041	182,705	207,039
	財源			
	国庫	0	58,601	43,300
	県費	0	0	0
	市債	0	86,400	101,000
	その他	0	0	0
	一般財源	6,041	37,704	62,739

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	トイレの洋式化率	44.05	目標値	55.85	61.75	67.65	73.55	80
		単位：%	実績値	53.32	58.99	63.36		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,041 千円	令和5年度決算額	4,235 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 特別教室空調設備設置工事 五小屋内運動場大規模改修工事 (R2繰越事業) 七小トイレ改修工事 (R2繰越事業) 令和4年度 二小屋上防水改修工事 特別教室空調設備設置工事 (R3繰越事業) 八小トイレ改修工事 (R3繰越事業) 令和5年度 九小トイレ改修工事 (R4繰越事業) 八小外壁改修工事 (R4繰越事業)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B			
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中 政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある	
事業の 有効性	☒ 高 成果が高水準にある	☐ 中 適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある	
事業の 効率性	☒ 高 費用対効果が高水準にある	☐ 中 適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある	
評価根拠	学校施設は児童・生徒が一日の大半を過ごす学習の場であり、生きる力を育むための教育環境として重要な施設であるとともに、地域の防災拠点（避難場所）であることから、トイレの洋式化、施設の老朽化対策事業を今後も実施していく必要がある。			
課題	・施設の老朽化が進み、改修に必要な経費が増加している。 ・財政状況が厳しいため、施設の状況に応じ優先順位を付けながら、計画を見直す必要がある。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）			
	良好な教育環境とするため、また避難施設としての機能を維持するため、トイレの洋式化、施設の老朽化対策事業を実施していく。			
令和7年度 事業計画	第一小学校トイレ改修工事設計業務委託 図書室空調設備改修工事（一・六・八・九・美園小）			
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小			
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	130	重要事業		総合戦略		担当部署	教育総務課 施設整備係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・3・1	中学校施設維持管理			23,508千円	34,320千円	28,773千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	施設の維持修繕工事、消防設備・自家用電気工作物・O A 機器等の管理業務委託、プール設備・昇降機の点検管理委託、機械警備委託、害虫駆除委託等を行い、中学校施設を適切に維持管理する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
維持修繕工事	施設保守点検業務委託
全校校舎・屋内運動場等設備改修工事	機械警備委託
一中自動火災報知改修工事	給食用昇降機保守管理委託
二中体育館高天井照明改修工事	浄化槽保守点検委託（三中）
四中昇降口改修工事	自家用電気工作物保守管理委託
四中第二理科室流し台漏水改修工事	プールろ過機関係設備保守点検委託
多中西側出入口門扉改修工事	消防設備保守点検委託
校庭整地工事（一、三、四、多中）	一般廃棄物収集運搬委託
	大型廃棄物処理委託
	受水槽高架水槽清掃業務委託
	校務システム・教育ネットワーク関係業務委託
	樹木伐採・剪定業務委託
	エアコン冷媒漏洩定期点検業務委託

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・維持修繕工事（全校） ・施設保守管理業務委託（全校）	・維持修繕工事（全校） ・施設保守管理業務委託（全校）	・維持修繕工事（全校） ・施設保守管理業務委託（全校）
事業費		28,773	28,773	28,773
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	121	121	121
	一般財源	28,652	28,652	28,652

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
	単位：		実績値					
			目標値					
	単位：		実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	28,773千円	令和5年度決算額	28,752千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	維持修繕工事 令和3年度：一中プール給水設備改修工事他26件 令和4年度：四中プール塗装工事他36件 令和5年度：一中自動火災報知設備改修工事他34件 消防保守管理業務委託 消防・自家用電気工作物・コンピュター・プール設備・昇降機・機械警備他 令和3年度：25件 令和4年度：38件 令和5年度：30件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	中学校の施設を教育の場として常に好ましい状態に維持するために施設の維持管理を行うことは重要である。 また、施設管理を計画的に行うことにより長寿命化を図ることができる。
課題	施設の老朽化に伴い、各学校から修繕等の要望が増加しているが、すべてに対応ができない。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	施設の維持管理に努めるとともに、限られた予算を有効に活用できるよう、施設の老朽度や要望等を踏まえながら事業の優先順位を考慮の上事業を執行していく。
令和7年度 事業計画	中学校5校の施設維持管理を行う。
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	131	重要事業	○	総合戦略		担当部署	教育総務課 施設整備係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・3・3	中学校施設整備事業			58,014千円	83,900千円	30,439 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	良好な教育環境を確保するため、老朽化した施設・設備の改修を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
中学校施設整備事業【重要事業】 ・二中プール塗装工事 ・三中普通教室棟屋上防水改修工事	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	中学校施設整備事業【重】 ・二中プール塗装工事 ・三中普通教室棟屋上防水改修工事	中学校施設整備事業【重】 ・図書室空調設備改修工事（三、四中）	中学校施設整備事業【重】 ・一中柔剣道場改修工事設計業務委託
	事業費	30,439	7,845	3,049
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	20,500	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,939	7,845	3,049

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	トイレの洋式化率	70.34	目標値	73.56	75.17	76.78	78.39	80
		単位：%	実績値	70.79	81.84	81.84		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	30,439千円	令和5年度決算額	25,388千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 三中普通教室棟外壁改修工事 特別教室空調設備設置工事(R2繰越事業) 令和4年度 三中管理特別教室棟外壁改修工事 特別教室空調設備改修工事 二中職員室他5室空調設備改修等工事(R3繰越工事) 四中トイレ改修工事(R3繰越事業) 令和5年度 二中プール塗装工事 三中普通教室棟防水改修工事			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中 政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある	
事業の 有効性	☒ 高 成果が高水準にある	☐ 中 適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある	
事業の 効率性	☒ 高 費用対効果が高水準にある	☐ 中 適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある	
評価根拠	学校施設は児童・生徒が一日の大半を過ごす学習の場であり、生きる力を育むための教育環境として重要な施設であるとともに、地域の防災拠点（避難場所）であることから、トイレの洋式化、施設の老朽化対策事業を今後も実施していく必要がある。			
課題	・施設の老朽化が進み、改修に必要な経費が増加している。 ・財政状況が厳しいため、施設の状況に応じ優先順位を付けながら、計画を見直す必要がある。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）			
	良好な教育環境とするため、また避難施設としての機能を維持するため、施設の老朽化対策事業を実施していく。			
令和7年度 事業計画	四中図書室空調設備改修工事 屋内運動場等照明LED化工事（二・三・多中）			
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小			
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	132	重要事業		総合戦略		担当部署	教育総務課 施設整備係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・4・1	幼稚園施設維持管理			14,282 千円	5,100 千円	3,060 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	施設の維持修繕工事を行い、幼稚園施設を適切に維持管理する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
維持修繕工事 園舎等設備改修工事、遊具改修工事 ・南幼稚園園庭整地工事 ・杉並幼稚園保育室網戸設置工事 ・西幼稚園保育室網戸設置工事	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		維持修繕工事（南・杉並・西）	維持修繕工事（杉並・西）	維持修繕工事（杉並・西）
	事業費	3,060	2,040	2,040
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,060	2,040	2,040

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
	単位：		実績値					
			目標値					
	単位：		実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,060 千円	令和5年度決算額	2,972 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	維持修繕工事 令和3年度：南幼稚園庇改修工事他11件 令和4年度：幼稚園ガスヒートポンプエアコン改修工事他14件 令和5年度：西幼稚園廊下床張替工事他8件 消防保守管理業務委託 消防・昇降機・機械警備他 令和3年度：25件 令和4年度：15件 令和5年度：13件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	幼稚園の施設を教育の場として常に好ましい状態に維持するために施設の維持管理を行うことは重要である。また、施設管理を計画的に行うことにより長寿命化を図ることができる。
課題	施設の老朽化に伴い、各園から修繕等の要望が増加しているが、すべてに対応ができない。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	施設の維持管理に努めるとともに、限られた予算を有効に活用できるよう、施設の老朽度や要望等を踏まえながら事業の優先順位を考慮の上事業を執行していく。
令和7年度 事業計画	幼稚園2園の施設維持管理を行う。
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	133	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・3	学校教育総務			9,428千円	14,383千円	11,674 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	学校教育運営に必要な事業（事務費等の経常的経費のほか、各種システムの運用、健診及び検査の実施、ICTの活用等）を行う。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①学校教育運営（経常）
- ・ いじめ問題調査委員会の運営
いじめ対策に関し必要な助言を行う。法律や医療等の専門家5名で組織され、年3回程度実施（報酬あり）。
 - ・ 「ロイロノート・スクール」の活用
授業支援ソフトを導入し、思考ツールや共有ファイルを活用しながら、児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、教職員の教材研究の負担軽減など業務改善を図っていく。
 - ・ 「スクールライフノート」の試験運用【新規事業】（令和5年度無料）
登校後または自宅で入力された体調や相談希望の内容をスピーディに把握し、早期の支援・対応に繋げていく。
- ②学校教育運営
- ・ 就学時健診の実施
小学校入学予定者の健康診断を行うことで、疾病の早期発見と早期治療による入学までの健康回復、知能検査結果による適切な教育の提供などを目指す。市内小学校11校で実施。
 - ・ ICT活用支援業務委託
学校でのICT機器の効果的な活用や児童生徒の能力に応じた学びを進めるとともに、教職員の能力向上や負担軽減のためのサポートを行うためICT支援員を配置し、必要な学校へ巡回してもらう。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①学校教育運営（経常） ・ いじめ問題調査委員会の運営 ・ 「ロイロノート・スクール」の活用 ・ 「スクールライフノート」の試験運用【新】	①学校教育運営（経常） ・ いじめ問題調査委員会の運営 ・ 「ロイロノート・スクール」の活用 ・ 「スクールライフノート」の運用【新】	①学校教育運営（経常） ・ いじめ問題調査委員会の運営 ・ 「ロイロノート・スクール」の活用 ・ 「スクールライフノート」の運用【新】	①学校教育運営（経常） ・ いじめ問題調査委員会の運営 ・ 「ロイロノート・スクール」の活用 ・ 「スクールライフノート」の運用【新】
	②学校教育運営 ・ 就学時健診の実施 ・ ICT活用支援業務委託	②学校教育運営 ・ 就学時健診の実施 ・ ICT活用支援業務委託	②学校教育運営 ・ 就学時健診の実施 ・ ICT活用支援業務委託	②学校教育運営 ・ 就学時健診の実施 ・ ICT活用支援業務委託
事業費		11,674	14,168	14,168
財源	国庫	968	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1,936	0	0
	一般財源	8,770	14,168	14,168

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	学校における教育の情報化（統合型校務支援システム整備率）	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：％	実績値	100	100	100		
総合計画指標	学校における教育の情報化（教員のICT活用指導力）	82.9	目標値	88.6	91.5	94.3	97.2	100
		単位：％	実績値	89.9	84.8	93.3		
活動指標	就学時健康診断の受診率	96.1	目標値	97.4	98.05	98.7	99.35	100
		単位：％	実績値	98.3	99.0	99.0		

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	49,205 千円	令和5年度決算額	48,603 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■いじめ問題調査委員会実施回数 令和3年度 1回 令和4年度 7回 令和5年度 11回 ■就学時健診の実施数 令和3年度 小学校 11校 (受診者530人/対象者539人) 令和4年度 小学校 11校 (受診者517人/対象者522人) 令和5年度 小学校 11校 (受診者450人/対象者454人) ■ICT活用支援業務委託 令和3年度 巡回校数 延べ237校 " ICT支援員数 5人 令和4年度 巡回校数 延べ248校 " ICT支援員数 5人 令和5年度 巡回校数 延べ85校 " ICT支援員数 4人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	就学時健診では、次年度就学予定の子どもの健康状態や学習能力を把握し、適切な就学先の判断や入学後の適切な支援を進めることができた。また I C T活用支援業務委託では、民間活力を得て学校における I C T教育の推進や教職員へのサポートに資することができた。					
課題	・ 多岐にわたる学校でのいじめ問題に対して、有識者からの指導助言を得ることのできる機会を充実させる必要がある。 ・ I C T教育の更なる推進を図るとともに、学校間での学力格差が生じないようにサポートを継続していく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	児童生徒が安全安心な学校生活を送るための施策を充実させるとともに、 I C Tを効果的に活用した授業運営や教職員への適切なサポートを継続して実施していく。					
令和7年度 事業計画	・ いじめ問題調査委員会の適宜開催 ・ 校務支援システム、授業支援アプリ等 I C Tの効果的な活用 ・ 就学時健診の実施 ・ I C T活用支援業務委託の継続実施					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	134	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・3	学校教育指導事業			2,933千円	3,191千円	4,181 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	社会の変化に主体的に対応できる心豊かでたくましい児童・生徒の育成や学校教育の課題解決を目指し、指導体制の充実を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①学校教育指導事業	
・日本語指導助手の配置【1名増員】	
日本語学級に在籍する外国籍の児童生徒に対し、日本語教育を充実させるための教員を臨時的に任用する（第十小学校、第三中学校等に計3名配置）。	
・美術展及び書道展等の委託	
＜小中学生美術展＞	
小中学校長会主催で、児童生徒の造形作品を広く鑑賞する機会を設けるとともに、児童生徒の表現力や造形的な見方を伸長し、図工美術教育の充実を図る。	
＜小中学生書道展＞	
小中学校長会主催で、児童生徒が文字を正しく整えて書く書写能力と心構えを養うため、広く作品鑑賞の機会を設けるもの。	
＜小中学生読書感想文編集事業＞	
優れた読書感想文集を作成し、国語の学習への活用や読書への興味関心を高める。	
・教職員研修会の実施	
教職員の資質向上を目的に、テーマに合わせた講師を招聘し講演会を開催する（人権教育研修会と合同開催）。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①学校教育指導事業 ・日本語指導助手の配置 ・美術展及び書道展等の委託 ・教職員研修会の実施	①学校教育指導事業 ・日本語指導助手の配置 ・美術展及び書道展等の委託 ・教職員研修会の実施	①学校教育指導事業 ・日本語指導助手の配置 ・美術展及び書道展等の委託 ・教職員研修会の実施
事業費		4,181	4,181	4,181
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,181	4,181	4,181

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	指導主事による学校訪問の回数	145	目標値	145	145	145	145	145
		単位：回	実績値	148	129	146		
活動指標	日本語指導を必要とする児童生徒数	39	目標値	39	40	40	40	40
		単位：人	実績値	41	36	51		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	4,181 千円	令和5年度決算額	3,826 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【日本語指導助手】 令和3年度～令和4年度 第十小学校と第三中学校に各1名配置 令和5年度 第八小学校、第十小学校、第三中学校に各1名配置 【美術展・書道展】 令和3年度 中止（学校にて開催） 令和4年度 共に市内展示施設で開催 令和5年度 共に市内展示施設で開催 【教職員研修会】 令和3年度 テーマ「防災教育の新たな潮流」 受講者数約400名（オンライン） 令和4年度 テーマ「地域とともにある学校づくり」 受講者数約400名 令和5年度 テーマ「児童生徒が主体的に学ぶ探究的な学習の充実」 受講者数約400名			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・児童生徒の育成や学校教育の課題解決のために指導体制の充実を図っている。 ・外国籍の児童生徒の増加に伴い、日本語指導が必要な子どもの人数も増加が見られる。					
課題	外国籍の児童・生徒が増加しており、日本語指導助手や日本語学級数に不足が生じている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	日本語指導に関しては、近年の外国籍児童生徒への対応が増加傾向であることから、現在の八小、十小、三中だけでなく他校へも日本語指導助手の配置や日本語学級の新規開設などを考えていく必要がある。					
令和7年度 事業計画	日本語指導助手の増員と、日本語学級の新規開設					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	135	重要事業	○	総合戦略		担当部署	学校教育課 指導係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・3	学力向上対策事業			14,124千円	14,594千円	19,080 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	基礎学力の向上を目指し、教育方法の改善・充実を図る。また学力診断を通じて児童生徒の学力を把握し、実践指導に活かす。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①児童生徒学力向上対策事業【重要事業】

- ・学力診断の実施
学力診断を実施して児童生徒の学力を把握し、実践指導に生かす。
小学校(CRT) 3～6年(国語・算数)
小学校(CRT) 5～6年(社会・理科)
中学校(CRT) 1～2年(国語・社会・数学・理科・英語)
中学校(NRT) 1年(国語・社会・数学・理科・英語)
- 心理検査「hyper-QU」中学1年【新規事業】
心理検査を実施し、結果分析を指導に生かして学力の向上を図る。
- ・オンライン学習「スタディサプリ」の実施
家庭学習の一助として小学5年生から中学3年生を対象にオンライン学習サービス「スタディサプリ」を実施する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	19,080	19,080	19,080
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	19,080	19,080	19,080

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	標準学力テストで全国平均を上回る学校数（小学校）	11	目標値	11	11	11	11	11
		単位：校	実績値	7	4	4		
総合計画指標	標準学力テストで全国平均を上回る学校数（中学校）	3	目標値	4	4	4	5	5
		単位：校	実績値	4	2	3		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額		19,503 千円	令和5年度決算額	19,099 千円
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	＜C R T＞令和 3年度 小学生3～6年生（3～4年：2教科、5～6年：4教科）延べ7,395人 中学生1～2年生（5教科）延べ6,011人			
	令和 4年度 小学生3～6年生（3～4年：2教科、5～6年：4教科）延べ7,080人 中学生1～2年生（5教科）延べ5,714人			
	令和 5年度 小学生3～6年生（3～4年：2教科、5～6年：4教科）延べ6,695人 中学生1～2年生（5教科）延べ5,752人			
	＜N R T＞令和 3年度 中学生1年生（4教科）延べ2,444人			
	令和 4年度 中学生1年生（4教科）延べ2,894人			
	令和 5年度 中学生1年生（4教科）延べ3,143人			
	＜提案授業公開＞			
	令和 3年度 小学校算数（第四小）、中学校英語（多中）※縮小開催			
	令和 4年度 小学校社会（第八小）、中学校国語（第三中）※縮小開催			
	令和 5年度 小学校英語（第六小）、中学校理科（第四中）			
	＜スタディサブリ＞			
	令和 3年度 スタディサブリ登録率98.5% 児童生徒アクティブ率33.4%			
	令和 4年度 スタディサブリ登録率98.3% 児童生徒アクティブ率41.8%			
令和 5年度 スタディサブリ登録率98.9% 児童生徒アクティブ率52.8%				
＜hyper-QU＞				
令和 5年度 中学校1年生 延べ626人				

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については、標準学力テストで全国平均を上回る学校数が、年度目標に比べ、小学校も中学校も下回っているが、市全体の結果を見ると、学年・教科によって、全国平均を上回っているものもある。小中学校ともに、結果を基に児童生徒の実態を把握し、個に応じた支援や授業改善に生かすことができている。				
課題	標準学力テストの結果を分析し、学習指導要領に則した授業改善により、児童生徒の学力向上をさらに図る必要がある。 令和6年度からはスタディサブリに替わってミライシードを導入し、児童生徒の個別最適な学習に向けて効果的な活用を図り、児童生徒の学力向上につなげる必要がある。 hyper-QUについては実施学年を拡大し、結果を分析して個に応じた支援や学級集団作りに活用することで、学力向上を支える児童生徒理解や学級経営の充実を図る必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	- 児童生徒の学力向上と教師の授業改善を図るためには、成果と課題について数値データに基づく客観的な評価を継続していく必要がある。 - CRTを小学校3年生以上での実施から、小学校1年生からの実施とし、低学年からの適切な指導や個に応じた支援を行い、基礎・基本の定着を図る。 - ミライシードを導入・活用することで、個別最適な学びの実現や、A1型ドリルによる児童生徒のつまづきに応じた学習が図られるようにし、基礎・基本の確実な定着を図る。 - hyper-QUを中学校1年生での実施から、中学校1・2年生と小学校6年生へ実施学年を拡大し、児童生徒の学級満足度や学校生活意欲等を分析することで、学力向上を支える児童生徒理解や学級経営の充実を図る。				
令和7年度 事業計画	①児童生徒学力向上対策事業 - 学力診断の実施 「ミライシード」の実施 - 学級集団アセスメント「hyper-QU」の実施 ②校内研修事業 - 校内研修の実施				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	136	重要事業	○	総合戦略		担当部署	学校教育課 指導係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・3	英語教育推進事業			68,115千円	75,186千円	73,981 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	児童生徒の英語力や学習意欲の向上を図るとともに、国際化社会に対応するため英語指導助手を配置し、国際理解教育を推進する。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①英語教育推進事業【重要事業】
- ・館林版「英語村」の開催
ALTとの交流を豊かに体験できる機会を子ども達の身近な環境に設定し、英語でコミュニケーションを図る力を育成するために、4つの柱でプログラムを実施する。
 - ・英語検定料補助金
館林市内在住または市内の小中学校に在籍し、英検3級以上を受検した児童生徒の保護者を対象に、検定料の半額を助成する。ただし、4,000円を上限とし、申請は1人につき年度内に1回とする。
- ②小学校英語指導助手配置事業【重要事業】
- ・ALT（直接任用）の配置
 - ・ALT（派遣）の配置
1校1名配置し、小学校における英語活動・英語科の全授業で日本人教師とのチームティーチングを行うとともに、教材作成や日本人教師の指導力向上を図るための研修を行う。また、館林版英語村プロジェクトにおいて活用する。
- ③中学校英語指導助手配置事業【重要事業】
- ・ALT（JET）の配置
1校1名配置し、英語によるコミュニケーション力を育成するとともに、国際社会で活躍できる子どもの育成のために活用する。また、館林版英語村プロジェクトにおいて活用する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①英語教育推進事業【重】 ・館林版「英語村」の開催 ・英語検定料補助金 ②小学校英語指導助手配置事業【重】 ・ALT（直接任用）の配置 ・ALT（派遣）の配置 ③中学校英語指導助手配置事業【重】 ・ALT（JET）の配置	①英語教育推進事業【重】 ・館林版「英語村」の開催 ・英語検定料補助金 ②小学校英語指導助手配置事業【重】 ・ALT（直接任用）の配置 ・ALT（派遣）の配置 ③中学校英語指導助手配置事業【重】 ・ALT（JET）の配置	①英語教育推進事業【重】 ・館林版「英語村」の開催 ・英語検定料補助金 ②小学校英語指導助手配置事業【重】 ・ALT（直接任用）の配置 ・ALT（派遣）の配置 ③中学校英語指導助手配置事業【重】 ・ALT（JET）の配置	①英語教育推進事業【重】 ・館林版「英語村」の開催 ・英語検定料補助金 ②小学校英語指導助手配置事業【重】 ・ALT（直接任用）の配置 ・ALT（派遣）の配置 ③中学校英語指導助手配置事業【重】 ・ALT（JET）の配置
	事業費	73,981	73,981	73,981
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	253	253	253
	一般財源	73,728	73,728	73,728

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	A L T の配置校数（置籍校）	10	目標値	12	13	14	15	16
		単位：校	実績値	15	16	16		
活動指標	英語検定料補助金交付者数（市内学校）	0	目標値	100	150	200	250	300
		単位：人	実績値	245	359	345		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	71,490 千円	令和5年度決算額	68,423 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	英語教育推進事業【令和3年度より開始】 (1) 館林版「英語村」として以下の4つの事業を行った。 ①夏休み英語イベント(小・中)：小学校では2日間延べ98名、中学校では2日間延べ18名の参加があった。 ②授業時間以外での英語にふれる活動：全小中学校において、掲示物の作成や活動を行っている様子が見られた。 ③オンライン英会話：年間3回実施、延べ100名の参加があった。 ④All English Day：4～10名のALTが全小中学校を訪問し、子どもたちと英語でふれあう活動を実施した。 (2) 英語検定料補助金 館林市内在住または在学の児童生徒延べ345名の保護者に交付を行った。 (3) 市内全校へのALTの配置 全校配置を行うことにより、各校での英語にふれる環境整備を推進できた。また、授業における担当教員との打合せをしやすくなった。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☒ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	(1) 英語村事業では、参加者への各種アンケートで高評価が得られた。①夏休み英語イベントのアンケートにおいて、88名の回答数のうち「とても満足・やや満足」が100%であった。④All English Dayのアンケートでは、小中学生2,521名の回答数のうち、「楽しかった、とても楽しかった」が97.7%であった。 (2) 英語検定料補助金では、前年度に引き続き、300名以上の申請数の増加が見られた。					
課題	・中学生に向けたイベントの参加者数が少なかった。単に「楽しい」というだけではなく「参加するとどのようなことが学べるか」ということについて、様々な方法で周知すべきであった。 ・オンライン英会話講座では、定員を満たすことが出来ず、周知や講座の魅力発信が不徹底であった。					
【Action】 今後の方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	・英語のイベントを行う際、「何を学べるか、得られるか」を明確にし、それをチラシ等に掲載する。 ・チラシ配布だけではなく、スマートフォンアプリ「Home&School」を用いて、イベント内容を配信する。 ・各校英語主任に働きかけ、迷っている児童生徒に声をかけてもらえるよう依頼する。					
令和7年度 事業計画	・館林版「英語村」4事業に加え、新規事業として、「小学生スピーチコンテスト（動画）」（委託業者主催）への参加 ・英語検定料補助 ・市内全校へのALTの配置					
予算規模 見込み	☒ 同規模	☐ 拡大	☐ 縮小	※前年度比較		
備考						

【令和５年度事業】実施計画書

整理番号	137	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・3	現職教育研究事業			580千円	575千円	555 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	知・徳・体の調和の取れた、たくましく人間性豊かな児童生徒の育成を図るため、小・中学校長会へ研究事業を委託し、各領域に沿った研究実践を推進する。
----------------	---

令和４年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①現職教育研究事業

- ・小学校長会委託事業
教科研究事業（合同研修、理科、事務、新聞等）、体育実技研究事業の実施
- ・中学校長会委託事業
教科等研究事業（教科研究、美術科研究、理科実験研究等）、体験学習・進路対策調査事業の実施

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業スケジュール		①現職教育研究事業 ・小学校長会委託事業 ・中学校長会委託事業	①現職教育研究事業 ・小学校長会委託事業 ・中学校長会委託事業	①現職教育研究事業 ・小学校長会委託事業 ・中学校長会委託事業
事業費		555	555	555
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	555	555	555

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	校長会委託事業の実施率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：％	実績値	87.5	87.5	100		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	555 千円	令和5年度決算額	550 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■委託の発注状況 【令和3年度】 ・小学校長会への委託 2事業（教科研究、体育実技研究） ・中学校長会への委託 5事業（教科研究、美術科研究、理科実験研究、体験学習、進路対策調査） ※技術家庭研究は感染防止の観点から中止 【令和4年度】 ・小学校長会への委託 2事業（教科研究、体育実技研究） ・中学校長会への委託 5事業（教科等研究、理科実験研究、技術・家庭科研究、体験学習、進路対策調査） ※美術科研究は感染防止の観点から中止 【令和5年度】 ・小学校長会への委託 2事業（教科研究、体育実技研究） ・中学校長会への委託 6事業（教科等研究、美術科研究、理科実験研究、技術家庭研究、体験学習、進路対策調査）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	多くの事業で実施方法を検討し、教職員の資質向上や授業運営等の改善等に十分な成果を得ることができていた。					
課題	教職員の研究事業も多くあり、市の委託という形態にそぐわない部分がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	現在業務委託の形態をとっているが、実際の内容から考えると補助事業的な要素が強いことから、実施方法の変更を検討する必要がある。					
令和7年度 事業計画	小学校長会事業 2事業 中学校長会事業 6事業					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	138	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 指導係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・3	学校体育事業			875千円	1,044千円	1,756 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	各小学校から選抜された児童が、走る・跳ぶ・投げる・泳ぐの各領域で自己記録の更新等を目指し、向上していくことを促進する。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①学校体育事業	
・市水泳記録会及び市陸上記録会の開催 水泳及び陸上記録会の賞品購入、記録証の作成、大会送迎用バスの手配。	
・県水泳記録会及び県陸上記録会への派遣 代表児童用ユニフォーム作成、大会送迎用バスの手配。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①学校体育事業 ・市水泳記録会及び市陸上記録会の開催 ・県水泳記録会及び県陸上記録会への派遣	①学校体育事業 ・市水泳記録会及び市陸上記録会の開催 ・県水泳記録会及び県陸上記録会への派遣	①学校体育事業 ・市水泳記録会及び市陸上記録会の開催 ・県水泳記録会及び県陸上記録会への派遣
事業費		1,756	1,756	1,756
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,756	1,756	1,756

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	新体力テストで全国平均を上回る学校数	男6・女5	目標値	男8・女7	男8・女8	男9・女10	男10・女10	男11・女11
		単位：校	実績値	男6・女5	男5・女4	男7・女9		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,756千円	令和5年度決算額	1,095千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市水泳記録会及び県水泳記録会中止 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市陸上記録会及び県陸上記録会中止 令和4年度 ・市水泳記録会開催、県水泳記録会選手派遣 ・市陸上記録会開催、県陸上記録会選手派遣 令和5年度 ・市水泳記録会開催、県水泳記録会選手派遣 ・市陸上記録会開催、県陸上記録会選手派遣			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	小学校水泳記録会及び陸上記録会を通して、児童の基礎体力及び基礎技能の向上を目指し、館林市教育大綱施策目的である、「自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身に付けた未来を担う子どもが育つまち」の実現を目指すために、今年度と同等の規模で継続する必要があると考える。 ※令和元年度から3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業が中止となった。					
課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和元年度から令和3年度までの3年間で中止となっていた。令和4年度より再開したことで、児童の運動機会の確保につながり体力向上にもつながった。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響により、児童の運動機会が減少し、それに伴って基礎体力が低下した。改善を図るためには、児童が意欲をもって体を動かす機会を設定することが不可欠である。本事業は、児童が自己記録の更新を目指し、意欲的に体を動かす機会と言える。今後も、児童の体力向上を図るための機会として、本事業の継続は意義深いと考える。					
令和7年度 事業計画	・市水泳記録会及び市陸上記録会の開催 ・県水泳記録会及び県陸上記録会への派遣					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	139	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 指導係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・3	人権教育推進事業			118千円	148千円	152 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	各教科・道徳・学級活動等の全教育活動を通じた人権教育の推進及び人権に視点を当てた年間指導計画の改善と充実を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①学校人権教育の推進事業

・人権教育研修会の開催

群馬県が掲げる人権教育に関わる重要課題について教職員の見識を高めるとともに、児童生徒への指導力向上を図る。
 <対象>市立幼稚園・こども園、小中学校教職員、社会教育委員、人権擁護委員 等

・人権週間ポスター等コンクールの開催

幼児児童生徒の人権への理解と意識の向上を図るため、人権教育に関する内容の作文、標語、ポスター（図画）の募集を行う。

<募集点数>

- ・中学校（各校） 作文・標語・ポスター 各3点
- ・小学校（各校） 作文・標語・ポスター（低学年は図画） 各3点
- ・幼稚園・こども園（各園） 図画 3点

※作品は市役所市民ホールに展示。応募者には参加賞を贈呈。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	152	152	152
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	152	152	152

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	人権教育研修の参加率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	152 千円	令和5年度決算額	91 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○学校人権教育推進委員会 年2回 ○人権擁護作品展の賞状・応募賞品の配付 ○教職員人権全体研修会の開催 ・令和3年度【⑥ 外国籍の人たち】 「海外にルーツを持つ子どもたちの現状と人権課題～立ちはだかる言葉、制度、心の壁とは～」 講師：特定非営利活動法人 青少年自立援助センター 定住外国人支援事業部 田中 宝紀 様 ・令和4年度【⑤ 同和問題】 「同和問題から人権を考えよう」 講師：群馬県生活こども部生活こども課 人権啓発専門員 久保 敏 様 ・令和5年度【②子どもたち】 「LGBTQの子どもたちの声を聴くために」 講師：一般社団法人ハレルワ 代表 間々田 久渚 様			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	学校人権教育推進委員会や教職員人権全体研修会の開催を通して、11項目の重要課題についての教職員の見識を高めるとともに、教職員による幼児児童生徒への人権の指導力向上を図った。					
課題	様々な人権課題に対する教職員の見識の高め方、教職員の人権意識の高め方、幼児児童生徒への指導力向上を図る方策。					
【Action】 今後の 方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	継続して教職員の人権意識を高め、人権教育に関わる資質能力の育成を図り、指導力向上を目指していく必要がある。					
令和7年度 事業計画	・ 人権教育研修会の開催 ・ 人権週間に関する作品募集・展示 ・ 人権教育だよりの発行					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	140	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 指導係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R4)	
10・1・3	特別支援教育指導事業			571千円	576千円	576 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶5_「自助」や「共助」の意識を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	児童生徒にとって望ましい学びの場を判断し、特別支援教育活動を推進するため、市教育支援委員会活動を実施する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①特別支援教育活動の推進事業 ・教育支援委員会の開催 小中学校在籍児童生徒の就学や支援に関わる判断を行う。年2回程度実施。委員数：20名（特別支援学級設置校長、養護教諭、家庭児童相談員、医師等で構成） ・特別支援教育啓発紙の作成 特別支援教育の啓発を図るため、館林市特別支援教育推進委員会啓発部において啓発紙「ちから」を作成し毎戸配布を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①特別支援教育活動の推進事業 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育啓発紙の作成	①特別支援教育活動の推進事業 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育啓発紙の作成	①特別支援教育活動の推進事業 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育啓発紙の作成
事業費		576	576	576
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	576	576	576

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	特別支援教育及び教育支援等会議の実施数	10	目標値	10	10	10	10	10
		単位：回	実績値	9	9	9		
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	576 千円	令和5年度決算額	424 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 教育支援委員会3回、教育支援小委員会2回 開催 →令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小して開催 令和4年度 教育支援委員会3回、教育支援小委員会2回 開催 →令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小して開催 令和5年度 教育支援委員会3回、教育支援小委員会2回 開催 令和3～令和5年度 特別支援教育啓発紙「ちから」の発行（毎戸配布）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☒ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	個別の教育支援計画、指導計画の整備と活用を推進し、一人一人の教育的ニーズに応じた相談、支援を行った。					
課題	・教育支援を必要とする幼児・児童・生徒が増加している。 ・障害や特性の多様化に伴い、他課との連携が必要である。 ・課題に対応するため、新しい検査用紙等（WISC-4やS-M社会生活能力検査第三版等）や手引書を購入していく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	教育的ニーズや幼児児童生徒の実態に応じた多様な学びの場の柔軟な検討を行うため、継続した取組が必要である。					
令和7年度 事業計画	・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育啓発紙「ちから」の発行					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	141	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 指導係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・3	生き方教育推進事業			48千円	48千円	48 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	人間としての生き方の自覚を深める進路指導のあり方について研究・実践を行う。
----------------	---------------------------------------

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①生き方教育推進事業
- ・生き方教育講演会の開催（各中学校）
 - ・進路指針表（夢カード）の作成（小学1年生に配布）

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①生き方教育推進事業 ・生き方教育講演会の開催（各中学校） ・進路指針表（夢カード）の作成（小学1年生に配布）	①生き方教育推進事業 ・生き方教育講演会の開催（各中学校） ・進路指針表（夢カード）の作成（小学1年生に配布）	①生き方教育推進事業 ・生き方教育講演会の開催（各中学校） ・進路指針表（夢カード）の作成（小学1年生に配布）
事業費		48	48	48
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	48	48	48

【関連する指標】

指標			現状値 (R元年度)	区分	年度				
					R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	学校評価 目の評価	進路・生き方に関する評価項 A段階	7	目標値	10	12	13	15	16
			単位：校	実績値	10	10	8		
				目標値					
			単位：	実績値					
				目標値					
			単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	48 千円	令和5年度決算額	28 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【進路指針表（夢カード）の作成】 令和3年度 小学1年生497名 令和4年度 小学1年生519名 令和5年度 デジタル版にしたため紙媒体での配布なし 【進路案内の作成】 令和3年度 中学3年生662名 令和4年度 中学3年生634名 令和5年度 中学3年生641名			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	学校評価アンケートの結果より、社会的・職業的自立に向け、基盤となる必要な能力や態度を育てる教育を推進することに課題が見られる。 職場体験学習を、市内中学校5校のうち、3校で実施することができた。					
課題	夢カードは市内全校で使用されているが、年度当初と年度末の使用にとどまっている学校もあり、使用方法に課題が見られた。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	令和6年度より、夢カードを「デジタル版キャリア・パスポート」へと変更した。キャリア担当学会議を通じ、その効果的な活用方法と意義を伝えていく。 職場体験学習は、令和6年度は市内中学校5校で実施予定である。各学校に情報提供を行っていく。					
令和7年度 事業計画	①「デジタル版キャリア・パスポート」の推進 ②キャリア教育担当学会議を年2回開催 ③職場体験学習の充実のための館林商工会議所や各種事業所との連携					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	142	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 指導係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・3	自然学習教室事業			1,384千円	1,205千円	1,260 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	各種自然学習教室を実施し、貴重な自然の大切さや保護の意識を育むとともに、環境問題等への関心を高める。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①自然学習教室事業 ・足尾フィールドワークの実施 社会科副読本「のびゆく館林」で学習する足尾鉰毒事件関連施設等を見学し、自然の大切さや環境問題を学ぶ。 8月中実施。対象：市内小学5・6年生30名程度（公募） ・尾瀬ネイチャラーニング事業の実施 尾瀬の自然環境や観光資源の魅力を生かした学びと体験によるSTEAM教育を実践することを目的として、ガイドを伴った体験活動を行う。ガイド料とバス借上げ料を補助対象として、「ぐんま5つのゼロ宣言」を行っている本市では補助率2/3。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①自然学習教室事業 ・足尾フィールドワークの実施 ・尾瀬ネイチャラーニング事業の実施	①自然学習教室事業 ・足尾フィールドワークの実施 ・尾瀬ネイチャラーニング事業の実施	①自然学習教室事業 ・足尾フィールドワークの実施 ・尾瀬ネイチャラーニング事業の実施
事業費		1,260	1,260	1,260
財源	国庫	0	0	0
	県費	904	904	904
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	356	356	356

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	尾瀬ネイチャラーニング（尾瀬学校）の参加学校数	2	目標値	2	2	2	2	2
		単位：校	実績値	1	2	2		
活動指標	足尾フィールドワークの参加者数	36	目標値	36	36	36		
		単位：人	実績値	0	0	20		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,260千円	令和5年度決算額	784千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 尾瀬ネイチャーラーニング（1校） 足尾フィールドワーク→新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 令和4年度 尾瀬ネイチャーラーニング（2校） 足尾フィールドワーク→新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 令和5年度 尾瀬ネイチャーラーニング（2校） 足尾フィールドワーク（市内小学生20名参加）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C				
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	足尾フィールドワークについては、令和2年度以降新型コロナウイルス感染防止の観点から中止となっていたが、令和5年度においては児童20名の参加の上、実施することができた。しかし、同様の事業が他課でも実施されていることに鑑み、令和5年度をもって学校教育課主管としての事業は終了とした。 尾瀬ネイチャーラーニングについては毎年2校が実施しており、今後も継続していく予定である。				
課題	足尾フィールドワークについては事業廃止とするが、環境問題等への関心を高めていくために、尾瀬ネイチャーラーニングについては継続していく必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	尾瀬ネイチャーラーニングについては継続実施。				
令和7年度 事業計画	尾瀬ネイチャーラーニング（希望校）				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	143	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・3	看護師設置事業			5,376千円	5,390千円	5,404 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	小中学校において、障害等により医療行為を要する児童生徒が、安全安心に学校生活を送るため、日常生活の介助や教育活動上の支援を行う看護師を臨時的に配置する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①看護師設置事業
・看護師の配置
小学校において、障害等により医療行為を必要とする児童が安全安心な学校生活を送れるよう、教育活動上の支援を行う看護師を配置する（小学校2名予定）。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①看護師設置事業 ・看護師の配置	①看護師設置事業 ・看護師の配置	①看護師設置事業 ・看護師の配置
	事業費	5,404	5,404	5,404
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	11	0	0
	一般財源	5,393	5,404	5,404

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	医療的ケアの看護師の充足率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和５年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和５年度予算額	4,064 千円	令和５年度決算額	2,844 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■看護師の配置数 令和３年度 小学校１校１人 令和４年度 小学校１校１人 令和５年度 小学校１校１人 ※令和３年度中に医療的ケアを必要とする児童の転入があったが、自宅療養のため引き続き配置なし。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中 政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある	
事業の 有効性	☒ 高 成果が高水準にある	☐ 中 適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある	
事業の 効率性	☒ 高 費用対効果が高水準にある	☐ 中 適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある	
評価根拠	配置数は少ないものの、医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して学校生活を送るために不可欠な事業である。これまでも必要な児童生徒に配置することで安全安心に学校生活を送るための一助とすることができた。			
課題	医療的ケアの必要な児童生徒の転入学に合わせて、看護師資格を有する人材の確保ができるかが課題となっている。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）			
	引き続き、安全な学校生活を送るうえで医療的ケアを必要としている児童生徒に看護師の配置を行っていく。			
令和７年度 事業計画	小学校２校に計２名配置予定			
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小			
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	144	重要事業	○	総合戦略		担当部署	学校教育課 指導係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・3	学校運営協議会事業			3,571千円	7,211千円	6,471 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶3_地域の教育力を生かした学校運営

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地域の教育力を学校運営に活かしていくため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、学校が地域住民や保護者と教育目標を共有し、組織的・継続的な連携を図れるようにする。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①学校運営協議会事業【重要事業】	
・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置 小中学校全校	
・CSディレクターの配置 学校運営協議会の運営や関係者との連絡調整を円滑に進めるため、CSディレクターを5名配置する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①学校運営協議会事業【重】 ・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の全校指定 ・CSディレクターの配置	①学校運営協議会事業【重】 ・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の全校指定 ・CSディレクターの配置	①学校運営協議会事業【重】 ・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の全校指定 ・CSディレクターの配置
事業費		6,471	6,471	6,471
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,471	6,471	6,471

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	小中学生の豊かな心の育成の達成度	5	目標値	9	10	12	14	16
		単位：校	実績値	6	6	15		
活動指標	各校での学校運営協議会の実施（年間）	4	目標値	4	4	4	4	4
		単位：回	実績値	4	4	4		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,471 千円	令和5年度決算額	4,987 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 第四小学校、第十小学校、第九小学校に加え、新たに第五小学校、第七小学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置し、コミュニティ・スクールを5校とした。第四小・第五小兼任で1名、第九小・第十小兼任で1名、第七小学校に1名、計3名のCSディレクターを配置した。 令和4年度 市内全小中学校に学校運営協議会制度を導入し、全16校をコミュニティ・スクールとした。CSディレクターを4名配置し、各CSディレクターが4校を担当することで、コミュニティ・スクールの円滑な導入及び推進を図ることができた。 令和5年度 市内小中全16校がコミュニティ・スクールになり2年目。CSディレクターを4名配置し、各CSディレクターが3～5校を担当することで、コミュニティ・スクールの円滑な導入及び推進を図ることができた。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	市内小中全16校に学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を導入し、各校の実態に応じて学校運営協議会を実施することができた。学校運営協議会での熟議や熟議を基にした地域学校協働活動（学校地域合同防災訓練、学習支援、登下校の見守りなど）の実施や、「コミュニティ・スクールだより」、「学校通信」等で取組を発信することを通して、地域住民や保護者との連携を図ることができた。今後も、学校と地域で目標を共有し、特色ある活動を進めていく。					
課題	「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の目的が、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」であることを、今後も地域へ啓発していく必要がある。その上で、「豊かな心の育成」に向け、児童生徒と地域の方々の温かな人間関係づくりをさらに推進し、自己有用感の向上や自他を大切にする心の育成につなげていく。 また、CSディレクターの任用・配置から、国が示す「地域学校協働活動推進員」の発掘に努める必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	今後も、市内小中全16校が各校の実態に応じて熟議を行い、地域住民や保護者と「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」という目標を共有しながら、持続可能な取組を計画的・組織的に進めていく。					
令和7年度 事業計画	市内小中全16校において、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を継続する。そうした中、「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」という目標や各校の取組を、より一層地域へ啓発していく。 また、国が示す「地域学校協働活動推進員」の任用について、研究を進めていく。					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	145	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 教育研究所
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・4	研究所運営			9,314千円	9,280千円	11,452 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	教育研究所の運営に必要な相談、教職員研修、班別研究等の事業に加え、教育研究所の施設整備を行う。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①研究所運営事業

- ・相談員、事務員の雇用
研究所運営に必要な相談員・事務員、一般（相談員3人、事務員1人）4人、短時間（相談員）1人の雇用
- ・教育研究事業
班別研究や教職員の研修（教育相談初級研修講座・特別支援教育研修講座）を行う。
- ・教育相談事業
子ども相談室や適応指導教室「ふれあい学級」の運営を行う。
群馬県教育研究所連盟、群馬県市町村適応指導教室連絡協議会に加盟する。
- ・Wi-Fi環境整備【新規事業】
来所相談やふれあい学級等でのオンライン活用を充実させる。
- ・施設整備
ふれあい学級廊下照明増設及びエアコン改修、4階女子トイレ洋便化改修

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①研究所運営事業 ・相談員・事務員の雇用 ・教育研究事業 ・教育相談事業 ・Wi-Fi環境整備【新】 ・施設整備	①研究所運営事業 ・相談員・事務員の雇用 ・教育研究事業 ・教育相談事業 ・施設整備	①研究所運営事業 ・相談員・事務員の雇用 ・教育研究事業 ・教育相談事業 ・施設整備
事業費		11,452	10,000	10,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	38	0	0
	一般財源	11,414	10,000	10,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	研修における教職員等の満足度（4段階：-2～+2）	1.9	目標値	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
		単位：	実績値	1.9	1.9	1.9		
活動指標	相談事業における相談件数	476	目標値	484	488	492	496	500
		単位：件	実績値	447	551	415		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	11,913 千円	令和5年度決算額	11,655 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 名	月給制会計年度任用職員4名（相談員3名、事務員1名）、時給制会計年度任用職員（相談員）1名 （子ども相談室）電話相談54件 来所相談243件 訪問相談143件 メール相談7件 適応指導教室 在籍児童生徒9名		
	令和4年度 名	月給制会計年度任用職員4名（相談員3名、事務員1名）、時給制会計年度任用職員（相談員）1名 （子ども相談室）電話相談68件 来所相談360件 訪問相談118件 メール相談5件 適応指導教室 在籍児童生徒9名		
	令和5年度 名	月給制会計年度任用職員4名（相談員3名、事務員1名）、時給制会計年度任用職員（相談員）1名 （子ども相談室）電話相談53件 来所相談308件 訪問相談53件 メール相談1件 適応指導教室 在籍児童生徒9名		

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	相談事業の1つである、来所相談における相談件数は、昨年度に比べ減ってはいるものの一つ一つの相談に真剣に向き合ってきた。他に訪問相談では、学校が抱えている教育相談に関する問題に相談員を派遣し、ニーズに合わせた児童生徒支援を行った。 また、適応指導教室においては、9名の児童生徒が在籍し、登所については児童生徒の意思に合わせつつ、社会的自立に向けて、個に応じた支援を行うことができた。					
課題	不登校等に悩む児童生徒やその保護者が増加する中で、児童生徒理解をもとに、個に応じたきめ細かな支援や相談環境の充実を図ることが必要となっている。また、不登校児童生徒の社会的自立に向けて、児童生徒の意思を丁寧に確認しつつ、どのような支援ができるのか、また、他関係機関との連携した支援も必要である。併せて、不登校児童生徒の保護者支援や不登校対策等、研究所から学校に発信していくことも必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	教育相談事業の充実のため、学校ごとの課題を把握し、学校と連携して、適切な支援ができるようにしていく。 不登校対策、支援に向けて他市町村の取組を収集しつつ、個に応じた効果的な支援を行っていく。 教育研究事業では、職員のニーズを把握し、必要感に応じた内容を企画していく。					
令和7年度 事業計画	・会計年度任用職員を任用し、効果的な教育相談事業の実施（時給制でない月給制会計年度任用職員の任用） ・教職員対象の効果的な研修講座の実施 ・還元性のある班別研究の実施					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	146	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課	教育研究所
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)		
10・1・4	教育相談事業			645千円	655千円	655千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	子どもの不登校や心の問題に関し、適応指導教室やコンサルテーション、オンラインフリースクール委託事業を行う。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①教育相談事業（継続的適応指導）

- ・教育相談
適応指導教室「ふれあい学級」や子ども相談室の運営
学校教育相談（コンサルテーション） 不登校問題に関心がある保護者の集い「明日へのいっぽ」
- ・オンラインフリースクール委託事業
オンラインフリースクール「風のがっこう」、保護者相談事業スピカ

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①教育相談事業（継続的適応指導） ・教育相談 ・オンラインフリースクール委託事業	①教育相談事業（継続的適応指導） ・教育相談 ・オンラインフリースクール委託事業	①教育相談事業（継続的適応指導） ・教育相談 ・オンラインフリースクール委託事業
事業費		655	655	655
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	655	655	655

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	適応指導や相談事業における保護者アンケートの満足度（4段階：-2～+2）	1.75	目標値	1.77	1.77	1.78	1.79	1.8
		単位：	実績値	1.67	1.77	1.75		
活動指標	不登校問題に関心がある保護者の集い「明日へのいっぽ」の実施回数	3	目標値	3	3	3	3	3
		単位：回	実績値	2	3	3		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	655 千円	令和5年度決算額	540 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度	適応指導教室 在籍児童生徒9名 (子ども相談室) 電話相談54件 来所相談243件 訪問相談143件 メール相談7件 学校教育相談(コンサルテーション) 小学校180件 中学校100件 不登校問題に関心がある保護者の集い 2回実施 14名参加		
	令和4年度	適応指導教室 在籍児童生徒9名 (子ども相談室) 電話相談68件 来所相談360件 訪問相談118件 メール相談5件 学校教育相談(コンサルテーション) 小学校90件 中学校58件 不登校問題に関心がある保護者の集い 3回実施 15名参加		
	令和5年度	適応指導教室 在籍児童生徒9名 (子ども相談室) 電話相談53件 来所相談308件 訪問相談53件 メール相談1件 学校教育相談(コンサルテーション) 小学校112 中学校51件 不登校問題に関心がある保護者の集い 3回実施 8名参加		

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	来所相談件数や不登校問題に関心がある保護者の集いの参加者は増加している。不登校の実態を考慮しても、話せる場を設けるなどの教育相談事業は、必要不可欠となっている。					
課題	- 引き続き学校と連携し、実態や実情に合わせた教育相談体制の充実を図る。 - 不登校問題に関心がある保護者の集い「明日へのいっぽ」を活性化していく。 - 適応指導教室やオンラインフリースクール等の居場所づくり支援や学習機会の確保を図る。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	コンサルテーションにより、学校の実態や実情に合わせた教育相談体制の充実を図るほか、相談環境の充実のため、児童生徒、保護者それぞれのニーズに応じた相談支援を行っていく。 また、オンラインフリースクールなど、他機関と連携し、学びの場の提供を行っていく。					
令和7年度 事業計画	- 教育相談 適応指導教室「ふれあい学級」や子ども相談室の運営 学校教育相談(コンサルテーション) 不登校問題に関心がある保護者の集い「明日へのいっぽ」 - オンラインフリースクール委託事業					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	147	重要事業	○	総合戦略		担当部署	学校教育課 教育研究所
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・4	「心の教室相談員」配置事業			4,748千円	4,748千円	9,239 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	中学生が抱える悩み等を気軽に話せる「心の教室相談員」を中学校に配置する。また、小学生の別室登校児童等に対し学習等の支援を行うなど、小学生が抱える悩み等を気軽に話せる「心の教室支援員」を小学校に巡回配置し、その活用と効果に関する調査研究を行う。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①「心の教室相談員」配置事業

- ・中学校全校配置による学校相談室の機能の充実
心の教室相談員：原則として月～金曜日の勤務（一日5時間、年間243日）
生徒指導担当嘱託員（県費）の配置校以外の学校に配置する。
- ・相談室訪問による機能の充実
研究所指導主事が市内中学校相談室を定期的に訪問し、実態把握をもとに、課題について指導助言していく。
- ・学校相談員連絡協議会（年5回）
各中学校の学校相談員（生徒指導担当嘱託員・心の教室相談員）と研究所相談員が定期的に研修を行い、事例検討や情報交換、資質向上の講義を行う場として設営。

②「心の教室支援員」配置事業【重要事業】【新規事業】

- ・小学校巡回配置による別室登校等の児童への学習支援や、悩み等の相談対応などの支援の充実
心の教室支援員：原則として月～金曜日の勤務（一日3時間、年間166日）

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①「心の教室相談員」配置事業 ・中学校全校配置による学校相談室の機能の充実 ・相談室訪問による機能の充実 ・学校相談員連絡協議会（年間5回）	①「心の教室相談員」配置事業 ・中学校全校配置による学校相談室の機能の充実 ・相談室訪問による機能の充実 ・学校相談員連絡協議会（年間5回）	①「心の教室相談員」配置事業 ・中学校全校配置による学校相談室の機能の充実 ・相談室訪問による機能の充実 ・学校相談員連絡協議会（年間5回）	①「心の教室相談員」配置事業 ・中学校全校配置による学校相談室の機能の充実 ・相談室訪問による機能の充実 ・学校相談員連絡協議会（年間5回）
	②「心の教室支援員」配置事業【重】【新】 ・小学校巡回配置による別室登校等の児童への学習支援や、悩み等の相談対応などの支援の充実	②「心の教室支援員」配置事業【重】【新】 ・小学校巡回配置による別室登校等の児童への学習支援や、悩み等の相談対応などの支援の充実	②「心の教室支援員」配置事業【重】【新】 ・小学校巡回配置による別室登校等の児童への学習支援や、悩み等の相談対応などの支援の充実	②「心の教室支援員」配置事業【重】【新】 ・小学校巡回配置による別室登校等の児童への学習支援や、悩み等の相談対応などの支援の充実
	事業費	9,239	9,239	9,239
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	39	33	33
	一般財源	9,200	9,206	9,206

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	連絡会議等の実施回数	5	目標値	5	5	5	5	5
		単位：回	実績値	3	5	5		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	9,767 千円	令和5年度決算額	9,621 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 心の教室相談員の中学校4校配置（※生徒指導担当嘱託員配置校は除く） ・学校相談員連絡協議会の実施（3回） ・中学校相談室訪問（1学期各1回実施） ・相談件数 生徒3,428件 保護者136件 教員1,701件 計5,265件 令和4年度 心の教室相談員の中学校4校配置（※生徒指導担当嘱託員配置校は除く） ・学校相談員連絡協議会の実施（5回） ・中学校相談室訪問（1学期各1回実施） ・相談件数 生徒2,763件 保護者235件 教員875件 計3,873件 令和5年度 心の教室相談員の中学校4校配置（※生徒指導担当嘱託員配置校は除く） ・学校相談員連絡協議会の実施（5回） ・中学校相談室訪問（1学期各1回実施） ・相談件数 生徒3,947件 保護者827件 教員1,623件 計6,397件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	相談しやすい雰囲気があり、相談室における相談件数は増加している。教育相談主任とさらに連携した支援を行っていた。					
課題	相談室利用の生徒に対し、引き続き、学校全体による組織的な支援が求められる。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	相談室利用の生徒に対しての支援を継続し、居場所づくり支援を継続していく。 小学校の不登校児童数の増加を受け、小学校における別室対応の支援を充実させていく。					
令和7年度 事業計画	生徒指導担当嘱託員配置中学校以外、各中学校に心の教室相談員を配置する。 小学校に心の教室支援員を増員していく。					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和５年度事業】実施計画書

整理番号	148	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 教育研究所
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・1・4	スクールカウンセラー派遣事業			0 千円	0 千円	353 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	学校の教育相談機能の充実や家庭環境等に問題を抱える児童生徒、保護者に対する支援のため、スクールカウンセラーを派遣し、活用と効果に関する調査研究を行う。
----------------	---

令和５年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①スクールカウンセラー派遣事業【新規事業】
- ・学期初め、学期末、長期休業における相談体制の充実
 - ・県費負担スクールカウンセラーの勤務日以外に派遣する。
（一日３時間、年間２０日勤務）

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業スケジュール		①スクールカウンセラー派遣事業【新】 ・学期初め、学期末、長期休業における相談体制の充実	①スクールカウンセラー派遣事業【新】 ・学期初め、学期末、長期休業における相談体制の充実	①スクールカウンセラー派遣事業【新】 ・学期初め、学期末、長期休業における相談体制の充実
事業費		353	353	353
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1	0	0
	一般財源	352	353	353

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	小中学生の豊かな心の育成の達成度	5	目標値	9	10	12	13	16
		単位：校	実績値	6	6	15		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	353 千円	令和5年度決算額	216 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和5年度【新規事業】 ・相談件数 生徒5件 保護者2件 教員22件 講演会1件 計30件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	市内小中学校において、児童生徒の生徒指導上の諸問題に関して、児童生徒、その保護者が心にゆとりをもてるような相談環境を提供した。					
課題	・緊急対応等を中心に業務に当たるるよう、常に連携体制を整えておく。 ・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応、組織的対応を図るために迅速に対応できるようにする。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	学校の教育相談機能の充実や家庭環境等の問題を抱える児童生徒やその保護者への支援の充実のため、適切な支援ができるようにしていく。					
令和7年度 事業計画	・教職員対象の効果的な研修講座の実施。 ・教育研究事業では、職員のニーズを把握し、保護者対象や児童生徒対象の講話など必要感に応じた内容の企画。					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	149	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・2・1	小学校運営			7,119千円	6,972千円	7,664 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	小学校の運営を円滑に行うため、病休補助教員の配置や学校評議員の委嘱、新入学児童への祝い品及び卒業記念品購入、災害共済給付等の事業を行う。また学校における感染症対策を引き続き推進する。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①小学校運営
- ・病休補助教員の配置
小学校の教員が病氣やけがで長期の療養が必要となった場合に、補助教員を臨時的に任用する。
 - ・卒業記念品の購入
6年生（卒業生）への卒業祝品として英語辞書を購入する。
 - ・日本スポーツ振興センター負担金
学校での事故等に対し医療費や見舞金等の災害共済給付を行うための掛金。歳入に保護者負担金あり。全児童加入。
- ②第一小学校（感染症対策等）～第三小ことばの教室（感染症対策等）
- ・各校において新型コロナウイルス感染症への対策を実施する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	7,664	7,664	7,664
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1,176	1,176	1,176
	一般財源	6,488	6,488	6,488

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	校長会議の開催数	12	目標値	11	11	11	11	11
		単位：回	実績値	11	12	11		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	7,664 千円	令和5年度決算額	6,466 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■病休補助教員配置数 【令和3年度】 0人 【令和4年度】 2人 【令和5年度】 0人 ■卒業記念品購入数（卒業生数） 【令和3年度】 619個 【令和4年度】 672個 【令和5年度】 597個 ■日本スポーツ振興センター加入状況 【令和3年度】 3,573人（一般3,551人、要保護8人、途中加入14人） 【令和4年度】 3,486人（一般3,475人、要保護5人、途中加入6人） 【令和5年度】 3,353人（一般3,331人、要保護3人、途中加入19人）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	校長会議を月1回程度開催することで、学校教育課と学校との連携や情報共有、学校への各種依頼などを円滑に行うことができた。また、本事業は小学校の運営に関する経常的経費であり、必要不可欠なものとなっている。					
課題	会計年度任用職員（病休補助教員）の任用は、教員の傷病休に伴うものであり緊急に必要となった場合に生じるため、予算執行の有無や支出額の算定が難しい。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	小学校における経常的経費が多くを占めるため、今後も継続の必要がある。					
令和7年度 事業計画	・会計年度任用職員（病休補助教員）の必要に応じた任用 ・入学・卒業記念品の購入 ・日本スポーツ振興センター負担金等事務					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	150	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・2・1	児童・教職員健康管理対策事業			5,458千円	5,447千円	5,369 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	児童及び教職員の健康管理のため、各種検査・健診等を委託実施する。
----------------	----------------------------------

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①児童及び教職員健康管理対策事業	
・児童の健康管理事業	尿検査（全員）、心臓疾患X線検査（1年）、心臓検診（1・4年）、結核精密検査（該当者）
・教職員の健康管理事業	定期健康診断（人間ドック未受診者）、胃がん検診（35歳以上の希望者）、HBワクチン（劇症肝炎）接種、ストレスチェック（全員）

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	5,369	5,447	5,447
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	5,369	5,447	5,447

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	児童への健康管理事業の充足率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
活動指標	教職員への健康管理事業の充足率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	5,369千円	令和5年度決算額	4,942千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<児童> ・令和3年度：尿検査（全学年）3,544人、心臓検診（1・4年）1,111人、胸部エックス線撮影（1年）476人、結核精密検査（該当者）7人 ・令和4年度：尿検査（全学年）3,457人、心臓検診（1・4年）1,134人、胸部エックス線撮影（1年）467人、結核精密検査（該当者）4人 ・令和5年度：尿検査（全学年）3,314人、心臓検診（1・4年）1,071人、胸部エックス線撮影（1年）474人、結核精密検査（該当者）13人 <教職員> ・令和3年度：定期健診（人間ドック受診者以外）91人、胃がん検診（希望者）7人、B型肝炎ワクチン（養護教諭の希望者）1人、ストレスチェック（全員）253人 ・令和4年度：定期健診（人間ドック受診者以外）102人、胃がん検診（希望者）7人、B型肝炎ワクチン（養護教諭の希望者）1人、ストレスチェック（全員）255人 ・令和5年度：定期健診（人間ドック受診者以外）87人、胃がん検診（希望者）5人、B型肝炎ワクチン（養護教諭の希望者）1人、ストレスチェック（全員）252人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	児童が健康に学校生活を送るため、また教職員が健康に勤務できるよう児童・教職員自身の健康状態を把握・維持するために必要な事業である。					
課題	・ 学校行事等が組まれている中、限られた日程・期間で各種検査日や会場を調整しなければならない。 ・ 外国籍、特に日本語の会話が難しい児童全員を受診させるのが難しい。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	児童及び教職員の健康管理のため、必要となる検査等を継続して実施していく。					
令和7年度 事業計画	・ 児童の健康管理に伴う各種検査の実施 ・ 教職員の健康管理に伴う各種検査の実施					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	151	重要事業	○	総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・2・1	教諭補助員設置事業			9,177千円	9,064千円	9,017 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	きめ細やかな学習指導や生活指導を行い、児童一人一人が確かな学力を身に付け、心身ともに健やかな学校生活を送れるようにする。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①教諭補助員設置事業【重要事業】

- ・ 小学校への教諭補助員の配置
- 教諭補助員 3名

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①教諭補助員設置事業【重】 ・ 小学校への教諭補助員の配置	①教諭補助員設置事業【重】 ・ 小学校への教諭補助員の配置	①教諭補助員設置事業【重】 ・ 小学校への教諭補助員の配置
	事業費	9,017	9,017	9,017
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	44	44	44
	一般財源	8,973	8,973	8,973

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	標準学力テストで全国平均を上回る学校数	11	目標値	11	11	11	11	11
		単位：校	実績値	7	4	2		
活動指標	教諭補助員の充足率（人数）	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	7,888 千円	令和5年度決算額	7,851 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 3名配置 令和4年度 3名配置 令和5年度 3名配置			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	県費負担の教員だけでは賅いきれない部分を補うため配置するものであり、適切な学校運営と子どもたちの学習の保障の観点から配置は必要である。					
課題	任用にあたっての条件があるため、求人を行っても応募が少なく、適切な人材の確保が難しい。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	県費負担の教員をサポートし、子どもたちの学習の保障や学力の向上を推進していくため、最低でも現在の配置数は確保する必要がある。					
令和7年度 事業計画	必要な小学校への教諭補助員の配置					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和５年度事業】実施計画書

整理番号	152	重要事業	○	総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・2・1	特別支援教育介助員設置事業			47,343千円	49,837千円	50,472 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	小学校において障がい等により配慮を要する児童が、安全安心な学校生活を送れるよう、日常生活の介助や教育活動上の支援を行うため臨時的に配置する。
----------------	--

令和５年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①特別支援教育介助員設置事業【重要事業】
・ 小学校への特別支援教育介助員の配置
特別支援教育介助員25名

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業スケジュール		①特別支援教育介助員設置事業【重】 ・ 小学校への特別支援教育介助員の配置	①特別支援教育介助員設置事業【重】 ・ 小学校への特別支援教育介助員の配置	①特別支援教育介助員設置事業【重】 ・ 小学校への特別支援教育介助員の配置
事業費		50,472	50,472	50,472
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	215	215	215
	一般財源	50,257	50,257	50,257

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	小中学生の豊かな心の育成の達成度（うち小学生）	3	目標値	6	6	8	9	10
		単位：校	実績値	3	4	10		
活動指標	特別支援教育介助員の充足率（人数）	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	55,983千円	令和5年度決算額	54,514千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 24名配置 令和4年度 25名配置 令和5年度 25名配置			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	各校で配慮を要する児童に配置することで、安全安心な学校生活を確保することができた。					
課題	発達障がい等の理由から特別な配慮を必要とする児童は多く、現状配置している人数でも不足している状況がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	各校から出されている介助員配置要望は、現在配置している人数の2倍程度あり、どの学校も校内での支援に苦慮しているところである。学校だけでなく子どもを預ける保護者にとっても安心感を得られるよう事業の拡大（増員）が必要である。					
令和7年度 事業計画	特別な支援が必要な児童への介助員の配置					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	153	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・2・2	教育振興事業			1,119千円	4,506千円	1,118 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶5_「自助」や「共助」の意識を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	指導用の教科書や副読本等を活用して教育の振興を図る。
----------------	----------------------------

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①教育振興事業（一般経費）

- ・教師用教科書及び指導書の購入
各校にて不足する分の教師用教科書及び指導書を購入する

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①教育振興事業（一般経費） ・教師用教科書及び指導書の購入	①教育振興事業（一般経費） ・教師用教科書及び指導書の購入 ※採択替え	①教育振興事業（一般経費） ・教師用教科書及び指導書の購入
事業費		1,118	24,000	1,120
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,118	24,000	1,120

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	教師用教科書及び指導書の配付率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
活動指標	副読本の配付率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,118千円	令和5年度決算額	469千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度】 教師用教科書及び指導書購入 【令和4年度】 教師用教科書及び指導書購入、社会科副読本「のびゆく館林」編集委託及び作製委託（小改訂） 【令和5年度】 教師用教科書及び指導書購入			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	教職員が児童へ適切な指導を行うため、また児童の学習のために必要である。					
課題	教科書や指導書の給与・購入のための事務が煩雑である。また学習指導要領の改訂ごとに予算の支出が大きくなる。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	学校での授業において必要不可欠であり、今後も継続していく必要がある。					
令和7年度 事業計画	教師用教科書及び指導書の購入					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	154	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・2・2	就学奨励（援助）事業			24,141千円	24,188千円	25,425 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用を援助する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
児童の就学奨励事業 ※特別支援教育就学奨励費を含む	
・要保護及び準要保護児童援助費 ＜内容＞ 「学校教育法」の規定に基づき、経済的理由のため就学困難と認められる市内に在住する児童の保護者に対し、申請方式により、以下の品目を支給することで援助を行う。 ＜支給品目＞ - 学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、新入学児童生徒学用品費、通学費、医療費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、オンライン学習通信費【新規事業】 ・特別支援教育就学奨励費 ＜内容＞ 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」の規定に基づき、障害のある児童生徒等への経済的負担を軽減するため、市内に在住する児童の保護者に対し、申請方式により、以下の品目を支給することで援助を行う。 ＜支給品目＞ - 学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、新入学児童生徒学用品費、通学費、オンライン学習通信費【新規事業】	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	児童の就学奨励事業	児童の就学奨励事業	児童の就学奨励事業	児童の就学奨励事業
	・要保護及び準要保護児童援助費 オンライン学習通信費【新】 ・特別支援教育就学奨励費 オンライン学習通信費【新】	・要保護及び準要保護児童援助費 ・特別支援教育就学奨励費	・要保護及び準要保護児童援助費 ・特別支援教育就学奨励費	・要保護及び準要保護児童援助費 ・特別支援教育就学奨励費
	事業費	25,425	25,425	25,425
	財源			
	国庫	2,498	2,498	2,498
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	22,927	22,927	22,927

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	小学生保護者に対する制度周知回数	2	目標値	2	2	2	2	2
		単位：件	実績値	2	3	3		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	28,697千円	令和5年度決算額	22,067千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【要保護及び準要保護児童援助費】 令和3年度 対象者268名 給付額18,664,601円 令和4年度 対象者267名 給付額19,616,868円 令和5年度 対象者264名 給付額18,395,175円 【特別支援就学奨励費】 令和3年度 対象者114名 3,696,737円 令和4年度 対象者119名 3,595,351円 令和5年度 対象者127名 3,648,243円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	経済的な理由により就学が厳しい世帯や特別支援学級に在籍する児童の世帯に給付を行うことで、児童の就学機会の確保に資することができた。					
課題	一定数の申請が見込まれるため、適切な処理をする必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	経済的に苦しい世帯や配慮を要する児童の世帯に対して、学習の保障と就学機会を確保するため、引き続き必要な世帯に支援を行っていく。					
令和7年度 事業計画	・ 要保護・準要保護児童への就学援助費の支給 ・ 特別支援学級通学者への就学奨励費の支給 ・ 市外特別支援学校へ通学する児童への就学助成費の支給					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	155	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・2・2	被災児童就学援助事業			204千円	103千円	117 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	東日本大震災により被災し、経済的理由から就学等が困難となった児童に対し、交付金として経費の全額（10/10）を支援する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
被災児童就学援助事業	
<内容> 東日本大震災により被災し、経済的理由から就学困難となった市内に在住する児童の保護者に対し、申請方式により、以下の品目を支給することで家庭の教育負担の軽減を行う。 <支給品目> 学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、新入学児童生徒学用品費、通学費、医療費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、オンライン学習通信費【新規事業】	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	被災児童就学援助事業 ・被災児童就学援助費		被災児童就学援助事業 ・被災児童就学援助費	被災児童就学援助事業 ・被災児童就学援助費
	事業費	117	117	117
	財源			
	国庫	117	117	117
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	援助者に対する充足率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	117千円	令和5年度決算額	0千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【被災児童就学援助費】 令和3年度 対象者0名 給付額0円 令和4年度 対象者0名 給付額0円 令和5年度 対象者0名 給付額0円 ※認定要件に該当する者がいなかった。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☐ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☒ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	震災や原発事故により館林市に避難している世帯に必要な就学支援を行うものである。令和3年度は申請はあったものの認定要件を満たしていなかったため否認定、令和4年度・5年度は申請なしだった。
課題	避難者の転出入の時期や、現在市内に在住の避難者がいつ認定になるかといった不確定要素が多くある中で、結果的に予算執行されない状況もあり得る。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	避難者の転入や市内在住の避難者が今後認定となる可能性もあることから、最小限の予算は確保しておく必要がある。
令和7年度 事業計画	東日本大震災で被災した児童への就学援助費の支給
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	156	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・3・1	中学校運営			3,965千円	3,948千円	4,297 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	中学校の円滑な運営のため、病休補助教員の配置や学校評議員の委嘱、卒業記念品の購入、災害共済給付等必要な事業を行う。また学校における感染症対策を引き続き推進する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①中学校運営
- ・病休補助教員の配置
中学校の教員が病氣やけがで長期の療養が必要となった場合に、補助教員を臨時的に任用する。
 - ・卒業記念品の購入
3年生（卒業生）への卒業祝品として印鑑を購入する。
 - ・日本スポーツ振興センター負担金
学校での事故等に対し医療費や見舞金等の災害共済給付を行うための掛金。歳入に保護者負担金あり。全生徒加入。
- ②第一中学校（感染症対策等）～多々良中学校（感染症対策等）
- ・各校において新型コロナウイルス感染症への対策を実施する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	4,297	4,297	4,297
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	674	674	674
財源		3,623	3,623	3,623
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	校長会議の開催数	12	目標値	11	11	11	11	11
		単位：回	実績値	11	12	11		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	4,297 千円	令和5年度決算額	3,353 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■病休補助教員配置数 【令和3年度】 0人 【令和4年度】 0人 【令和5年度】 1人 ■卒業記念品購入数（卒業生数） 【令和3年度】 664個 【令和4年度】 634個 【令和5年度】 641個 ■日本スポーツ振興センター加入状況 【令和3年度】 1,928人（一般1,920人、要保護4人、途中加入4人） 【令和4年度】 1,873人（一般1,864人、要保護6人、途中加入3人） 【令和5年度】 1,890人（一般1,878人、要保護6人、途中加入6人）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中 政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある	
事業の 有効性	☒ 高 成果が高水準にある	☐ 中 適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある	
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある	☒ 中 適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある	
評価根拠	校長会議を月1回程度開催することで、学校教育課と学校との連携や情報共有、学校への各種依頼などを円滑に行うことができた。また、本事業は中学校の運営に関する経常的経費であり、必要不可欠なものとなっている。			
課題	会計年度任用職員（病休補助教員）の任用は、教員の傷病休に伴うものであり緊急に必要となった場合に生じるため、予算執行の有無や支出額の算定が難しい。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）			
	中学校における経常的経費が多くを占めるため、今後も継続の必要がある。			
令和7年度 事業計画	・会計年度任用職員（病休補助教員）の必要に応じた任用 ・卒業記念品の購入 ・日本スポーツ振興センター負担金等事務			
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小			
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	157	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・3・1	生徒・教職員健康管理対策事業			3,077千円	2,957千円	3,147 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	生徒及び教職員の健康管理のため、各種検査・健診等を委託実施する。
----------------	----------------------------------

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①生徒及び教職員健康管理対策事業	
・生徒の健康管理事業	
尿検査（全員）、心臓検診（1年）、貧血検査（2年）、結核精密検査（該当者）	
・教職員の健康管理事業	
定期健康診断（人間ドック未受診者）、胃がん検診（35歳以上の希望者）、HBワクチン（劇症肝炎）接種、ストレスチェック（全員）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	①生徒及び教職員健康管理対策事業 ・生徒の健康管理事業 ・教職員の健康管理事業 3,147	①生徒及び教職員健康管理対策事業 ・生徒の健康管理事業 ・教職員の健康管理事業 3,147	①生徒及び教職員健康管理対策事業 ・生徒の健康管理事業 ・教職員の健康管理事業 3,147
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	3,147	3,147	3,147

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	生徒への健康管理事業の充足率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
活動指標	教職員への健康管理事業の充足率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,147 千円	令和5年度決算額	2,822 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<生徒> ・令和3年度：尿検査（全学年）1,873人、心臓検診（1年）630人、貧血検査（2年）567人、結核精密検査（該当者）1人 ・令和4年度：尿検査（全学年）1,819人、心臓検診（1年）599人、貧血検査（2年）567人、結核精密検査（該当者）2人 ・令和5年度：尿検査（全学年）1,826人、心臓検診（1年）637人、貧血検査（2年）530人、結核精密検査（該当者）9人 <教職員> ・令和3年度：定期健診（人間ドック受診者以外）44人、ストレスチェック（全員）142人 ・令和4年度：定期健診（人間ドック受診者以外）46人、胃がん検診（希望者）1人、ストレスチェック（全員）141人 ・令和5年度：定期健診（人間ドック受診者以外）47人、胃がん検診（希望者）1人、B型肝炎ワクチン（養護教諭の希望者）1人、ストレスチェック（全員）145人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	生徒が健康に学校生活を送るため、また教職員が健康に勤務できるよう生徒・教職員自身の健康状態を把握・維持するために必要な事業である。					
課題	・ 学校行事等が組まれている中、限られた日程・期間で各種検査日や会場を調整しなければならない。 ・ 外国籍、特に日本語の会話が難しい生徒全員を受診させるのが難しい。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	生徒及び教職員の健康管理のため、必要となる検査等を継続して実施していく。					
令和7年度 事業計画	・ 生徒の健康管理に伴う各種検査の実施 ・ 教職員の健康管理に伴う各種検査の実施					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	158	重要事業	○	総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
10・3・1	中学校学習等支援教諭補助員設置事業				15,143千円	15,200千円	15,432 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	きめ細やかな学習指導や生活指導を行い、生徒一人一人が確かな学力を身に付け、心身ともに健やかな学校生活を送れるようにする。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①中学校学習等支援教諭補助員設置事業【重要事業】

- ・中学校への教諭補助員の配置
- 教諭補助員 5名

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①中学校学習等支援教諭補助員設置事業【重】 ・中学校への教諭補助員の配置	①中学校学習等支援教諭補助員設置事業【重】 ・中学校への教諭補助員の配置	①中学校学習等支援教諭補助員設置事業【重】 ・中学校への教諭補助員の配置
事業費		15,432	15,432	15,432
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	66	66	66
	一般財源	15,366	15,366	15,366

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	標準学力テストで全国平均を上回る学校数	3	目標値	4	4	4	5	5
		単位：校	実績値	4	2	2		
活動指標	教諭補助員の充足率（人数）	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	15,750千円	令和5年度決算額	13,604千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 5名配置 令和4年度 5名配置 令和5年度 5名配置			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	県費負担の教員だけでは賄いきれない部分を補うため配置するものであり、適切な学校運営と子どもたちの学習の保障の観点から配置は必要である。					
課題	任用にあたっての条件があるため、求人を行っても応募が少なく、適切な人材の確保が難しい。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	県費負担の教員をサポートし、子どもたちの学習の保障や学力の向上を推進していくため、最低でも現在の配置数は確保する必要がある。					
令和7年度 事業計画	必要な中学校への教諭補助員の配置					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	159	重要事業	○	総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・3・1	特別支援教育介助員設置事業			10,162千円	10,116千円	10,280 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	中学校において障がい等により配慮を要する児童が、安全安心な学校生活を送れるよう、日常生活の介助や教育活動上の支援を行うため臨時的に配置する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①特別支援教育介助員設置事業【重要事業】

- ・中学校への特別支援教育介助員の配置
- 特別支援教育介助員 5名

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①特別支援教育介助員設置事業 【重】 ・中学校への特別支援教育介助員の配置	①特別支援教育介助員設置事業 【重】 ・中学校への特別支援教育介助員の配置	①特別支援教育介助員設置事業 【重】 ・中学校への特別支援教育介助員の配置
	事業費	10,280	10,280	10,280
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	43	43	43
	一般財源	10,237	10,237	10,237

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	小中学生の豊かな心の育成の達成度 (うち中学生)	2	目標値	3	4	4	5	5
		単位：校	実績値	3	2	5		
活動指標	特別支援教育介助員の充足率（人数）	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	8,724千円	令和5年度決算額	8,490千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 5名 令和4年度 5名 令和5年度 5名			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	各校で配慮を要する生徒に配置することで、安全安心な学校生活を確保することができた。					
課題	発達障がい等の理由から特別な配慮を必要とする生徒は多く、現状配置している人数でも不足している状況がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	各校から出されている介助員配置要望は、現在配置している人数の2倍程度あり、どの学校も校内での支援に苦慮しているところである。学校だけでなく子どもを預ける保護者にとっても安心感を得られるよう事業の拡大（増員）が必要である。					
令和7年度 事業計画	特別な支援が必要な生徒への介助員の配置					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	160	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・3・2	教育振興事業			9,642千円	1,200千円	1,000 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶5_「自助」や「共助」の意識を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	指導用の教科書や特活副読本等を活用して教育の振興を図る。
----------------	------------------------------

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①教育振興事業

- ・教師用教科書及び指導書、特活副読本の購入
教科書の採択替えに伴い教師用教科書及び指導書を購入する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①教育振興事業 ・教師用教科書及び指導書の購入	①教育振興事業 ・教師用教科書及び指導書の購入	①教育振興事業 ・教師用教科書及び指導書の購入 ※採択替え
事業費		1,000	1,000	8,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	8,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	教師用教科書及び指導書の配付率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
活動指標	副読本の配付率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	0	100		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,000 千円	令和5年度決算額	134 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度】 教師用教科書及び指導書購入（教科用図書の採択替え） 【令和4年度】 教師用教科書及び指導書購入 【令和5年度】 教師用教科書及び指導書購入			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	教職員が生徒へ適切な指導を行うため必要である。令和4年度においては副読本の活用がなかった（今後については中学校にて検討中）。					
課題	- 教科書や指導書の給与・購入に関する事務が煩雑。 - 教科書改訂時ごとに予算額が大きくなる。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	学校の授業において必要不可欠なものであり、今後も継続していく必要がある。					
令和7年度 事業計画	- 教師用教科書及び指導書の購入（特別活動副読本購入については学校と調整） - 教科用図書の採択替え					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	161	重要事業	○	総合戦略		担当部署	学校教育課 指導係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・3・2	部活動振興事業			5,962千円	5,962千円	6,886 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	中学校における生徒の健全育成や体力向上のため、民間指導者を派遣し部活動の充実を図る。また休日の部活動における地域移行を推進する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①部活動の振興
- ・部活動指導員及び部活動外部指導者の配置
部活動を安全安心に実施することに加え、教職員の負担軽減のため部活動指導員及び部活動外部指導者を配置する。
○部活動指導員 5名（必要校）
○部活動外部指導者 5校・計20名
 - ・吹奏楽の部活動に関する事業
吹奏楽講習会の開催や県内大会等への派遣（東部大会、県大会）
- ②地域部活動の推進【重要事業】【新規事業】
- ・先行実践部活動による実践研究 5部活動
 - ・地域部活動指導員の配置 5名

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①部活動の振興 ・部活動指導員及び部活動外部指導者の配置 ・吹奏楽の部活動に関する事業 ②地域部活動の推進【重】【新】 ・先行実践部活動 5部活動 ・地域部活動指導員の配置 5名	①部活動の振興 ・部活動指導員及び部活動外部指導者の配置 ・吹奏楽の部活動に関する事業 ②地域部活動の推進【重】【新】 ・先行実践部活動 10部活動 ・地域部活動指導員の配置 10名	①部活動の振興 ・部活動指導員及び部活動外部指導者の配置 ・吹奏楽の部活動に関する事業 ②地域部活動の推進【重】【新】 ・先行実践部活動 21部活動 ・地域部活動指導員の配置 41名
事業費		6,886	8,154	13,596
財源	国庫	580	580	580
	県費	580	580	580
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,726	6,994	12,436

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	新体力テストで全国平均を上回る学校数 (中学校)	男3・女2	目標値	男4・女3	男4・女4	男4・女4	男5・女5	男5・女5
		単位：校	実績値	男2・女3	男2・女3	男4・女4		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,886 千円	令和5年度決算額	3,223 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【部活動外部指導者数】 令和3年度 17名 令和4年度 6名 令和5年度 10名 【吹奏楽部の実績】 令和3年度 東部地区大会、県大会 令和4年度 東部地区大会、県大会 令和5年度 東部地区大会、県大会			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	民間指導者の派遣による部活動の充実から、生徒の健全育成や体力向上が図られている。併せて、安全な部活動運営も図られている。					
課題	生徒の健全育成や体力向上についての指導を担う、適切な人材の確保が困難である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	生徒の健全育成や体力向上及び部活動の安全な運営を図るため、継続が必要な事業である。					
令和7年度 事業計画	・ 部活動指導員の配置及び部活動外部指導者の派遣 ・ 吹奏楽コンクールへの生徒の派遣					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	162	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・3・2	就学奨励（援助）事業			28,419千円	29,805千円	28,937 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用を援助する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
生徒の就学奨励事業 ※特別支援教育就学奨励費を含む	
・要保護及び準要保護生徒援助費 <内容> 「学校教育法」の規定に基づき、経済的理由のため就学困難と認められる市内に在住する生徒の保護者に対し、申請方式により、以下の品目を支給することで援助を行う。 <支給品目> 学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、新入学児童生徒学用品費、通学費、医療費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、オンライン学習通信費【新規事業】 ・特別支援教育就学奨励費 <内容> 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」の規定に基づき、障害のある児童生徒等への経済的負担を軽減するため、市内に在住する生徒の保護者に対し、申請方式により、以下の品目を支給することで援助を行う。 <支給品目> 学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、新入学児童生徒学用品費、通学費、オンライン学習通信費【新規事業】	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		生徒の就学奨励事業 ・要保護及び準要保護生徒援助費 オンライン学習通信費【新】 ・特別支援教育就学奨励費 オンライン学習通信費【新】	生徒の就学奨励事業 ・要保護及び準要保護生徒援助費 ・特別支援教育就学奨励費	生徒の就学奨励事業 ・要保護及び準要保護生徒援助費 ・特別支援教育就学奨励費
事業費		28,937	28,937	28,937
財源	国庫	1,773	1,773	1,773
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	27,164	27,164	27,164

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	中学生保護者に対する制度周知回数	2	目標値	2	2	2	2	2
		単位：件	実績値	2	2	2		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	30,625 千円	令和5年度決算額	23,822 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【要保護及び準要保護生徒援助費】 令和3年度 対象者170名 給付額19,972,956円 令和4年度 対象者170名 給付額23,474,270円 令和5年度 対象者171名 給付額22,000,612円 【特別支援教育就学奨励費】 令和3年度 対象者35名 給付額1,694,485円 令和4年度 対象者38名 給付額1,926,944円 令和5年度 対象者37名 給付額1,819,556円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	経済的な理由により就学が厳しい世帯や特別支援学級に在籍する生徒の世帯に給付を行うことで、生徒の就学機会の確保に資することができた。					
課題	一定数の申請が見込まれるため、適切な処理をする必要がある					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	経済的に苦しい世帯や配慮を要する生徒の世帯に対して、学習の保障と就学機会を確保するため、引き続き必要な世帯に支援を行って					
令和7年度 事業計画	・ 要保護・準要保護生徒への就学援助費の支給 ・ 特別支援学級通学者への就学奨励費の支給 ・ 市外特別支援学校へ通学する生徒への就学助成費の支給					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	163	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 学事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・3・2	被災生徒就学援助事業			307千円	211千円	225 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	東日本大震災により被災し、経済的理由から就学等が困難となった生徒に対し、交付金として経費の全額（10/10）を支援する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

被災児童生徒援助事業

<内容>

東日本大震災により被災し、経済的理由から就学困難となった市内に在住する生徒の保護者に対し、申請方式により、以下の品目を支給することで家庭の教育負担の軽減を行う。

<支給品目>

学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、新入学児童生徒学用品費、通学費、医療費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、オンライン学習通信費【新規事業】

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	被災生徒就学援助事業	被災生徒就学援助事業	被災生徒就学援助事業	被災生徒就学援助事業
	・被災生徒就学援助費	・被災生徒就学援助費	・被災生徒就学援助費	・被災生徒就学援助費
事業費		225	225	225
財源	国庫	225	225	225
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	援助者に対する充足率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	225 千円	令和5年度決算額	0 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【被災生徒就学援助費】 令和3年度 対象者0名 給付額0円 令和4年度 対象者0名 給付額0円 令和5年度 対象者0名 給付額0円 ※認定要件に該当する者がいなかった。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☐ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☒ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	東日本大震災や原発事故により館林市に避難している世帯に必要な就学支援を行うものだが、令和3年度は申請はあったものの非該当、令和4年度と5年度は申請なしだった。
課題	避難者の転出入の時期や、現在市内に在住の避難者がいつ認定になるかといった不確定要素が多くある中で、結果的に予算執行されない状況もあり得る。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	避難者の転入や市内在住の避難者が今後認定となる可能性もあることから、最小限の予算は確保しておく必要がある。
令和7年度 事業計画	東日本大震災で被災した生徒への就学援助費の支給
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	164	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 指導係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・6・1	保健体育総務			6,462千円	6,447千円	11,875 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	中学生にスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な中学生を育成するとともに、生徒相互の親睦とスポーツの振興を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①学校体育スポーツ指導事業

- ・ 中学校体育連盟交付金
中学校5校で組織され、各種大会の運営経費や県大会等への選手派遣に係る経費などを対象とし、交付要綱に基づき予算の範囲内で交付する。
- ・ 林間学校負担金
廃止となった東毛林間学校の建物解体協力金

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①学校体育スポーツ指導事業 ・ 中学校体育連盟交付金 ・ 林間学校解体協力金	①学校体育スポーツ指導事業 ・ 中学校体育連盟交付金	①学校体育スポーツ指導事業 ・ 中学校体育連盟交付金
事業費		11,875	6,500	6,500
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,875	6,500	6,500

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	中体連主催大会の開催数	3	目標値	3	3	3	3	3
		単位：回	実績値	2	3	3		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	11,875 千円	令和5年度決算額	8,994 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<中体連> 令和3年度 交付金5,643,000円 令和4年度 交付金5,846,163円 令和5年度 交付金5,656,649円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	体育やスポーツの振興、生徒に実践する機会の提供などにより、技能向上やスポーツ精神の高揚を図るために必要である。					
課題	中体連の大会等が例年どおりに実施された場合、バス賃借料が予算の中で大きなウエイトを占めることになり、結果的に予算を補正する必要が生じる。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	中学生にスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な中学生を育成するとともに、生徒相互の親睦とスポーツの振興を図るために継続が必要な事業である。					
令和7年度 事業計画	・ 市中体連への交付金交付 ・ 県中体連大会出場に伴う参加費の負担					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	165	重要事業		総合戦略		担当部署	学校教育課 指導係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・6・1	体育・スポーツの振興			180千円	180千円	180 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	県大会を勝ち抜いた選手に広くスポーツの実践の機会を与えるとともに、保護者の負担軽減を図る。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①全国・関東・体育事業派遣
・中学生ブロック大会参加補助金
関東大会や全国大会へ参加する中学生の経費（交通費、宿泊費等）のうち、県中体連派遣費助成金を差し引いた2/3を市が補助する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①全国・関東・体育事業派遣 ・中学生ブロック大会参加補助金	①全国・関東・体育事業派遣 ・中学生ブロック大会参加補助金	①全国・関東・体育事業派遣 ・中学生ブロック大会参加補助金
事業費		180	180	180
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	180	180	180

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	学校別関東大会・全国大会等への出場総競技数	11	目標値	12	13	14	14	15
		単位：競技	実績値	7	3	4		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	404千円	令和5年度決算額	403千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・令和3年度 水泳・陸上・柔道・体操・ソフトテニス 26名 225,000円 ・令和4年度 陸上・水泳 11名 165,300円 ・令和5年度 陸上・水泳・体操・柔道 19名 403,100円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	県大会を勝ち抜き上位の大会へと進んだ生徒に一層のスポーツ実践の機会を与え、保護者の負担軽減を図る必要がある。 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催された大会が少なかった。					
課題	コロナ禍を除けば、年度ごとに上位大会に参加する種目や選手数、開催地が異なり、予算不足になることから補正予算で対応している。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	コロナ禍を除き、過去の実績で毎年補正増しているため、事業の拡大が必要である。 ・令和元年度 418,000円 ・令和2年度 新型コロナウイルス感染流行のため中止 ・令和3年度 225,000円 ・令和4年度 165,300円 ・令和5年度 403,100円					
令和7年度 事業計画	水泳、陸上等 30名程度 300,000円					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	166	重要事業	○	総合戦略		担当部署	向井千秋記念子ども科学館 事業係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
10・5・10	向井千秋記念子ども科学館ROCKET事業				3,874千円	1,308千円	1,127千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	東京大学先端科学技術研究センター事務局「異才発掘プロジェクトROCKET」（現在「LEARN」に移行）と連携して行ってきたこれまでの実践を活かしながら、個性が豊かななど本人の内面的な理由により、現状の環境に馴染めずに悩んでいる子どもたち（小・中学生）に個性にあった学び（活動）の場を提供し、子どもたちが自立して生きていく力を養う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○ROCKETの学びを活かした「里沼（SATO-NUMA）プログラム」の実施（6回）	
○ROCKETの学びを活かした「館林版 魔法のプロジェクト」（タブレット等を活用した学習支援）（通年）	
○学校（相談室）と連携を密にしたROCKET Labの実施（17回）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○里沼（SATO-NUMA）プログラム ○館林版 魔法のプロジェクト ○ROCKET Lab	○里沼（SATO-NUMA）プログラム ○館林版 魔法のプロジェクト ○ROCKET Lab	○里沼（SATO-NUMA）プログラム ○館林版 魔法のプロジェクト ○ROCKET Lab
事業費		1,127	1,127	1,127
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,127	1,127	1,127

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	向井千秋記念子ども科学館 利用者数(入館者)	62,812	目標値	63,875	64,406	64,937	65,469	66,000
		単位：人	実績値	36,583	52,773	59,826		
総合計画指標	向井千秋記念子ども科学館 利用者数(観覧者)	25,006	目標値	25,671	26,003	26,335	26,668	27,000
		単位：人	実績値	16,291	24,983	28,445		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額		1,127 千円	令和5年度決算額	704 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ Submarineﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	R3: 35人 (2回)	R4: —	R5: —	
	・ Balloonﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	R3: 50人 (3回)	R4: —	R5: —	
	・ 茂林寺沼プログラム	R3: —	R4: 43人 (3回)	R5: 31人 (3回)	
	・ 百年小麦プログラム	R3: —	R4: 39人 (3回)	R5: 40人 (3回)	
	・ ICT等を活用した学習支援	R3: 83人	R4: 73人	R5: 76人	
	・ ROCKET Lab	R3: 153人 (17回)	R4: 171人 (17回)	R5: 151人 (17回)	
	・ トップランナートークin館林	R3: 206人 (2回) (動画配信)	R4: 132人 (オンライン配信)	R5: —	

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にあ る	☐ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	ROCKET Labにおいては、活動の中で、子どもたちの興味関心に高まりがみられたり、多くの人と関わり合う様子が多くみられたりした。活動後に参加者7名にとったアンケートでは、「ROCKETの仲間や大人たちと話ができるようになってきた」、「自分のできることが見つかった」との回答が多く、事業目的である「自己肯定感や自己有用感を高める」ことがおおむね達成できたと考えられる。また、保護者・学校のアンケート結果は、全員が「意義がある」と回答しており、特に、子どもの変容について、「（参加者が）自分のできることが見つけられた」「学校の先生と話をする機会や登校日数などが増えた」「いろいろな人とのコミュニケーションがとれるようになってきた」等の意見が挙げられていた。また、子どもの居場所としての安心感を得られているとの保護者の意見も多くあった。 「里沼（SATO-NUMA）プログラム」においては、教育研究所主管の班別研究の一つのチームとして市内の小中学校教諭4名を研究員とする「里沼CivicPrideプロジェクトチーム」を編成し、「里沼教育」を学校現場で活用できる小中学校間で系統性のあるプログラム開発・実践を事業目的の一つとして実施した。その結果、子どもたちの館林への興味関心が高まり、新しい発見やさらなる魅力の気づきが多くみられた。					
課題	学校との連携を図る上で、まだ本事業への周知が不十分である。また、いくつかの講座でオンラインでの同時開催を図ったが、学校相談室からの参加がなかった。実施時間や周知方法を検討する必要がある。参加者の半数近くが「ふれあい学級」に参加している児童生徒であり、まだまだ不登校で悩んでいる児童生徒や保護者は多いと考えられ、更なる周知徹底を図る必要がある。 里沼プログラムにおいては、まだまだ里沼に関わる人々を講師に活用できる余地があり、地元の高等学校や地域団体との連携を深めていく必要がある。また、新規のみでなく、継続的に参加するクラブ生を育てていくことで、子どもたち同士の協働的な学びが図られ、子どもたち自身で本市の魅力を育てていく姿が実現される必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	東京大学のROCKET事業と連携して行ってきたこれまでの実践を基に、本市の特色を生かしたROCKETプロジェクトの推進を図る。校務支援システム等を活用しながらより周知を徹底し、不登校児童生徒等の学びの場（活動）を提供していく。また、引き続き参加者の個性にあった支援を実施しつつ、自発的な学びにつなげていく。					
令和7年度 事業計画	・ ROCKETの学びを活かした「里沼（SATO-NUMA）プログラム」の実施（多々良沼プログラム、百年小麦プログラム） ・ ROCKETの学びを活かした個別支援の実施（ICT等を活用した学習支援） ・ 学校（相談室）と連携を密にしたROCKET Labの実施（ROCKET Lab）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	167	重要事業	○	総合戦略		担当部署	学校給食センター 給食係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・6・3	給食センター運営			335,449千円	335,080千円	329,245千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶6_教育活動における食育の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	児童生徒に対し、安全安心で栄養バランスのとれた給食を安定的に提供するとともに、食生活や生活環境の変化に伴い、学校給食の目的が「食生活の改善」から「食育の推進」を重視したものとなったことを受け、児童・生徒や保護者の食育への理解を深めるため、栄養教諭等による食に関する指導の一層の充実を図り、次世代を担う親子への望ましい食習慣づくりを推進する。 また、学校給食は食育の生きた教材であり、食育推進に取り組む環境を整備するため、子育て世代が抱えている経済的負担の軽減を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

給食センター運営事業【重要事業】

- ①食育の推進
 - ・学校、家庭及び学校給食センターの連携により、学校訪問による各教科等の中での食育の推進（栄養、食事マナー、食文化・伝統、食材流通の経路と労働への感謝、運動との関わり等）
 - ・施設見学、調理実習等を通じた保護者（家庭）への食育の推進
 - ・食育ブログ等による食育の推進及び学校給食の情報提供
 - ・学校給食レシピコンテスト、学校給食パネル展の開催
 - ・給食残菜のリサイクル（飼料化）の実施【新規】
- ②アレルギー対応食の提供及び品目拡大の準備
 - ・対象者：医師の診断・指示により、家庭でも除去を行っている児童生徒
 - ・除去品目：卵、※令和6年度から乳除去実施の準備
 - ・提供開始：令和3年4月～
 - ・アレルギー対応食の献立：通常食と同様の献立
- ③学校給食費の徴収管理
 - ・学校と情報共有しながら学校給食費の適正賦課及び徴収
 - ・第3子以降の学校給食費の無料化

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	給食センター運営事業【重】	給食センター運営事業【重】	給食センター運営事業【重】	給食センター運営事業【重】
	・学校での食育授業の実施	・学校での食育授業の実施	・学校での食育授業の実施	・学校での食育授業の実施
	・給食時訪問による食育の実施	・給食時訪問による食育の実施	・給食時訪問による食育の実施	・給食時訪問による食育の実施
	・施設見学、調理実習等の実施	・施設見学、調理実習等の実施	・施設見学、調理実習等の実施	・施設見学、調理実習等の実施
	・食育ブログ、パネル展等による食育の推進及び学校給食の情報提供	・食育ブログ、パネル展等による食育の推進及び学校給食の情報提供	・食育ブログ、パネル展等による食育の推進及び学校給食の情報提供	・食育ブログ、パネル展等による食育の推進及び学校給食の情報提供
事業費	給食残菜リサイクルの実施	給食残菜リサイクルの実施	給食残菜リサイクルの実施	給食残菜リサイクルの実施
	・学校給食費の徴収管理	・学校給食費の徴収管理	・学校給食費の徴収管理	・学校給食費の徴収管理
	・通常食、アレルギー対応食の提供及び対応品目拡大の準備	・通常食、アレルギー対応食（2品目）の提供	・通常食、アレルギー対応食（2品目）の提供	・通常食、アレルギー対応食（2品目）の提供
	・第3子以降の学校給食費の無料化	・第3子以降の学校給食費の無料化	・第3子以降の学校給食費の無料化	・第3子以降の学校給食費の無料化
事業費		329,245	329,245	329,245
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	329,245	329,245	329,245

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	学校訪問の訪問率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：％	実績値	43.3	19.9	100		
活動指標	施設見学回数	21	目標値	24	26	27	29	30
		単位：回	実績値	21	21	20		
活動指標	地場産農作物利用率（使用農作物全体に占める地場産の割合：重量）	38.9	目標値	39.3	39.4	39.6	39.8	40.0
		単位：％	実績値	38.9	38.1	38.5		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	363,490 千円	令和5年度決算額	343,153 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■学校訪問の訪問率 - 令和5年度実績 100% - 内訳(令和3年度: 43.3%、令和4年度: 19.9%、令和5年度: 100%) ※R3年度～R4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、学校訪問未実施期間あり ■施設見学回数 - 令和5年度実績 20回 - 内訳(令和3年度: 21回、令和4年度: 21回、令和5年度: 20回) ■地場産農作物使用率 - 令和5年度実績 38.5% - 内訳(令和3年度: 38.9%、令和4年度: 38.1%、令和5年度: 38.5%)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標の「学校訪問の訪問率」については、新型コロナウイルス感染症が「５類感染症」に移行したことに伴い、学校訪問が全面的に可能になったことにより100%を達成することができた。一方、施設見学については、従前よりマスク着用にて対応可能であったため、実績は横ばいであった。					
課題	新型コロナウイルス感染症が「５類感染症」に移行したことで、食育活動は上昇に転じたが、食育の推進やアレルギー対応食の提供においては、通常食の提供に影響を及ぼさないためにも、栄養士のさらなる配置が必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	学校給食センターにおける調理及び施設の維持管理運営に関しては、SPC（特別目的会社）が行うこととなっているが、献立の作成、使用食材の発注及び検収、学校給食費実費徴収金の徴収管理、各学校への訪問を通じた食育への働きかけ等、学校給食の根幹をなす部分については引き続き市が実施するとともに、安心安全な給食を今後も提供していかなければならない。					
令和７年度 事業計画	・小中学校に対する食育活動の実施 ・通常食及び食物アレルギー対応食の提供 ・学校給食実費徴収金の徴収管理 ・第３子以降、中学３年生学校給食費無料化					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	168	重要事業		総合戦略		担当部署	学校給食センター 給食係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・6・3	給食センターPFI運営事業			419,770千円	414,613千円	414,765千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策の方向	▶6_教育活動における食育の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	平成30年度2学期より施設の供用を開始したPFI法に基づき整備された学校給食センターにおいて、令和15年8月までの15年間当該施設の維持管理、調理業務等の運営をSPCに業務委託し、安全安心な給食を安定的に提供する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①市が提示した要求水準書の履行確認のためのモニタリング ・SPCによるセルフモニタリング報告書の確認 ・日常における維持管理業務及び運営業務のモニタリング ・PFI事業協議会の開催 ②SPCが提示した提案書の履行確認のためのモニタリング ・SPCによるセルフモニタリング報告書の確認 ・日常における維持管理業務及び運営業務のモニタリング ・PFI事業協議会の開催 ③SPCの財務モニタリング ・年度明けに提出されたSPCの財務諸表のモニタリング及び市ホームページへのモニタリング結果の公表	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①市の要求の水準書のモニタリング ②SPCの提案書のモニタリング （①②共通） ・SPCによるセルフモニタリング報告書の確認 ・日常における維持管理業務及び運営業務のモニタリング ・PFI事業協議会の開催 ③SPCの財務モニタリング ・年度明けに提出されたSPCの財務諸表のモニタリング及び市ホームページへのモニタリング結果の公表	①市の要求の水準書のモニタリング ②SPCの提案書のモニタリング （①②共通） ・SPCによるセルフモニタリング報告書の確認 ・日常における維持管理業務及び運営業務のモニタリング ・PFI事業協議会の開催 ③SPCの財務モニタリング ・年度明けに提出されたSPCの財務諸表のモニタリング及び市ホームページへのモニタリング結果の公表	①市の要求の水準書のモニタリング ②SPCの提案書のモニタリング （①②共通） ・SPCによるセルフモニタリング報告書の確認 ・日常における維持管理業務及び運営業務のモニタリング ・PFI事業協議会の開催 ③SPCの財務モニタリング ・年度明けに提出されたSPCの財務諸表のモニタリング及び市ホームページへのモニタリング結果の公表
	事業費	414,765	414,765	414,765
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	414,765	414,765	414,765

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
		単位：	目標値					
			実績値					
		単位：	目標値					
			実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	414,765 千円	令和5年度決算額	413,525 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ H30年度～ ・維持管理業務・運營業務・事業契約・財務書類に係るモニタリングの実施 ・SPCによる施設の適正な維持管理、保守点検及び不具合箇所の修繕及びセルフモニタリングの実施			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	本事業は、安全安心な給食を継続的に提供するために不可欠であり、その実現に向け市側におけるモニタリングは適正に実施されていると考える。
課題	安全安心な給食の継続的な提供を脅かす要因を排除するため、引き続きモニタリングを強化していく必要がある。
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	安全安心な給食の継続的な提供のため、モニタリングを適正に実施していく。
令和6年度事業計画	・市が提示した要求水準書の履行確認のためのモニタリング ・SPCが提示した提案書の履行確認のためのモニタリング ・新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症陽性者や災害等発生時の対応
予算規模見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	169	重要事業		総合戦略		担当部署	生涯学習課 青少年係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・7	国際・都市間交流事業			2,449 千円	245 千円	2,859 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶13_心身ともに健全な子どもが育つ家庭や地域の教育力が高いまちになる
施策の方向	▶2_子どもの健全育成を促進する学びの機会の提供

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	小学生・中学生を対象に、異なる地域の文化や歴史、風土を学ぶ貴重な体験機会として、友好都市である沖縄県名護市と交流を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・青少年健全育成4団体（PTA、青少推、補導員会、市子連）が連携して実施する。 ・互いの市へ隔年で訪問し、令和5年度は館林市の児童生徒が名護市へ訪問し、交流会を実施予定。 ・児童生徒20名、引率者7名（団体5名、職員2名）の計27名が参加予定。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	名護市へ訪問	名護市より受入れ	名護市へ訪問	
	①事前研修 2回（8～9月）	①事前研修	①事前研修	
	②事業実施 10月	②事業実施	②事業実施	
	③事後研修 11月		③事後研修	
事業費		2,859	245	2,860
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,859	245	2,860

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	名護市館林市児童交流事業参加人数 (H30)	53	目標値	50	50	50	50	50
		単位：人	実績値	0	26	42		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	2,859 千円	令和5年度決算額	2,454 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	●名護市館林市児童交流事業 平成29年度（名護市へ訪問）：33名参加（児童のみ、館林市19名・名護市14名） 平成30年度（館林市へ来訪）：53名参加（児童のみ、館林市29名・名護市24名） 令和元年度（名護市へ訪問）：台風接近のため、中止 令和2年度（リモートにて実施）：32名参加（児童のみ、館林市20名・名護市12名） 令和3年度（名護市へ訪問）：コロナウイルス感染拡大防止のため、中止 令和4年度（館林市へ来訪）：26名参加（児童のみ、館林市10名・名護市16名） 令和5年度（名護市へ訪問）：42名参加（児童のみ、館林市20名・名護市22名） ※隔年で訪問、隔年で来訪			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☒ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☒ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	小学生・中学生が異なる地域の文化、歴史及び風土を学び、またはその体験の機会を得ることができる事業である。友好都市である沖縄県名護市においては、風土や文化の特色が強く、青少年への良好な学習効果が期待できる。一方、費用面においては、名護市への訪問時に遠方がゆえ、約280万円の費用を要する。					
課題	青少年の学習意欲の向上が期待できる一方、訪問時には多額の費用を要する。また、事業実施においては、感染症の拡大状況や台風等の天候に左右されるため、中止になる可能性がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☒ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	友好都市との交流事業であり、本事業においては青少年を対象としているが、遠方がゆえに参加児童・生徒並びに引率者の負担も大きく、継続することが困難な事業のため、他の交流事業との統合の検討を要する。					
令和7年度 事業計画	青少年健全育成四団体（PTA、青少推、補導員会、市子連）が連携して実施する。 互いの市へ隔年で訪問し、令和7年度は館林市が名護市へ訪問する。 ※参考（令和6年度は名護市を受入） 名護市児童・生徒20名、引率者6人 館林市児童・生徒10名予定、引率者12名（団体8名、職員4名） 計48名が参加予定。					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考	※令和7年度は館林市が名護市へ訪問するの年度のため予算額増					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	170	重要事業		総合戦略		担当部署	生涯学習課	生涯学習係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・2	社会教育活動促進事業（学級講座）			713千円		691千円	503千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶13_心身ともに健全な子どもが育つ家庭や地域の教育力が高いまちになる
施策の方向	▶1_家庭の教育力回復を図る取組

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	自己実現を図るために、市民一人ひとりが個性や能力を最大限に伸ばし、環境の変化に対応できる生きがいのある充実した生活が送れるよう、ライフステージに合った各種学級講座等をととして生涯学習にわたる学習の継続と自己学習力の向上を目指す。特に家庭教育への支援を進め、家庭の教育力の向上に努める。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・生涯学習研究集会 各種学級講座の参加者と担当者による年間事業の評価する場として開催し、たてばやしふるさとアカデミアを作成する。 ・小学校家庭教育学級合同講演会 各公民館・各小学校で実施している家庭教育学級生を一堂に会し、より深い学習機会と交流の場として開催する。 ・小学校新入学期子育て講座 家庭教育指導員による、小学校入学前に実施される入学説明会の際に取り入れている子育て講座を開催する。 ・すくすくサポート隊 児童館等が近隣にない公民館にて、ボランティアのサポート隊員による子育て支援の場とする。 ・家庭教育相談 家庭教育指導員の予約制による子育て相談の機会を開設する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・生涯学習研究集会（たてばやしふるさとアカデミア作成） ・小学校家庭教育学級合同講演会 ・小学校新入学期子育て講座 ・すくすくサポート隊	・生涯学習研究集会（たてばやしふるさとアカデミア作成） ・小学校家庭教育学級合同講演会 ・小学校新入学期子育て講座 ・すくすくサポート隊	・生涯学習研究集会（たてばやしふるさとアカデミア作成） ・小学校家庭教育学級合同講演会 ・小学校新入学期子育て講座 ・すくすくサポート隊
事業費		503	503	503
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	503	503	503

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	生涯学習事業実績延べ回数	751	目標値	740	735	730	725	720
		単位：回	実績値	759	1173	1113		
活動指標	すくすくサポート隊開設回数	86	目標値	87	88	88	89	90
		単位：回	実績値	67	89	90		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	503 千円	令和5年度決算額	188 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	生涯学習研究集会 令和3年度：書面開催 令和4年度：書面開催 令和5年度：書面開催 小学校新入学期子育て講座 令和3年度：529人 令和4年度：520人 令和5年度：445人 小学校家庭教育学級合同講演会 令和3年度：26人 令和4年度：79人 令和5年度：41人 すくすくサポート隊 令和3年度：延べ430人参加 令和4年度：延べ710人参加 令和5年度：延べ500人参加			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	研究集会は書面開催となったものの、各年代に応じた学習機会を計画的に設けることができた。その成果は、一堂に会することはできなくても、冊子としてまとめられ、学習内容が精査されているほか、次年度の学習計画を立てる際の参考書となっており、学習方法が研究されている。 また、新入学期子育てセミナーを全ての小学校で実施することができ、DVDや資料等を作成して全ての対象者に学習機会を提供できた。すくすくサポート隊は、令和4度に来室していた参加者が成長とともに保育園等に通うようになり、参加者が減少した。				
課題	各種講座等については、参加者数の減少があげられており、学習課題に対してニーズのある学習内容との配分に苦慮している。また、5公民館で行われているすくすくサポート隊では、サポート隊員の高齢化が進み、サポート隊員となる協力者の増員と新たな参加者層への周知啓発が課題である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	研究集会は、引き続き書面開催により学習内容の研究を行う。また、子どもの年齢に応じた家庭の教育力向上を目指し、親子関係のあり方、子どもたちを取り巻く家庭環境、社会環境等についての情報交換や学習する機会を維持し続けることが必要不可欠なため、子育て世代を支援するための相談の場や学びの機会を充実させていく。				
令和7年度 事業計画	生涯学習研究集会 小学校新入学期子育て講座 中学校思春期子育て講座 東洋大学オープン講座 すくすくサポート隊				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	171	重要事業	○	総合戦略		担当部署	生涯学習課 青少年係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・3	青少年健全育成事業			1,636 千円	2,048 千円	2,256 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶13_心身ともに健全な子どもが育つ家庭や地域の教育力が高いまちになる
施策の方向	▶2_子どもの健全育成を促進する学びの機会の提供

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地域と学校の連携による子どもへの体験・交流活動の場や機会の提供、並びに青少年育成指導者の養成や青少年育成団体への活動支援を行い、地域に根ざした自主的な青少年健全育成活動を広める。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①放課後子ども教室【重要事業】 放課後等に子どもたちが安全・安心に活動できる場所を設け、地域と学校が連携・協働して学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。 ②青少年指導者養成講座 子ども会等の青少年団体活動を指導援助できる地域指導者を養成する。 ③小学生インリーダー研修会 自然体験や交流活動を行い、地域の子どもの中心として活躍できるリーダーの育成を図る。 ④通学合宿 共同生活や地域での体験活動を通じて、人とのふれあいやありがたさを実感し、生きる力を育む。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	2,256	2,400	2,500
	国庫	0	0	0
	県費	370	420	470
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		1,886	1,980	2,030

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	放課後子ども教室開設数（重）	1	目標値	2	3	4	5	6
		単位：箇所	実績値	2	3	4		
活動指標	青少年指導者養成講座参加人数	25	目標値	25	25	25	25	25
		単位：人	実績値	0	0	0		
活動指標	小学生インリーダー研修会参加人数	19 (R2)	目標値	20	20	20	20	20
		単位：人	実績値	0	0	0		
活動指標	通学合宿参加人数	58	目標値	60	60	60	60	60
		単位：人	実績値	0	0	0		

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	2,256 千円	令和5年度決算額	1,373 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	●少年の主張館林市大会 令和元年度：294名参加 令和2年度：中止 令和3年度：60名参加 令和4年度：119名参加 令和5年度：315名参加 ●小学生インリーダー研修会 令和2年度：19名参加 令和3年度：中止 令和4年度：中止 令和5年度：中止 ●通学合宿 令和元年度：58名参加 令和2年度：中止 令和3年度：中止 令和4年度：中止 令和5年度：中止 ●青少年育成運動推進大会 令和元年度：218名参加 令和2年度：70名参加 令和3年度：158名参加 令和4年度：130名参加 令和5年度：137名参加 ●青少年指導者養成講座 令和2年度：23名参加 令和3年度：中止 令和4年度：中止 令和5年度：中止 ●放課後子ども教室開設（市教育委員会） 令和3年度：1箇所開設 26名参加 令和4年度：2箇所開設 31名参加 令和5年度：3箇所開設 53名参加			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	「地域の中での子育て」を推進するためにも、担い手となる青少年育成団体の支援や指導者養成は今後も必要のため、政策の推進において不可欠な事業と言える。 「放課後子ども教室」を実施することで、地域住民の参画のもと子どもたちに交流の場や体験及び学習の機会を提供すると同時に、地域力向上が期待できるため、適切な効果が得られている。					
課題	この事業は人との交流を主としているため、感染症拡大防止や感染の懸念により中止になっている。特に、キャンプ等の宿泊を伴う事業は密になり易く、多人数での食事を行うため、事業を継続することが困難。また、感染症の警戒レベルは下がったが、児童・生徒におけるインフルエンザの大流行もあり、社会全体としてコロナ前の生活スタイルに戻る意識は薄く、従来の事業にとらわれない形での事業再編が求められている。 感染症の状況に応じ、感染症対策を行ったうえで、可能な範囲内で事業を継続する必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	既存の事業の見直しを行い、実施可能な事業を継続させつつ、重要事業である「放課後子ども教室」を拡充し、子どもたちの様々な交流、体験や学習の機会を提供し、あわせて地域力の向上を目指す。					
令和7年度 事業計画	・青少年指導者養成講座開催（年1回） ・小学生インリーダー研修会開催（年1回） ・少年の主張館林市大会開催（年1回） ・地域学校協働活動の支援（旧：通学合宿） ・青少年育成運動推進大会（年1回） ・放課後子ども教室の継続及び未実施地区への周知					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	172	重要事業		総合戦略		担当部署	生涯学習課 青少年係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・3	青少年問題対策事業			1,076 千円	1,076 千円	1,196 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶13_心身ともに健全な子どもが育つ家庭や地域の教育力が高いまちになる
施策の方向	▶3_地域社会における子どもの安全安心の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地域全体で、青少年の安全確保と非行防止活動や有害となる社会環境対策を行えるよう、青少年育成団体への活動奨励や支援を行うとともに、子ども自身の悩みや保護者の子育て上の悩みに対応した相談体制を確保する。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①青少年育成推進委員の活動支援 青少年健全育成及び非行防止対策を推進するため、青少年対策の推進者としての活動を促進する。
②子ども安全協力の家 登下校中の児童・生徒が、身に危険を感じたときや急病などで困ったときに、地域で子どもを手助けし安全を守る。
③中学校訪問 学校との連携を深めて地域活動を充実させるため、中学校との情報交換会を実施する。
④青少年カウンセリング講座 家庭教育や青少年団体指導等におけるカウンセリングに関する基本的な理論や技法を習得する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①青少年育成推進委員の活動支援（通年） ②子ども安全協力の家（通年） ③中学校訪問実施（年1回、5校） ④青少年カウンセリング講座開催（年5回）	①青少年育成推進委員の活動支援（通年） ②子ども安全協力の家（通年） ③中学校訪問実施（年1回、5校） ④青少年カウンセリング講座開催（年5回）	①青少年育成推進委員の活動支援（通年） ②子ども安全協力の家（通年） ③中学校訪問実施（年1回、5校） ④青少年カウンセリング講座開催（年5回）	①青少年育成推進委員の活動支援（通年） ②子ども安全協力の家（通年） ③中学校訪問実施（年1回、5校） ④青少年カウンセリング講座開催（年5回）
	事業費	1,196	1,196	1,196
	国庫	0	0	0
	県費	214	214	214
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	982	982	982

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	子ども安全協力の家件数	407	目標値	404	403	402	401	400
		単位：件	実績値	376	378	371		
活動指標	中学校訪問数	5	目標値	5	5	5	5	5
		単位：校	実績値	4	5	5		
活動指標	青少年カウンセリング講座参加者数	32	目標値	31	31	31	30	30
		単位：人	実績値	15	31	33		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		1,196 千円	令和5年度決算額		1,038 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	●青少年育成推進員委嘱者数		●青少年カウンセリング講座			
	令和元年度：143名		令和元年度：32名参加			
	令和2年度：143名		令和2年度：15名参加			
	令和3年度：143名		令和3年度：15名参加			
	令和4年度：143名		令和4年度：31名参加			
	令和5年度：141名		令和5年度：33名参加			
●中学校訪問情報交換会の開催						
令和元年度：5校実施						
令和2年度：1校実施						
令和3年度：4校実施						
令和4年度：5校実施						
令和5年度：5校実施						
●子ども安全協力の家協力戸数						
令和元年度：407戸						
令和2年度：376戸						
令和3年度：376戸						
令和4年度：378戸						
令和5年度：371戸						

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	青少年育成推進員や青少年センター補導員、地域の青少年対策委員会等の地道な活動により、青少年が犯罪者や被害者となるような深刻な事件を発生させないための抑止力効果があるため、今後も事業は継続すべきである。また、「青少年カウンセリング講座」を継続開催することで青少年の「よき相談者・理解者」に成り得る人材育成に寄与している。					
課題	会社員などの定年延長など、社会情勢の変化により、青少推をはじめとする地域で活躍していただける人材の確保が年々難しくなっている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	地域全体で、青少年の安全確保と非行防止活動を行うため、青少年育成団体への活動奨励や支援を継続する。また、子ども自身の悩みや保護者の子育て上の悩みに対応できる相談体制を築くため講座等を継続して行う。					
令和7年度 事業計画	・市青少推、地域青少年対策委員会の活動支援（通年） ・中学校訪問情報交換会開催（年1回、中学校5校） ・子ども安全協力の家事業（通年） ・青少年カウンセリング講座開催（年5回） ・少年の日・家庭の日の普及啓発 ・スマホ・インターネット問題の講座開催（1回）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	173	重要事業		総合戦略		担当部署	生涯学習課 青少年係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10.5.3	青少年センター運営			6,752 千円	6,692 千円	6,781 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶13_心身ともに健全な子どもが育つ家庭や地域の教育力が高いまちになる
施策の方向	▶3_地域社会における子どもの安全安心の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	青少年の非行を防止し健全な育成を図るため、青少年センターを設置し、青少年補導、青少年相談、青少年情報提供、青少年の健全育成及び非行防止に必要な事業を行う。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①補導員補導活動
青少年の問題行動の早期発見、早期指導及び子どもの安全確保のため、補導員による効果的な指導活動を推進する。
- ②青色回転灯防犯パトロール実施者研修
実施者が適正かつ的確なパトロールのあり方を学ぶことによって、指導者の資質向上を図る。
- ③子ども相談室
子どもの日常生活で発生する様々な悩み事や、保護者の悩み事の相談窓口として、市民の要望に応じていく。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	6,781	6,781	6,781
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		6,781	6,781	6,781

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	補導員補導活動延べ従事者数	656	目標値	671	678	685	693	700
		単位：人	実績値	475	670	546		
活動指標	青色回転灯防犯パトロール実施者研修開催数	2	目標値	2	2	2	2	2
		単位：回	実績値	2	2	2		
活動指標	相談員による電話・Eメール相談応答率	100	目標値	100	100	100	100	100
		単位：%	実績値	100	100	100		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	7,144 千円	令和5年度決算額	6,737 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	●青少年センター補導員委嘱者数 令和元年度：100名 令和2年度：98名 令和3年度：96名 令和4年度：96名 令和5年度：96名 ●補導員補導活動延べ従事者数 令和元年度：656名 令和2年度：300名 令和3年度：475名 令和4年度：670名 令和5年度：546名 ●青色回転灯防犯パトロール実施者研修開催 令和元年度：2回開催 令和2年度：2回開催 令和3年度：2回開催 令和4年度：2回開催 令和5年度：2回開催 ●少年の日・家庭の日 ポスター等応募点数 令和元年度：303点 令和2年度：209点 令和3年度：239点（絵画51点、標語188点） 令和4年度：129点（絵画23点、標語106点） 令和5年度：118点（絵画25点、標語93点）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	補導員による「声かけ」補導活動は、地域の大人の見守りであり、青少年の非行防止には有効と言える。また、困った時に相談できる場所があることも、青少年の非行防止や健全育成に不可欠なため、適切な効果が得られている。補導員会の活動や青少年相談活動を支える青少年センター運営事業は継続すべきである。					
課題	補導員の担い手の確保や、青少年センターの指導員や相談員等の確保等、活動や業務に適した人材確保が困難になりつつある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	青少年の非行を防止し健全な育成を図るための機能を有する「青少年センター」の業務を継続し、青少年補導や青少年相談等の各種事業を行う。					
令和7年度 事業計画	・ 青少年補導員の指導及び活動支援 ・ 定例補導防犯パトロール実施（通年） ・ 特別補導等実施（全小学校区で春、夏、冬）、健全育成協力店巡回、下校時補導等 ・ 子ども相談室の運営（通年）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	174	重要事業		総合戦略		担当部署	生涯学習課 青少年係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・3	二十歳のつどい事業			1,498 千円	1,591 千円	1,591 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶13_心身ともに健全な子どもが育つ家庭や地域の教育力が高いまちになる
施策の方向	▶2_子どもの健全育成を促進する学びの機会の提供

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	二十歳の節目を祝福する式典を行うことにより、自覚と責任、社会貢献を考える機会とする。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①式典の開催 ・民法の一部改正に伴い、令和4年4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられ、「成人式」を「二十歳のつどい」と改称し、引き続き20歳となる人を対象に開催する。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として密を避けるため、令和2年度から令和4年度は2部制で開催し、来場できない対象者向けにオンライン配信、入場できない保護者向けにパブリックビューイング会場を設置するなどの対応を行ってきた。令和5年度以降においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を行ったうえで、可能な範囲で通常の式典への移行を試み、開催する。 ②実行委員会支援 式典の進行、アトラクションなどの企画運営を行う実行委員を募集し、活動を支援する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①式典準備（7月～） ②実行委員会開催（9月～） ③式典開催（1月）	①式典準備（7月～） ②実行委員会開催（9月～） ③式典開催（1月）	①式典準備（7月～） ②実行委員会開催（9月～） ③式典開催（1月）
事業費		1,591	1,591	1,591
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,591	1,591	1,591

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	式典出席率	80.2	目標値	80	80	80	80	80
		単位：%	実績値	75	74	75		
活動指標	実行委員数	6	目標値	6	7	7	8	8
		単位：人	実績値	9	14	7		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,591 千円	令和5年度決算額	902 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	●二十歳のつどい（旧称：成人式）出席率 (出席者/対象者) 令和元年度：80.2% (578/721) 令和2年度：71.4% (584/818) 令和3年度：74.8% (573/766) 令和4年度：74.0% (553/747) 令和5年度：75.3% (563/748) ●二十歳のつどい実行委員数 令和元年度：6名 令和2年度：5名 令和3年度：9名 令和4年度：14名 令和5年度：7名			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	市をあげての成人となったことを祝う式典であり、成人としての自覚と責任、社会貢献を促す節目にもなるため、適切な効果が得られる。				
課題	令和2年度から令和4年度にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大防止策のため2部制で開催したが、令和5年度から通常開催として一部制で実施。今後も感染症拡大の状況や社会の動向に合わせた実施体制を整える必要がある。				
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	令和5年度は新型コロナウイルスが5類に移行したため、一部制での通常開催にて実施、今後も継続して一部制で実施し、二十歳を迎えた同世代が一同に会する祝いの場として実施する。				
令和7年度事業計画	・民法の一部改正に伴い、令和4年4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられ、「成人式」を「二十歳のつどい」に改称し、引き続き20歳となる人を対象に開催する。 ・二十歳のつどい（旧称：成人式）の開催 ・二十歳のつどい実行委員会委員募集及び活動（8月～）				
予算規模見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	175	重要事業	○	総合戦略		担当部署	生涯学習課	生涯学習係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
10・5・4	公民館学級講座開設事業				2,943千円	2,916千円	2,996千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶3_課題解決型の学習活動の促進と人材の育成・活用

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	少年少女教室、小学校家庭教育学級、女性セミナー、高齢者教室など、各公民館独自のオープン講座等において、社会の課題に対応した多種多様な学級講座をライフステージごとに提供する。また、それぞれの講座の参加者が学習をとおして仲間を作り、体験し、課題を共有し、解決しながら自己実現を目指す。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
公民館学級講座開設事業【重要事業】 ・少年少女教室 各公民館担当となる小学校エリアを主軸においた小学生を対象とし、主に体験学習を通して仲間づくり・居場所づくりの場とする。 ・小学校家庭教育学級 各公民館が担当する小学校に通う保護者を対象に、家庭教育の向上を目指す講座を開設し、家庭教育の支援や仲間づくりの場とする。 ・女性セミナー 各公民館が担当となる地域住民の特に女性を対象とした学級講座を開設し、地域課題の解決や仲間づくりの場とする。 ・高齢者教室 各公民館が担当となる地域住民の特に高齢者を対象とした学級講座を開設し、健康づくりや生きがいづくり、仲間づくりの場とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	公民館学級講座開設事業【重】	公民館学級講座開設事業【重】	公民館学級講座開設事業【重】	公民館学級講座開設事業【重】
	少年少女教室の開催	少年少女教室の開催	少年少女教室の開催	少年少女教室の開催
	小学校家庭教育学級の開催	小学校家庭教育学級の開催	小学校家庭教育学級の開催	小学校家庭教育学級の開催
	女性セミナーの開催	女性セミナーの開催	女性セミナーの開催	女性セミナーの開催
	高齢者教室の開催	高齢者教室の開催	高齢者教室の開催	高齢者教室の開催
事業費		2,996	3,000	3,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,996	3,000	3,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	学級講座数	95	目標値	97	97	98	99	100
		単位：学級	実績値	86	139	134		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	2,996千円	令和5年度決算額	2,311千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	少年少女教室 令和3年度：延べ 964人参加 令和4年度：延べ1,846人参加 令和5年度：延べ2,028人参加 小学校家庭教育学級 令和3年度：延べ 706人参加 令和4年度：延べ 976人参加 令和5年度：延べ 995人参加 女性セミナー 令和3年度：延べ1,526人参加 令和4年度：延べ1,835人参加 令和5年度：延べ1,826人参加 高齢者教室 令和3年度：延べ2,027人参加 令和4年度：延べ3,160人参加 令和5年度：延べ3,203人参加			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	小学校家庭教育学級は、子育て中の心配事や疑問点について学級講座を通じて学級生同士が情報交換し、仲間づくりをすることによりその悩みや課題を解決する糸口となっている。その他の学級講座等についても、事業等を通じてライフステージごとの悩みを仲間と共有し、その解決策を仲間とともに図り、生涯学習をととした学びが、地域社会の一員としてまちづくりや生きがいの一助となっている。				
課題	公民館だより、市のホームページ等で学級講座生の募集を図っているが、各学級講座とも、学級生の確保が難しくなかなか人数が集まらない。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	地域が抱える課題や社会ニーズに対応する現代的課題を捉えた学習機会を提供できるよう、次代を見据えた学習内容を研究し充実させる。				
令和7年度 事業計画	小学校家庭教育学級 少年少女教室 女性セミナー 高齢者教室 各公民館自主事業（オープン参加）				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	176	重要事業		総合戦略		担当部署	生涯学習課	生涯学習係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・1	社会教育総務			5,929千円		5,964千円	5,939千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶1_生涯学習理念の普及啓発

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	社会教育委員会において、本市の社会教育に関する事業を精査し、新たな課題の洗いだしや事業の推進を図るほか、社会教育団体への財政支援をととして、各団体がまちづくりの中核を担えるよう支援をする。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

・社会教育委員会議 社会教育委員会議の開催・研修会の参加への啓発を行う。 ・社会教育功労者表彰 館林市教育委員会の表彰規定により、社会教育功労者の表彰式を開催する。 ・社会教育主事資格取得 職員を社会教育主事資格取得講習へ派遣する。 ・社会教育団体補助 社会教育4団体への事務局として支援・協力及び補助金の交付を行う。	
--	--

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・社会教育委員会議 ・社会教育功労者表彰 ・社会教育主事資格取得 ・社会教育団体補助・支援	・社会教育委員会議 ・社会教育功労者表彰 ・社会教育主事資格取得 ・社会教育団体補助・支援	・社会教育委員会議 ・社会教育功労者表彰 ・社会教育主事資格取得 ・社会教育団体補助・支援
事業費		5,939	5,939	5,939
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,939	5,939	5,939

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	社会教育委員会議の開催数	2	目標値	2	2	2	2	2
		単位：回	実績値	1	3	2		
活動指標	社会教育団体補助団体数	4	目標値	4	4	4	4	4
		単位：団体	実績値	4	4	4		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,226 千円	令和5年度決算額	6,072 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	社会教育委員会議 令和3年度：1回延べ11人 令和4年度：3回延べ25人 令和5年度：2回延べ22人 社会教育功労者表彰 令和3年度：被表彰者個人7・団体1 令和4年度：被表彰者個人9・団体1 令和5年度：被表彰者個人10・団体2 社会教育主事資格取得講習 令和3年度：1人 令和4年度：2人 令和5年度：2人 社会教育団体補助 館林市婦人会連絡協議会：各年180,000円 館林市小中学校PTA連合会：各年200,000円 館林ユネスコ協会：各年30,000円 生涯学習館林市民の会：各年180,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	社会教育行政において取り組むべき課題や果たすべき役割などの方向性を明確にするための協議や計画を定めるために社会教育委員会議を開催し、本市の社会教育の取組の指針となる「社会教育推進計画（令和5年～7年度）」を策定した。社会教育功労者表彰式では、他の見本となる被表彰者への感謝と努力をたたえる場となり、社会教育分野の活動者の励みとなっている。また、社会教育団体の活動を支援することによって、各種団体の活動が多様な社会活動のつながりと学習意欲を高め、生涯学習社会を牽引している。					
課題	社会教育活動団体においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因している会員の意欲の低下や会員数の減少は下げ止まっている状態ではあるものの、活動の継続に確実に影響を及ぼしており、社会参加や学習意欲の回復が課題となっている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	社会教育委員のほか社会教育関係機関と、館林市第6次総合計画、館林市教育大綱に基づく「社会教育推進計画（令和5年～7年度）」の施策を実施する。 社会教育団体の活動を支援することは、まちづくりの中核を担う指導者や活動に直結しているため、今後も組織活性化のため育成指導に努める。					
令和7年度 事業計画	社会教育委員会議等の実施 社会教育功労者表彰式の開催 社会教育主事資格取得講習への派遣 社会教育団体補助					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	177	重要事業		総合戦略		担当部署	生涯学習課	生涯学習係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)		
10・5・1	生涯学習推進事業			1,277千円	1,267千円	1,267千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶1_生涯学習理念の普及啓発

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	生涯学習社会の実現のため、学ぶよろこびや豊かな心を育むまちを目指し、生涯学習意欲の喚起や生涯学習需要に応えることを目的とし、生涯学習情報紙「まなびい」の発行・ふるさとづくり市民フェスティバルの開催などを行い、個人の学びを夢や希望、生きがいを膨らませる成果の場とする。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・ふるさとづくり市民フェスティバル 生涯学習活動をしている個人や団体を対象に多くの人の参加を促し、実行委員会体制で学習したことの成果発表の場、市民交流の場として開催する。 ・生涯学習情報紙「まなびい」 市民の誰もが、生涯のうちのいつでもどこでも学ぶ機会が得られるよう、学習情報紙を発行し提供する。また学習者が講師となって学びの社会還元ができる体制づくりを構築する。 ・ふるさとづくり出前講座 広く市民の学習機会となるよう、本市が発信したい情報をメニューとして掲げ、提供、啓発の機会とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・ふるさとづくり市民フェスティバル ・生涯学習情報紙「まなびい」の発行 ・ふるさとづくり出前講座	・ふるさとづくり市民フェスティバル ・生涯学習情報紙「まなびい」の発行 ・ふるさとづくり出前講座	・ふるさとづくり市民フェスティバル ・生涯学習情報紙「まなびい」の発行 ・ふるさとづくり出前講座
事業費		1,267	1,267	1,267
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,267	1,267	1,267

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	ふるさとづくり出前講座の回数	198	目標値	198	199	199	200	200
		単位：	実績値	95	150	188		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,267 千円	令和5年度決算額	1,224 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	ふるさとづくり市民フェスティバル 令和3年度：中止 令和4年度：延べ 4,064人参加 令和5年度：5,400人 生涯学習情報紙「まなびい」・ふるさとづくり出前講座 令和3年度：95回延べ4,275人 令和4年度：150回延べ4,308人 令和5年度：188回延べ7,689人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	ふるさとづくり市民フェスティバルは、4年ぶりに通常開催することができた。新たな分野での参加者を獲得し、来場者と参加者が交流することによる生涯学習の循環を促すことができた。生涯学習情報紙「まなびい」は、学習機会など講座の開設を適時様々な媒体を介し情報提供を行い、市民が学習情報を入手し易くなるよう努めた。ふるさとづくり出前講座においては、公民館や地域で行われる様々な学習機会に地域や生活の課題解決に役立つ講座を提供することができ、市民の学ぶ意欲に応えると同時に、市の伝えたい情報を学びにつなぐ場となっている。					
課題	「ふるさとづくり市民フェスティバル」は、ニーズを捉えた新たな分野での参加者を獲得し、学習成果の発表の場を研究する必要がある。 生涯学習情報紙「まなびい」の発行をはじめとする学習情報提供体制の充実においては、新規に学習したいという方へのアプローチを強め、学びたいときに学びたい情報を発信する工夫と内容の充実が必要である。出前講座は、メニューの充実と認知度を高める必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	学習成果を社会に還元し、互いに高め合う機会をつくるために、発表の場である「ふるさとづくり市民フェスティバル」の開催を継続できるよう、委員や参加団体と協議・検討していく。また、学習情報の一方的な提供だけではなく、潜在的学習要求を顕在化させ、実際の学習や活動につながるように多様な学習者それぞれに適した情報発信と学習相談体制について検討し、充実させていく。更に、次代を見据えた学習内容を研究し充実させるほか、出前講座においても、講座内容の魅力化やメニューの充実を関係各課等へ働きかけていく。					
令和7年度 事業計画	ふるさとづくり市民フェスティバル 生涯学習情報紙「まなびい」 ふるさとづくり出前講座 岡毛広域生涯学習ネットワーク推進					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	178	重要事業		総合戦略		担当部署	生涯学習課	生涯学習係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
10・5・2	社会教育活動促進事業（市民大学講座）				3,000千円	3,000千円	3,000千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ.生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶4_多様化する学習ニーズへの対応と個性に応じた学びの場の創出

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	「市民大学講座」を開催し、各分野で活躍している方々を講師として招き、その経験や知識をとおして、現代社会における様々な必要課題への市民の学習意欲を高める。 (全5回開催)
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

市民大学講座の開催

現代の課題や学習ニーズを捉え、高度な学習機会、市民の学習意欲を高める場として開催。一年5回を実行委員会に委託する。

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業 スケジュール		市民大学講座の開催	市民大学講座の開催	市民大学講座の開催
事業費		3, 000	3, 000	3, 000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1, 500	1, 500	1, 500
	一般財源	1, 500	1, 500	1, 500

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	参加者延べ人数	1,894	目標値	1,763	1,697	1,631	1,566	1,500
		単位：人	実績値	0	2,350	1,977		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,000 千円	令和5年度決算額	3,000 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	市民大学講座 令和3年度：中止 令和4年度：延べ2,350人参加 令和5年度：延べ1,977人参加			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☒ 高	費用対効果が高水 準にある	☐ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	各分野で活躍している著名人を招き、市民が主体的に企画・運営し提供した講座が、学ぶ楽しさや知る喜びを感じ、豊かな人生を過ごすために充実した内容であることにより、地域課題や生活課題の解決に向けた、個人の気づきやきっかけとなり、人づくりの一助となっている。					
課題	市民大学講座の開催にあたっては、市民が実行委員会を組織し、計画・立案・講師選定等を主体的に行っている。今後、事業を継続するにあたり、実行委員の高齢化の解消や、若年層の受講生が参画することが必要とされる。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	「生きるということ」をテーマに各分野で活躍している著名人を招き開催し、毎年申込者に対する当日出席者の割合は高い数字を示している。今後も、市民の学習ニーズや社会問題を的確にとらえた講座を開催し、参加者の知的欲求を満たす教育活動を推進していく。					
令和7年度 事業計画	市民大学講座（全5回）					
予算規模 見込み	☒ 同規模	☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	179	重要事業	○	総合戦略		担当部署	生涯学習課	生涯学習係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
10・5・4	公民館運営				138,873千円	147,804千円	160,653千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶5_生涯学習・社会教育施設の適正な維持更新と機能充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	各公民館において実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の管理、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・公民館活動推進委員会 各公民館において、公民館活動推進委員会を開催し、公民館の運営方針の決定や地域活動の情報交換の場とする。 ・公民館改修工事【重要事業】 赤羽公民館壁面改修工事（南面・西面） 赤羽公民館視聴覚室空調設備改修工事 多々良公民館調理実習室調理台改修工事 多々良公民館調理実習室空調設備改修工事	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	公民館活動推進委員会 公民館修繕・工事【重】		公民館活動推進委員会 公民館修繕・工事【重】	公民館活動推進委員会 公民館修繕・工事【重】
	事業費	160,653	150,000	150,000
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	16,837	0	0
	一般財源	143,816	150,000	150,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	公民館活動推進委員会議の開催	22	目標値	22	22	22	22	22
		単位：回	実績値	22	29	29		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	162,279 千円	令和5年度決算額	153,011 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	主な工事 令和2年度：28,365,700円（赤羽公民館講堂空調改修工事ほか） 15,466,220円（コロナ対策工事：トイレ自動水栓化、Wi-Fi設置工事ほか） 令和3年度：27,284,400円（城沼公民館1階ホール等空調設備改修工事ほか） 令和4年度：28,963,000円（六郷公民館エレベーター改修工事ほか） 令和5年度：24,993,738円（赤羽公民館外壁改修工事（西面）ほか）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	地域コミュニティの拠点として公民館が運営されており、住民の教養の向上、健康の管理、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進が図られている。				
課題	市内11公民館のうち、建築後30年を経過した施設が大半を占める中、利用者の健康や災害時の避難所を担う重要な施設として、利用者の利便性・快適性の確保を考慮した施設管理の推進と機能の充実が必要である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	市内11館の運営に適正な人員を配置しながら、人づくりや地域づくりを担う拠点として、社会情勢等の変化を踏まえ、公民館に求められる役割や機能について、検証していく。 また、地域コミュニティの拠点である公民館は、避難所としての役割もあるため、利用者が安心して安全に利用できるように、「館林市公共施設等総合管理計画」に沿った適正な施設管理の推進と機能の充実に努めていく。				
令和7年度 事業計画	公民館LED工事、空調設備工事ほか				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	180	重要事業	○	総合戦略		担当部署	生涯学習課	生涯学習係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・4	公民館学級講座開設事業				2,943千円	2,916千円	2,996千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶3_課題解決型の学習活動の促進と人材の育成・活用

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	少年少女教室、小学校家庭教育学級、女性セミナー、高齢者教室など、各公民館独自のオープン講座等において、社会の課題に対応した多種多様な学級講座をライフステージごとに提供する。また、それぞれの講座の参加者が学習をとおして仲間を作り、体験し、課題を共有し、解決しながら自己実現を目指す。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
公民館学級講座開設事業【重要事業】 ・少年少女教室 各公民館担当となる小学校エリアを主軸においた小学生を対象とし、主に体験学習を通して仲間づくり・居場所づくりの場とする。 ・小学校家庭教育学級 各公民館が担当する小学校に通う保護者を対象に、家庭教育の向上を目指す講座を開設し、家庭教育の支援や仲間づくりの場とする。 ・女性セミナー 各公民館が担当となる地域住民の特に女性を対象とした学級講座を開設し、地域課題の解決や仲間づくりの場とする。 ・高齢者教室 各公民館が担当となる地域住民の特に高齢者を対象とした学級講座を開設し、健康づくりや生きがいづくり、仲間づくりの場とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	公民館学級講座開設事業【重】	公民館学級講座開設事業【重】	公民館学級講座開設事業【重】	公民館学級講座開設事業【重】
	少年少女教室の開催	少年少女教室の開催	少年少女教室の開催	少年少女教室の開催
	小学校家庭教育学級の開催	小学校家庭教育学級の開催	小学校家庭教育学級の開催	小学校家庭教育学級の開催
	女性セミナーの開催	女性セミナーの開催	女性セミナーの開催	女性セミナーの開催
	高齢者教室の開催	高齢者教室の開催	高齢者教室の開催	高齢者教室の開催
事業費		2,996	3,000	3,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,996	3,000	3,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	学級講座数	95	目標値	97	97	98	99	100
		単位：学級	実績値	86	139	134		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	2,996千円	令和5年度決算額	2,311千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	少年少女教室 令和3年度：延べ 964人参加 令和4年度：延べ1,846人参加 令和5年度：延べ2,028人参加 小学校家庭教育学級 令和3年度：延べ 706人参加 令和4年度：延べ 976人参加 令和5年度：延べ 995人参加 女性セミナー 令和3年度：延べ1,526人参加 令和4年度：延べ1,835人参加 令和5年度：延べ1,826人参加 高齢者教室 令和3年度：延べ2,027人参加 令和4年度：延べ3,160人参加 令和5年度：延べ3,203人参加			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	小学校家庭教育学級は、子育て中の心配事や疑問点について学級講座を通じて学級生同士が情報交換し、仲間づくりをすることによりその悩みや課題を解決する糸口となっている。その他の学級講座等についても、事業等を通じてライフステージごとの悩みを仲間と共有し、その解決策を仲間とともに図り、生涯学習をととした学びが、地域社会の一員としてまちづくりや生きがいの一助となっている。				
課題	公民館だより、市のホームページ等で学級講座生の募集を図っているが、各学級講座とも、学級生の確保が難しくなかなか人数が集まらない。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	地域が抱える課題や社会ニーズに対応する現代的課題を捉えた学習機会を提供できるよう、次代を見据えた学習内容を研究し充実させる。				
令和7年度 事業計画	小学校家庭教育学級 少年少女教室 女性セミナー 高齢者教室 各公民館自主事業（オープン参加）				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	181	重要事業		総合戦略		担当部署	生涯学習課	生涯学習係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
10・5・4	ふれあい稲作体験事業			520千円		520千円	520千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶4_多様化する学習ニーズへの対応と個性に応じた学びの場の創出

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	農業が盛んな館林市に育つ子どもたちも、普段何気なく主食としている米が、どのように生産されるかを知らない状況であることから、田植えや稲刈り等の米作りを体験し、農家の米作りに対する工夫や努力、そして食文化や自然を学ぶとともに、親子のふれあいや地域とのふれあいの場とする。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
稲作体験事業 4学級を開設（中部公民館、大島公民館、三野谷公民館、分福公民館の4館にて実施）し、事前学習、生育観察、田植え・稲刈り体験、かし作り、収穫祭、野菜作りをとおして、農業を学ぶ機会とするとともに、親子や住民の交流の場とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		4学級開催	5学級開催	5学級開催
	事業費	520	650	650
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	520	650	650

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	参加者延べ人数	1,318	目標値	1,279	1,259	1,240	1,220	1,200
		単位：人	実績値	1,189	1,185	1,375		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	520千円	令和5年度決算額	520千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	4学級 令和3年度：延べ1,189人 令和4年度：延べ1,185人 令和5年度：延べ1,375人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	地域ボランティア指導者のもと、田起こしから田植え、稲刈り、脱穀等一連の作業について米作りの事前学習や、米作りの実際の体験を通して、農業を理解することができた。また、収穫祭を実施し、自分で収穫した米を食べるということは、食べ物を育てる大変さを実感すると同時に充実感を学ぶことのできる貴重な体験学習であるため。				
課題	農業体験には、地域の指導者・協力者が必要不可欠であるが、今後、高齢化による指導者不足が予測されるため、新たな運営について研究していく必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	体験を通じて、子どもたちが農業や食物、地域について学ぶ機会を提供すること、地域の人たちが協力して作業することによって世代間交流を深めることを目的として今後も事業を継続する。				
令和7年度 事業計画	中部公民館「わんぱく米づくり隊」 大島公民館「おおしまむら★米作りにチャレンジ!!」 三野谷公民館「七小ふれあい稲作体験事業」 分福公民館「分福ふれあい稲作体験教室こめこめクラブ」 赤羽公民館「赤羽公民館「赤羽ふれあい稲作体験事業」				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	182	重要事業	○	総合戦略		担当部署	向井千秋記念子ども科学館 事業係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
10・5・10	向井千秋記念子ども科学館運営				99,319千円	84,161千円	91,606千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶1_生涯学習理念の普及啓発
施策の方向	▶2_生涯学習情報提供・相談体制の充実
施策の方向	▶3_課題解決型の学習活動の促進と人材の育成・活用
施策の方向	▶4_多様化する学習ニーズへの対応と個性に応じた学びの場の創出
施策の方向	▶5_生涯学習・社会教育施設の適正な維持更新と機能充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	設備・展示物等の維持管理に努め、適切な施設運営を図る。 展示事業、プラネタリウムの投影、各種講座等を実施し、青少年の科学に関する知識の普及及び啓発を図り、自主性と豊かな創造性を育てる。 新型コロナウイルス感染症予防対策に努め、安全安心な利用を確保する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

○常設展示(通年)	
○プラネタリウム投影(通年)	
○宇宙体験教室【新規事業】	
○各種講座	
・夜間天体観望会(年12回(特別天体観望会含む))	・公開天文台(年12回)
・サイエンスショー(年24回)	・理科工作教室(年8回)
・科学講座(年10回)	・科学クラブ(年10回)
・親子いきもの探検隊(年8回)	・プログラミング関連講座(年11回)他

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	○常設展示(通年) ○プラネタリウム投影(通年) ○宇宙体験教室【新】 ○各種講座 ・夜間天体観望会(年12回(特別天体観望会含む)) ・公開天文台(年12回) ・サイエンスショー(年24回) ・理科工作教室(年8回) ・科学講座(年10回) ・科学クラブ(年10回) ・親子いきもの探検隊(年8回) ・プログラミング関連講座(年11回)他	○常設展示(通年) ○プラネタリウム投影(通年) ○宇宙体験教室【新】 ○各種講座 ・夜間天体観望会(年12回(特別天体観望会含む)) ・公開天文台(年12回) ・サイエンスショー(年24回) ・理科工作教室(年8回) ・科学講座(年10回) ・科学クラブ(年10回) ・親子いきもの探検隊(年8回) ・プログラミング関連講座(年11回)他 ○プラネタリウムシステム更新	○常設展示(通年) ○プラネタリウム投影(通年) ○宇宙体験教室【新】 ○各種講座 ・夜間天体観望会(年12回(特別天体観望会含む)) ・公開天文台(年12回) ・サイエンスショー(年24回) ・理科工作教室(年8回) ・科学講座(年10回) ・科学クラブ(年10回) ・親子いきもの探検隊(年8回) ・プログラミング関連講座(年11回)他 ○プラネタリウムシステム更新
	事業費	91,606	103,752	103,752
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	91,606	103,752	103,752

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	向井千秋記念子ども科学館 利用者数(入館者)	62,812	目標値	63,875	64,406	64,937	65,469	66,000
		単位：人	実績値	36,583	52,773	59,826		
総合計画指標	向井千秋記念子ども科学館 利用者数(観覧者)	25,006	目標値	25,671	26,003	26,335	26,668	27,000
		単位：人	実績値	16,291	24,983	28,445		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	92,861千円	令和5年度決算額	79,164千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○入館者数	R3: 36,583人	R4: 52,773人	R5: 59,826人
	○プラネタリウム観覧者数	R3: 16,291人	R4: 24,983人	R5: 28,445人
	○使用料収入	R3: 8,559,060円	R4: 12,803,570円	R5: 13,853,430円
	○各種講座			
	・夜間天体観望会	R3: 7回 274人	R4: 10回 451人	R5: 11回 568人
	・公開天文台	R3: 1回 36人	R4: 8回 357人	R5: 10回 738人
	・サイエンスショー	R3: 13回 354人	R4: 24回 736人	R5: 24回 938人
	・理科工作教室	R3: 3回 173人	R4: 9回 802人	R5: 10回 868人
	・科学講座	R3: 6回 99人	R4: 10回 103人	R5: 10回 157人
	・科学クラブ	R3: 30回 558人	R4: 50回 899人	R5: 50回 918人
	・親子いきもの探検隊	R3: 7回 99人	R4: 8回 175人	R5: 8回 165人
	・プログラミング関連講座	R3: 7回 89人	R4: 11回 183人	R5: 3回 35人
	・宇宙体験教室	R3: —	R4: —	R5: 3回 45人

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	入館者数は前年対比13.4%増加、プラネタリウム観覧者は13.9%増加となり、利用者数が回復しつつある。コロナ前（平成28年度から30年度までの平均）と比較すると、入館者数は92.2%まで回復し、観覧者数は108.9%に増加した。現在、プラネタリウム観覧者は増加傾向にあり、5年度における入館者のプラネタリウム観覧率（観覧者数/入館者数）は47.3%を占めた。この理由としては、5年度から導入した「プラネタリウム観覧券付き入館券」の効果や、コロナ禍を終えた人々の関心がエンターテインメントや「コト消費」に向き始めたためと考えられる。					
課題	老朽化の進んだ設備や開館当時から展示物もあり、適切な維持管理や更新、見せ方の工夫などを検討する他、話題性のある企画展の開催など、利用者拡大や満足度向上につながる事業展開を図っていく必要がある。また、各種講座においても小中学校の理科教員をはじめ、高校や大学、企業とも連携を密にし、内容の充実や参加者の満足度向上を図り新規講座の開発に努めるとともに、今後の講師となる人材の確保やボランティアの活用も進める必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	引き続きコストの削減と労力の軽減を図りながら、満足度向上及び利用者拡大を図り、また、関連のある各機関との連携を深め、地域に根差した科学館として事業の拡充を図っていく。 入館者・観覧者の満足度の向上のためにも、不具合の生じているプラネタリウムの設備の更新が急務である。					
令和7年度 事業計画	○常設展示(通年) ○プラネタリウム投影(通年) ○各種講座 ・夜間天体観望会(年12回(特別天体観望会含む)) ・公開天文台(年12回) ・サイエンスショー(年24回) ・理科工作教室(年8回) ・科学講座(年10回) ・科学クラブ(各コース年10回) ・親子いきもの探検隊(年8回) ・プログラミング関連講座(年11回)他					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	183	重要事業		総合戦略		担当部署	向井千秋記念子ども科学館 事業係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・10	向井千秋記念子ども科学館施設整備事業			0千円	7,304千円	135,448千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶5_生涯学習・社会教育施設の適正な維持更新と機能充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	適切な維持管理に努め、安全・安心な利用の確保と施設の長寿命化を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○外壁等補修工事 建物とその周辺の安全性を高め、長期にわたり利用が可能な状態を保つため、壁面の浮きや剥離の修繕、雨漏りを防止するための処置といった、老朽箇所や不具合箇所の対応を複数年かけて行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○外壁等補修工事	○外壁等補修工事	○外壁等補修工事
事業費		135,448	99,713	63,373
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	121,900	89,740	57,030
	その他	0	0	0
	一般財源	13,548	9,973	6,343

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	向井千秋記念子ども科学館 利用者数(入館者)	62,812	目標値	63,875	64,406	64,937	65,469	66,000
		単位：人	実績値	36,583	52,773	59,826		
総合計画指標	向井千秋記念子ども科学館 利用者数(観覧者)	25,006	目標値	25,671	26,003	26,335	26,668	27,000
		単位：人	実績値	16,291	24,983	28,445		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	135,448千円	令和5年度決算額	97,262千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	R3 なし R4 西棟外壁調査業務委託 825,000円 外壁外補修設計業務委託 1,463,000円 自動火災報知設備及び非常放送設備更新工事 3,960,000円 R5 外壁等補修工事 97,262,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	前年度の外壁の調査の実施に基づき、建物北側の外壁等の補修工事を実施。これにより今後の施設の長寿命化と安全の確保に役立つ。					
課題	令和5年度より3年をかけて補修工事を行う予定であり、その間休館せずに運営を行い、また来館者の安全を確保する必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	適切な維持管理に努め、安全安心な利用の確保と施設の長寿命化を図っていく。					
令和7年度 事業計画	屋上防水工事等各種工事					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	184	重要事業		総合戦略		担当部署	向井千秋記念子ども科学館 事業係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・10	向井千秋記念子ども科学館特別企画事業			1,000千円	345千円	146千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶1_生涯学習理念の普及啓発

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	日本初の金星探査機「あかつき」による金星の最新報告の紹介や、「かるた」とパネルを使って、地球規模の課題について考えるなど、宇宙や自然への興味関心を高めるとともに、プラネタリウムでの星座解説やヒーリングイベントを実施し、プラネタリウムの活用を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○プラネタリウムヒーリング ○全国科学館連携協議会巡回展 ・金星探査機「あかつき」 ・SDGsクイズボード ・かるたでよみとくわたしと世界のつながり ・土からわかる防災のおはなし ○JAXA職員講演会	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○プラネタリウムヒーリング ○全国科学館連携協議会巡回展 ○JAXA職員講演会	○プラネタリウムヒーリング ○全国科学館連携協議会巡回展 ○向井千秋名誉館長による講演及び実験教室	○プラネタリウムヒーリング ○全国科学館連携協議会巡回展 ○常設展示の一部リニューアル
事業費		146	646	1,646
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	146	646	1,646

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	向井千秋記念子ども科学館 利用者数(入館者)	62,812	目標値	63,875	64,406	64,937	65,469	66,000
		単位：人	実績値	36,583	52,773	59,826		
総合計画指標	向井千秋記念子ども科学館 利用者数(観覧者)	25,006	目標値	25,671	26,003	26,335	26,668	27,000
		単位：人	実績値	16,291	24,983	28,445		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		146 千円	令和5年度決算額	126 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	企画展	R3: 8,611人 (2回)	R4: 34,270人 (4回)	R5: 14,088人 (2回)	
	巡回展	R3: 34,957人 (5回)	R4: 13,844人 (2回)	R5: 26,700人 (4回)	
	講演会	R3: 155人 (1回)	R4: —	R5: 29人 (1回)	
	クイズラリー	R3: 3,673人 (2回)	R4: 1,182人 (1回)	R5: 1,332人 (1回)	
	プラネタリウムヒーリング	R3: 111人 (1回)	R4: 152人 (1回)	R5: 162人 (1回)	
	プラネタリウムショー	R3: —	R4: 180人	R5: —	
	科学館で5・7・5あなたの一句大募集!	R3: —	R4: 238句	R5: 600句	

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A
事業の必要性	☐ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☒ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	巡回展「金星探査機『あかつき』」の開催に合わせて宇宙航空開発機構（JAXA）宇宙科学研究所教授を迎え講演会を実施した。アンケートでは、「わかりやすかった」「勉強になった」「おもしろかった」のほか、「月や火星等の宇宙開発の話が聴きたい」などといった意見が寄せられた。 また、令和6年1月に日本の小型月着陸実証機「SLIM」が月面にピンポイント着陸に成功したことから、企画展「日本の月探査機『SLIM』について知ろう！」を開催し、展示会場で「月に行ったらやってみたいこと」を来館者に自由に記入してもらったところ、「地球を見てみたい」「うさぎに会いたい」などの意見が様々な世代から寄せられ、幅広い来館者に宇宙への興味・関心を持ってもらえたことができた。
課題	引き続き、話題性・適時性のある事業を企画し、常設展示やプラネタリウム投影を補完し利用者拡大につなげていく必要がある。
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）
	展示物などの拡充の計画と、新たな話題性・適時性のある事業を企画・実施する。
令和7年度事業計画	宇宙や身近な科学をテーマとした企画展や講演会等の実施
予算規模見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	185	重要事業	○	総合戦略		担当部署	向井千秋記念子ども科学館 事業係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
10・5・10	向井千秋記念子ども科学館ROCKET事業				3,874千円	1,308千円	1,127千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶12_自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶1_学習環境や生活環境の充実
施策の方向	▶2_夢と希望の実現に向けた支援の充実
施策の方向	▶4_確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	東京大学先端科学技術研究センター事務局「異才発掘プロジェクトROCKET」（現在「LEARN」に移行）と連携して行ってきたこれまでの実践を活かしながら、個性が豊かななど本人の内面的な理由により、現状の環境に馴染めずに悩んでいる子どもたち（小・中学生）に個性にあった学び（活動）の場を提供し、子どもたちが自立して生きていく力を養う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○ROCKETの学びを活かした「里沼（SATO-NUMA）プログラム」の実施（6回）	
○ROCKETの学びを活かした「館林版 魔法のプロジェクト」（タブレット等を活用した学習支援）（通年）	
○学校（相談室）と連携を密にしたROCKET Labの実施（17回）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○里沼（SATO-NUMA）プログラム ○館林版 魔法のプロジェクト ○ROCKET Lab	○里沼（SATO-NUMA）プログラム ○館林版 魔法のプロジェクト ○ROCKET Lab	○里沼（SATO-NUMA）プログラム ○館林版 魔法のプロジェクト ○ROCKET Lab
事業費		1,127	1,127	1,127
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,127	1,127	1,127

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	向井千秋記念子ども科学館 利用者数(入館者)	62,812	目標値	63,875	64,406	64,937	65,469	66,000
		単位：人	実績値	36,583	52,773	59,826		
総合計画指標	向井千秋記念子ども科学館 利用者数(観覧者)	25,006	目標値	25,671	26,003	26,335	26,668	27,000
		単位：人	実績値	16,291	24,983	28,445		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,127 千円	令和5年度決算額	704 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ Submarineﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ ・ Balloonﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ ・ 茂林寺沼プログラム ・ 百年小麦プログラム ・ ICT等を活用した学習支援 ・ ROCKET Lab ・ トップランナートークin館林	R3: 35人 (2回) R3: 50人 (3回) R3: — R3: — R3: 83人 R3: 153人 (17回) R3: 206人 (2回) (動画配信)	R4: — R4: — R4: 43人 (3回) R4: 39人 (3回) R4: 73人 R4: 171人 (17回) R4: 132人 (オンライン配信)	R5: — R5: — R5: 31人 (3回) R5: 40人 (3回) R5: 76人 R5: 151人 (17回) R5: —

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	ROCKET Labにおいては、活動の中で、子どもたちの興味関心に高まりがみられたり、多くの人と関わり合う様子が多くみられたりした。活動後に参加者7名にとったアンケートでは、「ROCKETの仲間や大人たちと話ができるようになってきた」、「自分のできることが見つかった」との回答が多く、事業目的である「自己肯定感や自己有用感を高める」ことがおおむね達成できたと考えられる。また、保護者・学校のアンケート結果は、全員が「意義がある」と回答しており、特に、子どもの変容について、「（参加者が）自分のできることが見つけれられた」「学校の先生と話をする機会や登校日数などが増えた」「いろいろな人とのコミュニケーションがとれるようになってきた」等の意見が挙げられていた。また、子どもの居場所としての安心感を得られているとの保護者の意見も多くあった。 「里沼（SATO-NUMA）プログラム」においては、教育研究所主管の班別研究の一つのチームとして市内の小中学校教諭4名を研究員とする「里沼CivicPrideプロジェクトチーム」を編成し、「里沼教育」を学校現場で活用できる小中学校間で系統性のあるプログラム開発・実践を事業目的の一つとして実施した。その結果、子どもたちの館林への興味関心が高まり、新しい発見やさらなる魅力の気づきが多くみられた。					
課題	学校との連携を図る上で、まだ本事業への周知が不十分である。また、いくつかの講座でオンラインでの同時開催を図ったが、学校相談室からの参加がなかった。実施時間や周知方法を検討する必要がある。参加者の半数近くが「ふれあい学級」に参加している児童生徒であり、まだまだ不登校で悩んでいる児童生徒や保護者は多いと考えられ、更なる周知徹底を図る必要がある。 里沼プログラムにおいては、まだまだ里沼に関わる人々を講師に活用できる余地があり、地元の高等学校や地域団体との連携を深めていく必要がある。また、新規のみでなく、継続的に参加するクラブ生を育てていくことで、子どもたち同士の協働的な学びが図られ、子どもたち自身で本市の魅力を育てていく姿が実現される必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	東京大学のROCKET事業と連携して行ってきたこれまでの実践を基に、本市の特色を生かしたROCKETプロジェクトの推進を図る。校務支援システム等を活用しながらより周知を徹底し、不登校児童生徒等の学びの場（活動）を提供していく。また、引き続き参加者の個性にあった支援を実施しつつ、自発的な学びにつなげていく。					
令和7年度 事業計画	・ROCKETの学びを活かした「里沼（SATO-NUMA）プログラム」の実施（多々良沼プログラム、百年小麦プログラム） ・ROCKETの学びを活かした個別支援の実施（ICT等を活用した学習支援） ・学校（相談室）と連携を密にしたROCKET Labの実施（ROCKET Lab）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	186	重要事業		総合戦略		担当部署	図書館 奉仕係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・5	図書館運営			37,513 千円	40,920 千円	94,574 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶1_生涯学習理念の普及啓発
施策の方向	▶2_生涯学習情報提供・相談体制の充実
施策の方向	▶3_課題解決型の学習活動の促進と人材の育成・活用
施策の方向	▶4_多様化する学習ニーズへの対応と個性に応じた学びの場の創出
施策の方向	▶5_生涯学習・社会教育施設の適正な維持更新と機能充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	生涯学習推進の拠点の一つとして、図書館サービスの充実を図り、住民の学習意欲に応えるような諸事業を実施するとともに、円滑な図書館運営のため、電算システムの運用や、老朽化した施設設備の維持管理、改修工事等を実施する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①図書館サービス	
・図書及び視聴覚資料の貸出業務、読書案内等の情報提供、リクエストサービス等の提供、在宅高齢者等への配本、貸出文庫の提供など、充実した図書館サービスを行う。	
・ボランティアや学習グループを支援する。	
・高圧コンデンサや照明器具の修繕等により適切な施設管理を行う。	
・「館林市図書館個別施設計画」に基づき、給排水設備更新工事を行う。	
・「子ども読書活動推進計画」を策定する。	
②行事の推進	
・各種行事の開催により住民の学習意欲に応える。	
・ブックスタートをはじめとする子どもが本に親しむ機会を設けることにより、子ども読書活動の推進を図る。	
③図書館情報推進	
・電算システムの運用を行い、業務の円滑化を図る。	
④新型コロナウイルス感染症対応	
・消毒等を継続し、新しい生活様式にかなった図書館としていく。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		図書館の充実 ・図書館奉仕・調査相談・相互貸借 ・図書館協議会 ・ボランティアとの協働 ・施設設備の維持管理 ・給排水設備更新工事 ・第四次子ども読書活動推進計画の策定 図書館行事推進事業 ・ブックスタート ・子どもの読書活動の推進 ・各種イベントの開催 図書館情報事業 ・図書館システムの運用 新型コロナウイルス感染症対応	図書館の充実 ・図書館奉仕・調査相談・相互貸借 ・図書館協議会 ・ボランティアとの協働 ・施設設備の維持管理 図書館行事推進事業 ・ブックスタート ・子どもの読書活動の推進 ・各種イベントの開催 図書館情報事業 ・図書館システムの運用 新型コロナウイルス感染症対応	図書館の充実 ・図書館奉仕・調査相談・相互貸借 ・図書館協議会 ・ボランティアとの協働 ・施設設備の維持管理 図書館行事推進事業 ・ブックスタート ・子どもの読書活動の推進 ・各種イベントの開催 図書館情報事業 ・図書館システムの運用 新型コロナウイルス感染症対応
		94,574	50,000	50,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	52,000	0	0
	その他	140	0	0
	一般財源	42,434	50,000	50,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	図書館資料の延べ貸出点数	227,538	目標値	227,858	228,019	228,179	228,340	228,500
		単位：点	実績値	215,510	214,987	218,356		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	97,615千円	令和5年度決算額	95,218千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・開館日数 令和3年度 278日 令和4年度 279日 令和5年度 289日 ・本館貸出し点数 令和3年度 204,430点 令和4年度 200,792点 令和5年度 202,245点 ・レファレンス件数 令和3年度 2,975件 令和4年度 2,738件 令和5年度 2,182件	・利用登録者数 令和3年度 63,258人 令和4年度 63,900人 令和5年度 64,538人 ・全館貸出点数 令和3年度 215,510点 令和4年度 214,987点 令和5年度 218,356点 ・集会行事参加人数 令和3年度 1,656人 令和4年度 2,678人 令和5年度 2,332人	・利用者数 令和3年度 46,796人 令和4年度 46,769人 令和5年度 47,205人	

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D		
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中 政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある	☒ 中 適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある	☒ 中 適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	給排水設備の更新工事を実施したため、長期間にわたりトイレや給水器などの一部施設の利用ができなかったが、施工業者との連携を図りながら開館し、貸出業務などを行うことで、利用が増加した。しかし、延べ貸出点数は目標値に達しなかった。		
課題	・読書離れが進む年代への読書活動の推進 ・多様化する利用者の要求に応えるサービス水準の維持 ・デジタル化への対応 ・施設の維持管理		
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)		
	「第四次子ども読書活動推進計画」を推進していく。 適切な施設の維持管理につとめ、安全安心な利用の確保と施設の長寿命化を図っていく。		
令和7年度 事業計画	図書館の充実 ・図書館奉仕・調査相談・相互貸借 ・図書館協議会 ・ボランティアとの協働 ・施設設備の維持管理 図書館行事推進事業 ・ブックスタート ・子どもの読書活動の推進 ・各種イベントの開催 図書館情報事業 ・図書館システムの運用		
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小		
備考			

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	187	重要事業		総合戦略		担当部署	図書館 奉仕係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・5	図書館資料整理事業			12,490 千円	13,604 千円	12,485 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶2_生涯学習情報提供・相談体制の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	住民の多様な学習ニーズに対応できるよう、蔵書の充実を図る。また、郷土資料の適切な保存管理を行い、郷土の文化を後世に伝える。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①図書館資料整理活用事業 ・図書資料等や法規追録・定期刊行物の購入を行う。 ・郷土資料の収集や所蔵している貴重な郷土資料の修繕により、本市文化を後世に伝える。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	12,485	13,601	12,485
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
財源		12,485	13,601	12,485
一般財源		12,485	13,601	12,485

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	図書館資料の延べ貸出点数	227,538	目標値	227,858	228,019	228,179	228,340	228,500
		単位：点	実績値	215,510	214,987	218,356		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	12,485 千円	令和5年度決算額	12,408 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・図書受入れ冊数 - 令和3年度 5,984冊 - 令和4年度 6,376冊 - 令和5年度 6,151冊 ・新聞・雑誌購入点数 - 令和3年度 90点 - 令和4年度 91点 - 令和5年度 90点 ・郷土資料製本 - 令和3年度 48冊 - 令和4年度 31冊 - 令和5年度 26冊 ・郷土資料のデジタル化（令和2年度より） - 令和3年度 7点 - 令和4年度 10点 - 令和5年度 11点			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	通常の図書購入のほか、市内業者からの寄附により、多くの資料を収集することができた。 郷土資料のデジタル化も行い、資料の充実を図った。 しかし、延べ貸出点数は目標値には達しなかった。					
課題	・ 利用者の様々なニーズに対応できるよう蔵書の充実に努める ・ 郷土資料の収集整理保存及びその活用 ・ 新聞・雑誌の価格高騰による、安定収集に向けた予算の配分					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	図書館の基本である蔵書の充実に努めるとともに、除籍等も計画的に実施し、利用しやすい環境を整えていく。 また、郷土資料の利用促進のため、群馬県立図書館と連携した資料のデジタル化を進めていく。					
令和7年度 事業計画	・ 図書資料等購入 ・ 法規追録・定期刊行物（新聞・雑誌・官報）の購入 ・ 郷土資料合本製本 ・ 貴重図書修繕 ・ 群馬県立図書館と連携した郷土資料のデジタル化					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	188	重要事業		総合戦略		担当部署	図書館 奉仕係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・5	視聴覚教育振興事業			1,931 千円	1,931 千円	1,930 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶14_生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる
施策の方向	▶2_生涯学習情報提供・相談体制の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	C DやDVD等の視聴覚資料の充実に努めるとともに、その活用を図る。また、視聴覚教育振興事業のため所蔵している16ミリフィルムや機材の活用を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①視聴覚教育振興事業 ・視聴覚資料の購入、修繕を行い、貸出や映画会等の開催により活用を図る。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	1,930	1,930	1,930
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		1,930	1,930	1,930

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	図書館資料の延べ貸出点数	227,538	目標値	227,858	228,019	228,179	228,340	228,500
		単位：点	実績値	215,510	214,987	218,356		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,930 千円	令和5年度決算額	1,833 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・視聴覚資料所蔵数 令和3年度 13,228点 令和4年度 13,400点 令和5年度 13,570点 ・視聴覚資料利用点数 令和3年度 18,572点 令和4年度 18,905点 令和5年度 19,209点 ・映画会参加人数 令和3年度 30回・247人 令和4年度 69回・781人 令和5年度 61回・1,009人 ・団体貸出用視聴覚機材等利用点数 令和3年度 93点 令和4年度 87点 令和5年度 76点			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	視聴覚資料（CD、DVD等）の利用は、昨年度より増加した。映画会の参加者数も増加し、参加者からは好評で適切な成果が得られている。 しかし、延べ貸出点数は目標値には達しなかった。				
課題	・利用者のニーズに合った資料の購入 ・16ミリ映写機等、視聴覚機材の維持管理				
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	図書館の基本である資料の充実に努めるとともに、利用しやすい環境を整えていく。 また、団体貸出用の視聴覚機材・視聴覚教材の管理も適切に行っていく。				
令和7年度事業計画	・視聴覚資料の購入 ・視聴覚資料の修繕 ・映画会等の開催				
予算規模見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	189	重要事業	○	総合戦略		担当部署	文化振興課	市史編さんセンター
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・1	市史編さん事業				22,395 千円	21,404 千円	22,577千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
施策の方向	▶3_郷土の歴史文化を学ぶ機会の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	先人たちが伝え残してきた伝統的な文化遺産やその足跡を知り、市民が郷土に愛着と誇りを持ってまちづくりを行うことができるよう、次世代へ残る『館林市史』を刊行する。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①市史編さん事業【重要事業】

- ・市史の刊行
事業概要：『館林市史』16巻ならびに別巻等を刊行し、市民の郷土学習の基礎資料とする。
事業内容：市制施行70周年記念市史別巻「館林歴史人物事典」の編集・印刷
(令和6年度の市制施行70周年記念式典等で配布後、一般に頒布)
- ・市史資料の調査・研究
事業概要：市内の古文書・寺社・歴史的建造物等を調査し、市史の基礎資料とする。
事業内容：寺社建築調査、仏像・絵馬調査、近代建築調査
- ・市史資料の普及・啓発
事業概要：市史を活用した講座等を開催し、市民への普及・啓発を図る。
事業内容：市広報紙（市史コラム等）の掲載、公民館・各種団体の講座の実施

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①市史編さん事業【重】	①市史編さん事業【重】	①市史編さん事業【重】	①市史編さん事業【重】
	・市史の刊行 市制施行70周年記念市史別巻「館林歴史人物事典」の編集・印刷（令和6年度の式典等で配布後、一般に頒布）	・市史の刊行 別巻「館林の寺社建築（寺社の文化財Ⅱ）」の刊行 市制施行70周年記念市史別巻「館林歴史人物事典」の配布（令和5年度に編集・印刷）	・市史の刊行 別巻「館林の寺社建築（寺社の文化財Ⅱ）」の刊行 市制施行70周年記念市史別巻「館林歴史人物事典」の配布（令和5年度に編集・印刷）	・市史の刊行 別巻「館林の仏像（寺社の文化財Ⅲ）」の刊行
	・市史資料の調査・研究	・市史資料の調査・研究	・市史資料の調査・研究	・市史資料の調査・研究
	・市史資料の普及・啓発	・市史資料の普及・啓発	・市史資料の普及・啓発	・市史資料の普及・啓発
事業費		22,577	22,000	22,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1,506	1,506	1,506
	一般財源	21,071	16,580	20,494

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	『館林市史』及び付属資料の刊行	75	目標値	84.0	88.0	92.6	96.0	100
		単位：%	実績値	84.0	88	92.6		
活動指標	市史編さんのための資料収集・調査	42	目標値	40	40	40	40	40
		単位：件	実績値	41	40	45		
活動指標	『館林市史』普及のための講座実施	27	目標値	15	15	15	15	15
		単位：件	実績値	12	25	28		
			目標値					
			実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	23,213 千円	令和5年度決算額	22,602 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・市史の刊行 令和3年度：7,128千円(館林市史特別編7「館林の文化と芸術」)※令和2年度から繰越 2,957千円(館林市史別巻「館林の里沼」) 1,254千円(館林市史教材版「ぼんちやんと学ぼう館林の歴史」増刷) 令和4年度：3,080千円(館林市史別巻「館林の絵馬」) 令和5年度：3,680千円(市制施行70周年記念館林市史別巻「館林歴史人物事典」) ・筆耕料・委託料(原稿執筆・資料調査等) 令和3年度：2,575千円 令和4年度：1,536千円 令和5年度：1,924千円 ・【補正】 令和5年度： 636千円(会計年度任用職員報酬・手当・社会保険料)※人事課管理分			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	市史編さん事業は平成13年度に市史編さん委員会（市長が会長）が発足し、基本計画を策定して『館林市史』全16巻ならびに別巻等の刊行が明記されている。『館林市史』は市民の共有財産である歴史・文化遺産を次世代へ残すとともに、館林のまちづくりを行うための政策を導くための基本となるものである。					
課題	平成13年度に発足した市史編さん事業は、令和5年度までに市史の16巻や別巻等を刊行してきた。令和7年度に別巻の刊行もひと段落する予定だが、20年以上に渡る調査・研究により蓄積された市史の成果や資料の保存・公開・活用が課題となる。事務局体制を編さん委員会などで検討し、適切な市史編さん事業の継承が求められる。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☒ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	刊行計画に基づき市史の刊行を行うとともに、20年にわたる事業のなかで蓄積された歴史資料の管理・活用体制を整え、将来的に公開できるようにし、市内外に向けて市史の成果を公的に活用できるようにする。各種講座や資料館展示、学校教育等との連携も強め、市史の内容を広く普及し、館林市の歴史に多くの市民が誇りをもてるようにし、シビックプライドを醸成する。					
令和7年度 事業計画	館林市史別巻『館林の仏像(寺社の文化財Ⅲ)』・市史研究『おはらき』などの冊子を編集・発行するとともに、事業終了後の引継ぎ体制検討を行う。					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考	令和7年度で市史編さん委員会解散予定。ただし、市史編さん事業は後継体制を整えて業務を発展的に継続予定。					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	190	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	文化振興課	日本遺産推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・1	日本遺産推進事業			31,032千円		17,286千円	19,563千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
	▶Ⅳ_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶6_日本遺産を活用した地域の魅力発信や環境整備
	▶1_観光資源の創出と活用

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市に存在する文化・歴史と観光・産業等を融合させ、令和元年度文化庁日本遺産に認定された「里沼 (SATO-NUMA)」を地域活性化や外国人インバウンド等の向上につなげる。さらに、「里沼」ストーリーと地域に点在する構成文化財のもつ価値・意義を市民に伝えることにより、シビックプライド醸成による地域活性化、観光・インバウンド増加による経済効果を目的とする。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①日本遺産推進事業【重要事業】	
事業概要：	「日本遺産」認定後の推進組織の運営及び、地域活性化計画に位置付けられた各種事業の展開を推進する。 歴史や文化財と、本市に存在する観光や産業などを融合させ、郷土愛（シビックプライド）の醸成による地域振興や国内外からの来訪者による交流人口、定住者を含めた関係人口の増加を目指す。
事業内容：	(1)「里沼」の調査・研究・普及・啓発 → (A)調査・研究事業の実施 (B)普及・啓発事業の実施 (C)先進地事例の視察、外部研修会等への参加 (D)展示会・PRイベント等の開催 (2)「里沼」来訪者数の把握(推計) → (A)茂林寺沼・城沼・近藤沼・蛇沼来訪者のカウント・推計の実施 (3)里沼シティプロモーション → (A)群馬ダイヤモンドベガサス連携事業 (B)インターネットを活用した情報発信
②「里沼」体感！ワークショップ事業	
事業概要：	「里沼」を活かしたワークショップを具体的に展開し、本市の魅力向上やコト消費の充実につなげる。
事業内容：	(1)「里沼」題材の各種ワークショップの開催 → (A)地域プレイヤーと連携したワークショップ実施 (2)里沼カヌー・カヤック講座の開催 → (A)(B)里沼カヌー・カヤック講座・体験会実施 (C)城沼水面利用ルール策定・届出制度運用 (3)体験型プログラム創出を目的とした調査・検討 → (A)新ワークショッププログラム創出のための検討
③日本遺産推進協議会等支援事業	
事業概要：	日本遺産推進事業に同じ
事業内容：	(1)館林市「日本遺産」推進協議会事務局 → (A)館林市「日本遺産」推進協議会の運営 (B)協議会事業の執行 (C)ヌマベーション連絡協議会の運営 (D)推進協議会補助金・貸付金の管理 (2)経済部局と連携した協議会事業の実施 → (A)日本遺産及び「里沼」ロゴ許認可事務 (B)庁内タスクフォース会議への参加と関係課調整

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール	①日本遺産推進事業【重】	①日本遺産推進事業【重】	①日本遺産推進事業【重】	①日本遺産推進事業【重】
	②「里沼」体感！ワークショップ事業	②「里沼」体感！ワークショップ事業	②「里沼」体感！ワークショップ事業	②「里沼」体感！ワークショップ事業
	③日本遺産推進協議会等支援事業	③日本遺産推進協議会等支援事業	③日本遺産推進協議会等支援事業	③日本遺産推進協議会等支援事業
	事業費	19,563	20,000	20,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	6,700	0	0
	一般財源	12,863	20,000	20,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	小・中学生における日本遺産「里沼」の認知度	0	目標値	63.0	66.0	68.0	70.0	73.0
		単位：%	実績値	61.6	87.3	91.9		
活動指標	日本遺産「里沼」関連で開発された商品・サービス数	0	目標値	20	25	28	30	32
		単位：件	実績値	34	38	52		
活動指標	日本遺産への協力件数(市民・ガイド団体＋民間事業者等)	8	目標値	25	30	32	33	35
		単位：件	実績値	735	765	816		
活動指標	観光客入込み数	150	目標値	189	196	200	200	200
		単位：万人	実績値	50	105	304		

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	19,563千円	令和5年度決算額	18,584千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度】文化振興課に日本遺産推進係を新設し、企画課が担っていた推進協議会事務局事業を統合。新型コロナウイルスの影響により大規模なイベント・PR活動等は開催できなかったが、市単事業及び推進協議会事業を中心に人材育成、普及啓発、調査研究、情報発信、活用整備の各分野での事業を展開した。特に新規事業として、里沼カヌー・カヤック講座や市内小・中学校の総合学習と連携した普及によるシビックプライド醸成に取り組んだ。 【令和4年度】当該年度より国庫補助がなくなり、市からの補助金により日本遺産推進協議会を運営した。新型コロナウイルス感染防止措置を講じつつ、市単事業及び推進協議会事業を中心に人材育成、普及啓発、調査研究、情報発信、活用整備の各分野での事業を展開した。前年度に引き続き、各種事業によるシビックプライド醸成などを行うほか、「AR里沼」スタンプラリーや、近県の日本遺産認定地3か所の取り組み事例を紹介する「里沼セミナー」を開催した。里沼セミナーでは、プレイヤーの発掘や活動支援、事業推進のための予算(推進協議会の原資等)の確保についての事例を学ぶことができ、参加者からも好評を得た。 【令和5年度】新型コロナウイルスの5類移行を受け、前年までの事業を継承しつつ、人材育成・支援を中心に多方面で事業を展開した。ランドナビゲーターの発掘・育成のための「里沼」ステップアップ講座、茂林寺沼のヨシを使った新たなワークショップの構築、茂林寺沼湿原の保護保全を目的に活動する大泉高校・関東学園大学との事業連携によるヨシストロー作製・里沼きくらげ栽培・カキツバタソーダ販売等のPRや、館林女子高・関東学園附属高校の生徒による田山花袋作品朗読発表会を行ったほか、「両毛3市日本遺産こどもサミット」では、各市で活躍することもたち活動や取組内容を紹介いただくことで未来を担うこどもたちの交流の機会を創出。新たな取り組みとして、市内小・中学校には「里沼」献立を提供。その結果、市内小・中学生における「里沼」の認知度は91.85%を記録した。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☒ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	日本遺産推進事業は、第6次総合計画において重要事業に位置しており、日本遺産「里沼」認定を通して、本市の文化・歴史を観光・産業と結びつけることで、地域振興へと繋げることができる。また、地元住民が自分たちの地域の魅力を再認識することで、地域活性化や魅力あるまちづくりへの気運の醸成を図ることができる。				
課題	(1) 地域活性化を進めるにあたり、事業推進に適した体制づくり・人材確保が必要。 (2) 各種事業展開に向けた庁内における高いレベルでの共通認識(庁内連携)。 (3) 地域で活躍するプレイヤーの発掘・選定・活動支援。 (4) 地域住民が館林市の魅力を再認識できるような機会(普及活動・連携事業)の提供。 (5) 円滑に事業推進できるための予算(推進協議会の原資等)及び人員確保。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	■文化庁は、令和3年度に日本遺産再審査制度を導入した。認定6年間経過後のストーリー浸透や各種事業展開の継続性、事業推進体制の「自走」など、地域活性化の度合いを検証し、取組みが不十分な場合は「認定取消し」措置が行われる。 ■本市においては(A)活動者の「自走」(＝行政の資金投入はあるものの、組織運営や事業実施自体はプレイヤーを統括できる人材が担っている状態)と、(B)資金面での「自走」(＝推進体制が将来的に法人化・会社化し、独立採算(一部行政からの資金援助)での組織運営、事業実施ができていない状態)と段階的に区分し、(A)の成果が出つつある状況。令和4～6年度で早期に(A)活動者の「自走」を実現し、段階的に(B)資金面での「自走」への移行に向けた検討に着手したい。 ■本市においては日本遺産「里沼」に対して①シビックプライド醸成、②ブランディングを主眼として取り組んできたが、収益化が難しく且つ地道な普及活動が鍵を握る①については、引き続き館林市が主体となって普及啓発や人材育成、調査研究分野における下支えを行う必要がある。一方で情報発信や活用整備に関する②は、民間事業者や民間活動者の巻き込みが重要であることから、民間の動きと密接に連動させ、日本遺産「里沼」の推進を図っていくことが重要。				
令和7年度 事業計画	■地域活性化計画に位置付けた16事業(令和元～3年度)→10事業(*統合集約：令和4年度～)を引き続き実施しながら、活動指標に掲げた4つのKPIの達成に向けて取組んでいく。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	191	重要事業	○	総合戦略		担当部署	文化振興課 文化財係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
10・5・6	文化財保護管理			17,196 千円		33,865千円	18,730千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
施策の方向	▶5_文化財の保護・継承環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	先人の残した文化遺産を後世に伝えるため、文化財の保存活用や文化財管理施設の管理を適切に行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①文化財保護管理【重要事業】 ・文化財の適切な保存と活用 適切な保存管理（史跡等の樹木管理や整備など） 文化財説明板等の改修 ・文化財保存活用地域計画の作成 文化財保存活用地域計画協議会での素案の検討 文化財の継承のための制度や支援、まちづくりへの活用などの検討 ②茂林寺沼及び低地湿原保護管理【重要事業】 ・湿原の保護保全（葦刈等） ・モニタリング調査 ・自然学習会での普及活動 ・市民との協働による調査や保護活動	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①文化財保護管理【重】 ・文化財の適切な保存と活用 ・文化財保存活用地域計画の作成 ②茂林寺沼湿原保護管理【重】 ・湿原の保護保全（葦刈等） ・モニタリング調査 ・自然学習会での普及活動 ・市民と協働した調査や保護活動	①文化財保護管理【重】 ・文化財の適切な保存と活用 ・文化財保存活用地域計画の作成及び認定申請 ②茂林寺沼湿原保護管理【重】 ・湿原の保護保全（葦刈等） ・モニタリング調査 ・自然学習会での普及活動 ・市民と協働した調査や保護活動	①文化財保護管理【重】 ・文化財の適切な保存と活用 ・文化財保存活用地域計画の実施 ②茂林寺沼湿原保護管理【重】 ・湿原の保護保全（葦刈等） ・モニタリング調査 ・自然学習会での普及活動 ・市民と協働した調査や保護活動
事業費		18,730	19,000	19,000
財源	国庫	625	500	0
	県費	428	428	428
	市債	0	0	0
	その他	1	1	1
	一般財源	17,676	18,071	18,571

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	文化活動の充実度に満足している市民の割合	30.5	目標値	-	-	34.5	-	36.5
		単位：％	実績値	-	-	-		
総合計画指標	歴史文化施設における市民一人当たりの年間利用回数	0.3	目標値	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		単位：回	実績値	0.21	0.324	0.668		
活動指標	文化財巡検における標柱・説明板等の異状発見の割合	30	目標値	30	30	30	30	30
		単位：％	実績値	50	50	83.3		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	18,730千円	令和5年度決算額	17,702千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	1 文化財保護管理【重】 (1)文化財保護審議会の運営〔令和3年度＝1回、4年度＝1回、5年度＝1回〕 (2)文化財の維持管理（館林城跡・本丸土塁等の樹木剪定・除草）〔令和3・4年度＝年2回、5年度＝年5回〕 (3)文化財標柱及び説明板の維持管理・更新〔令和3年度＝1基、4年度＝4基、5年度＝4基〕 (4)指定文化財等の補修工事 ・「旧館林藩士住宅」シート張り工事〔令和3年度〕 ・「旧館林藩士住宅」屋根葺替工事、外壁等改修工事〔令和4年度〕 ・「田山花袋旧居」雨漏り修繕、「田山花袋旧居跡」トイレ撤去工事・物置設置、館林城跡土橋門及び「旧上毛モスリン」LED照明点検〔令和5年度〕 (5)文化財保存活用地域計画の作成〔令和2～6年度〕 2 茂林寺沼湿原保全のための各種事業 (1)茂林寺沼湿原保護保全専門委員会の運営〔令和3年度＝1回、4年度＝2回、5年度＝2回〕 ・「茂林寺沼湿原保護保全のための計画」改定 (2)茂林寺沼湿原の維持管理〔令和3～5年度〕 ・環境保全関連 - 水位測定、外来種駆除、カキツバタ栽培、見本園整備、モニタリング調査 ・施設等保全関連 - 木道改修工事、ヨシ刈委託(夏季・冬季)、除草・雑木伐採委託、井戸洗浄業務委託、既設井戸配水管点検委託 ・普及啓発関連 - 自然学習会(植物・昆虫)の実施(年3回)、市民協働調査(地元住民・大泉高校・福祉作業所・地域活動者等参加)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	本市の歴史文化資源を保存する事業は高コストながらも、地域住民のシビックプライド醸成にとって不可欠である。またそれぞれの事業が各種メディア等で取り上げられることにより、本市のPRや魅力度向上につながるとともに、地域住民には文化財愛護意識や郷土愛が着実に培われている。日本遺産「里沼」認定後は、相乗効果もあり本市の歴史文化の魅力や、それぞれの文化財に対する関心も高まっている。				
課題	日本遺産「里沼」構成文化財である「田山花袋旧居」屋根改修工事、館林城土橋門再塗装・土塁保護工事などを順次進める必要がある。また、茂林寺沼湿原に関しては水量低下、水質悪化の問題が生じており、湿原維持に向けて水質浄化ナノバブル装置導入、中央園路撤去・空中デッキ化工事、アダプト制度をはじめとする民間活力を活用した維持管理コスト低減などを検討することが急務である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止) ①令和6年度中での「文化財保存活用地域計画」文化庁認定と地域住民への周知、令和7年度以降の事業展開準備 ②個別文化財の保存活用方針と中・長期的整備計画の作成(カルテ化) ③日本遺産関連補助メニューを活用した「田山花袋旧居」及び館林城土橋門改修・土塁保護工事の実施 ④環境省関連補助メニュー等を活用した茂林寺沼湿原における水質改善・水位上昇を目的とした新事業の展開				
令和7年度 事業計画	①文化財保護管理【重】 ・文化財の適切な保存と活用 ・地域計画の具体的事業展開【新規】 ・各文化財の個別保存活用計画策定【新規】 ・田山花袋旧居屋根改修工事【新規】 ・旧二業見番改修検討【新規】 ・災害時対応・レスキュー体制検討【新規】 ②茂林寺沼湿原保護管理【重】 ・湿原の保護保全(葦刈等) ・水質浄化装置設置工事【新規】 ・モニタリング調査 ・自然学習会での普及活動 ・住民・活動者等と連携した保護・活用事業				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	192	重要事業		総合戦略		担当部署	文化振興課 文化財係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・6	資料館運営			9,442千円	10,460 千円	9,578 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
施策の方向	▶3_郷土の歴史文化を学ぶ機会の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民が館林の歴史や文化に誇りを持てるよう、郷土資料の収集保管、調査研究、展示・普及活動を行い、学びの充実を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①資料館運営事業

- ・施設管理
第一資料館、第二資料館の維持管理
収蔵資料の保存や来場者の利用に適した施設や設備の整備
- ・資料収集・調査研究
寄贈や購入による資料の受入及び整理
収蔵資料の調査と研究を進め、その価値を把握する。
- ・資料保存管理
収蔵資料の適切な管理や修繕の実施
- ・展示普及活動（展示以外）
展示の解説案内や出前講座の実施
学校教育や生涯学習事業との連携や普及活動を通じた、市民の学びの充実

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業 スケジュール		①資料館運営事業 ・施設管理 第一・第二資料館の日常管理 第二資料館樹木剪定 施設設備の修繕 ・資料収集 資料購入 ・資料保存管理 資料修繕	①資料館運営事業 ・施設管理 第一・第二資料館の日常管理 第二資料館樹木剪定 第一空調設備改修調査業務委託 ・資料収集 資料購入 ・資料保存管理 資料修繕 第一資料館燻蒸（隔年）	①資料館運営事業 ・施設管理 第一・第二資料館の日常管理 第二資料館樹木剪定 施設設備修繕 ・資料収集 資料購入 ・資料保存管理 資料修繕	
	事業費	9,578	13,000	10,000	
	財源	国庫	0	0	0
		県費	0	0	0
		市債	0	0	0
その他		72	72	72	
一般財源		9,506	12,928	9,928	

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	文化活動の充実度に満足している市民の割合	30.5	目標値	-	-	34.5	-	36.5
		単位：％	実績値	-	-	-		
総合計画指標	歴史文化施設における市民一人当たりの年間利用回数	0.3	目標値	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		単位：回	実績値	0.21	0.324	0.668		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	9,578千円	令和5年度決算額	9,183千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	0 施設利用者数 - 令和3年度：第一資料館＝5,764人、第二資料館＝7,687人 - 令和4年度：第一資料館＝7,684人、第二資料館＝9,097人 - 令和5年度：第一資料館＝30,365人、第二資料館＝10,855人 1 施設管理 (1) 日常管理 清掃・機械警備〔令和3～5年度〕 (2) 施設維持管理 第二資料館の樹木剪定、屋根雨樋清掃〔令和3～5年度〕 2 資料収集 (1) 資料収集 郷土資料の購入〔令和3年度＝1点、4年度＝2点、5年度＝2点〕 3 資料保存管理 (1) 資料保存管理 収蔵資料の修復〔令和3年度＝3点、4年度＝1点、5年度＝無し〕 第一資料館燻蒸〔隔年実施：令和4年度〕			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	資料館には、館林の歴史文化を象徴する1万点以上の資料が収集・保管されており、その中には、最後の館林城主・秋元家の旧蔵資料(秋元家コレクション)や、館林城に関する資料なども多数含まれている。今後もこれらを適切に保管するとともに、公開・活用しながら後世に引継いでいく責務がある。令和元年度途中から新型コロナウイルスの影響により施設利用者数が激減したが、令和3年度以降では着実に挽回できている。令和5年度は、図書館工事に伴い第一資料館が長期休館を余儀なくされたが、文化会館市民サロンを仮設資料館として「関東地域の「日本遺産」大集結！」展を開催し、市内・外から多くのかたに見学いただき、本市の歴史・文化を広くPRできた。				
課題	第一資料館は、1978年開館から50年が経過し、施設老朽化と収蔵庫不足の解消、来館者利便性の向上とバリアフリー化が喫緊の課題である。第一資料館は施設本体・展示設備の老朽化だけでなく、1・2階の収蔵庫が既にキャパシティをオーバー且つ適切な温湿度管理を行う空調設備もなく、資料保全が不能に陥っている。また発掘調査出土品や民具などは資料保存庫(旧保健所・旧職業訓練校)で保管しているが、建物の老朽化等で適切な管理ができていない。市史編さん事業によって本市ゆかりの資料の掘り起しが行われたことにより資料寄贈・寄託の要望も急増しているが、収蔵庫がないため温湿度管理や防犯に優れた収蔵庫の確保が急務である。さらには第一資料館は2階展示室へのエレベーターがなく、第二資料館も敷地内は砂利敷きのため車イス・ベビーカー乗入れが困難であり、旧上毛モスリン2階展示室へのエレベーターもなくユニバーサル化が実現できていない。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止) ①ソフト事業(展示・普及活動)の充実により、資料館を通じてシビックプライド醸成や学習機会強化に取り組む。 ②資料所有者・研究者・関係機関等との連携強化を図り、収蔵資料の調査研究の深化と館の存在度を高める。 ③施設・設備の大規模改修、収蔵庫の確保・整備について検討を進める。 (公共施設集約・経営合理化の観点から、資料館のみならず田山花袋記念文学館までを含めた再編(仮称)総合博物館建設)を含めて) ④市内にある公立・民間見学施設同士の情報交換・事業連携を強化する。				
令和7年度 事業計画	①資料館運営事業 - 施設管理 - 第一・第二資料館の日常管理 - 第二資料館樹木剪定 - 施設設備修繕 - 第一防犯カメラ設置工事【新】 - 第一空調設備改修調査委託【新】 - 資料収集 - 資料購入 - 資料保存管理 - 資料修繕 - 展示普及活動(展示以外) - 館林ミュージアムネットワークによる連携事業の展開				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	193	重要事業		総合戦略		担当部署	文化振興課	文化財係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・6	文化財調査事業			3,797 千円		3,797 千円	3,797 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
施策の方向	▶5_文化財の保護・継承環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	文化財を後世に伝えるため、調査と研究を進め、その価値を把握し、記録する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①文化財調査 ・市内遺跡発掘調査（国庫補助事業） 埋蔵文化財包蔵地に該当する各種開発行為に先行して、緊急発掘調査を実施する。 遺構等の図面や写真による記録保存、出土遺物の整理、発掘調査報告書の刊行 ②歴史的遺産保存調査 ・市内に残る歴史的遺産に関する調査を実施	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①文化財調査 市内遺跡発掘調査(国庫補助事業) ②歴史的遺産保存調査	①文化財調査 市内遺跡発掘調査(国庫補助事業) ②歴史的遺産保存調査	①文化財調査 市内遺跡発掘調査(国庫補助事業) ②歴史的遺産保存調査
事業費		3,797	3,797	3,797
財源	国庫	600	600	600
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	10	10	10
	一般財源	3,187	3,187	3,187

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	発掘調査の件数	8	目標値	8	8	7	7	6
		単位：地点	実績値	5	4	4		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,797千円	令和5年度決算額	2,468千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	1 文化財調査 (1)埋蔵文化財発掘調査(国庫補助事業) ・文化財保護法93条届出処理〔令和3年度：123件、4年度：128件、5年度：90件〕 ・埋蔵文化財包蔵地における各種開発行為に先立つ緊急発掘調査(試掘確認調査)の実施〔令和3年度：5遺跡、4年度：4遺跡、5年度：4遺跡〕 (2)遺物整理作業・発掘調査報告書刊行 ・遺物整理作業〔通年・随時〕 ・発掘調査報告書刊行〔令和3年度：1冊、4年度：1冊、5年度：1冊〕 2 歴史的遺産保存調査 (1)市内に残る歴史的遺産関連調査の実施 ・近代化遺産調査、仏像調査〔令和3年度〕 ・多々良沼遺跡採取土壌に関する分析調査〔令和5年度〕			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☒ 高	費用対効果が高水 準にある	☐ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	埋蔵文化財調査は文化財保護法等で規定されている事業であり、事業実施が義務付けられている。よって事業継続によって適切な文化財の保護を図ることが重要である。また、未指定文化財調査を積極的に実施し、適切な価値づけを行うことにより、本市の歴史文化資源の適切な保存・活用を図る必要がある。特に埋蔵文化財においては、調査に要するコストがある一方で、歳入として国庫補助金(文化財保存事業費補助金：総事業費の1/2：60万円)と県支出金(埋蔵文化財の発掘に関する届出等の事務委託金：約40万円)を受けており、費用対効果は高い。					
課題	現在、本市の文化財調査は市史編さん事業に負うところが大きい。令和7年度に予定されている市史編さん事業終了後は、文化財係が主体となってその事業を引き継ぐこととなる。少子高齢化等、急速な社会経済状況の変化の中で、文化財や歴史文化資源が喪失する危険性は極めて高く、調査を実施しながら価値づけを行うとともに、保存・活用を図りながら、地域住民のシビックプライド醸成を図る必要がある。この状況を下支えするために、埋蔵文化財や古文書・美術品などの調査に精通した職員の育成が必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	①埋蔵文化財発掘調査、未指定文化財調査の実施を継続し、文化財保護行政の最低限のレベルを維持する。 ②「館林市文化財保存活用地域計画」認定後、計画に位置付けられた具体的事業の着実な実施・展開を図る。 ③各種調査結果・未指定文化財リストをベースとした、新指定及び登録文化財候補物件の選定を進める。 ④多々良沼東岸の「内陸古砂丘」の3市町(本市・千代田町・邑楽町)合同による学術調査に取り組む。					
令和7年度 事業計画	①文化財調査 市内遺跡発掘調査(国庫補助事業) 遺跡台帳のGISシステム化【新】 ②歴史的遺産保存調査 地域寺社関連物調査ワークショップ事業【新】 ③3市町共同「内陸古砂丘」調査【新】					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考	③総事業費3,000,000円(見込) * 国庫補助率1/2 裏負担分を3市町で均等配分					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	194	重要事業		総合戦略		担当部署	文化振興課 文化財係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・6	文化財普及事業			1,804 千円	1,320 千円	1,620千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
施策の方向	▶3_郷土の歴史文化を学ぶ機会の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	誰もが本市の文化財やその価値について知り理解できるよう、市民が文化財に親しむ機会の充実を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
① 文化財教室等の開催 ・講演会やワークショップ、見学会等の開催 ②（資料館）特別展の開催 ・収蔵資料展「いくさと備え」 ・特別展「生誕120年 藤野天光展」（仮） ・収蔵資料展「秋元家の雛人形」	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	1,320	1,800	1,700
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
事業費	その他	500	500	500
	一般財源	820	1,300	1,200

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	特別展等の見学者の満足度（来館者へのアンケート結果より）	50	目標値	50	50	50	50	50
		単位：％	実績値	93	96.5	96.5		
活動指標	市民による文化財活用イベント（文化財ルネッサンス事業）の実施回数	14	目標値	14	14	14	14	14
		単位：回	実績値	13	11	17		
活動指標	講座等の受講者の満足度（参加者へのアンケート結果より）	50	目標値	50	50	50	50	50
		単位：％	実績値	80	90.9	88		
総合計画指標	文化活動の充実度に満足している市民の割合	30.5	目標値	-	-	34.5	-	36.5
		単位：％	実績値	-	-	-		

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,620千円	令和5年度決算額	1,434千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	1 文化財教室等の開催 ・〔令和3年度〕田山花袋生誕150年記念講座(3回) 参加者合計79人 ・〔令和4年度〕 第一資料館特別展開連講座 ①古文書解読講座 参加者37人、②「日光脇往還を歩こう」参加者14人 田山花袋記念文学館講座 ①書簡解読ワークショップ「藤村の手紙を読もう！」(6回) 受講者合計17人 ②講演会「恋愛学で読みとく田山花袋『蒲団』」参加者200人 ・〔令和5年度〕 第一資料館特別展開連事業 館林市の魅力発見クイズラリー「藤野天光の屋外彫刻を見つけよう！」参加者58人 2 普及図書の刊行 ・〔令和3年度〕「たてばやしと鉱毒事件」(増刷) ・〔令和4年度〕資料館特別展図録「徳川ゆかりの地—日光脇往還をゆく—」、館林市立資料館年報13 ・〔令和5年度〕刊行なし 3 資料館特別展の開催(主なもの) ・〔令和3年度〕日本遺産追加認定記念企画展「沼辺のたから」来場者1,379人 藤牧義夫生誕110年記念特別展「藤牧義夫と館林」来場者1,348人 ・〔令和4年度〕収蔵資料展「モノが語る古墳時代」来場者1,608人 特別展「徳川ゆかりの道—日光脇往還をゆく—」来場者1,854人 ・〔令和5年度〕収蔵資料展「いくさと備え」来館者2,481人 日本遺産パネル展「関東地域の「日本遺産」大集結！」来場者23,900人 特別展「幸福は愛より始まる—彫刻家・藤野天光—」来場者人5,342人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	第六次総合計画でも「施策の方向」の中で「郷土の歴史文化を学ぶ機会の充実」として位置付けられている。毎年文化財教室（講座・ワークショップ等）や普及図書刊行、資料館特別展など各種事業を実施しており、一定の参加者・来場者を獲得できている。よって今後も当該事業を積極的に展開し、市民の学びを支援していくことが重要である。					
課題	各種事業を実施し、「歴史文化を学ぶ機会の充実」のための学習素材の提供体制は整えられつつある。しかしながらこれらの事業は市・市教育委員会主催が中心であり、地域住民を含む民間側での自主的な学びの機会形成や、将来的な文化財保存活用を担う人材育成までには至っていない。					
【Action】 今後の 方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	市内小・中学校では総合的な学習の時間やコミュニティスクール等により、歴史・文化や日本遺産「里沼」と関連した地域性豊かな学習プログラムが導入されている。学習対象としては歴史・文化財が採用されやすいことから、文化振興課としても学校教育との連携を強化していくことが重要である。また公民館講座との連携だけでなく、文化財を活用した「文化財ルネサンス事業」への支援等を通じて、引続きシビックプライドの醸成も図っていく。 さらに、地域住民や民間事業者・活動者が文化財の保存・活用に参画することの意義を積極的に周知する一方で、これらの方々が各種文化財愛護・普及活動に気軽に参画できるシステムの構築を進め、歴史文化を活かしたまちづくり、まちづくり人材の育成を図っていく。					
令和7年度 事業計画	①文化財教室等の開催 ・講座やワークショップ、見学会等の開催 ・講演会やシンポジウム、セミナーの開催 ・文化財一斉公開事業（準備）【新】 ・地域ストーリー普及促進事業【新】 ②文化財普及図書の刊行 ・「《歴史の小径》を歩く」増刷【新】 ③〔資料館〕特別展等の開催 ・特別展 ・収蔵資料展					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	195	重要事業		総合戦略		担当部署	文化振興課 芸術文化係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・6	芸術文化活動の推進			12,304千円	12,252千円	12,303千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
施策の方向	▶2_芸術文化活動の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	優れた芸術を鑑賞する機会を充実させるとともに、芸術文化活動の場の提供や新たな芸術文化創造の支援に努める。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①芸術文化活動への支援と芸術鑑賞機会の充実 ・芸術文化活動の支援 情操を養い、心や生活にゆとりと潤いを生むために、芸術文化活動の機会を提供するとともに市民の参加と主体による団体活動を支援する。 ・芸術鑑賞事業の実施 文化や芸術に対する教養を高め、感受性を育むために、子どもから高齢者までを対象とした優れた芸術を鑑賞する機会を設ける。 ②芸術文化に触れ合う機会の充実と担い手の育成 ・伝統文化の振興 郷土芸能等の体験や発表を通じ、伝統文化の振興に努める。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①芸術文化活動への支援と芸術鑑賞機会の充実 ・芸術文化活動の支援 (1)芸術文化祭14事業、写真公募展、緑のコンサート、ピアノフェスティバル、こども音楽のひろばの開催 (2)館林市文化協会、館林市少年少女合唱団の支援 ・芸術鑑賞事業の実施 (1)小中学校芸術鑑賞教室の実施 (2)自主事業の実施 ②芸術文化に触れ合う機会の充実と担い手の育成 ・伝統文化の振興 (1)伝統文化教室の開催	①芸術文化活動への支援と芸術鑑賞機会の充実 ・芸術文化活動の支援 (1)芸術文化祭14事業、写真公募展、緑のコンサート、ピアノフェスティバル、こども音楽のひろばの開催 (2)館林市文化協会、館林市少年少女合唱団の支援 ・芸術鑑賞事業の実施 (1)小中学校芸術鑑賞教室の実施 (2)自主事業の実施 ②芸術文化に触れ合う機会の充実と担い手の育成 ・伝統文化の振興 (1)伝統文化教室の開催	①芸術文化活動への支援と芸術鑑賞機会の充実 ・芸術文化活動の支援 (1)芸術文化祭14事業、写真公募展、緑のコンサート、ピアノフェスティバル、こども音楽のひろばの開催 (2)館林市文化協会、館林市少年少女合唱団の支援 ・芸術鑑賞事業の実施 (1)小中学校芸術鑑賞教室の実施 (2)自主事業の実施 ②芸術文化に触れ合う機会の充実と担い手の育成 ・伝統文化の振興 (1)伝統文化教室の開催
	事業費	12,303	12,303	12,303
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,303	12,303	12,303

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		12,303千円		令和5年度決算額		10,653千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■芸術文化活動の支援						
	【市芸術文化祭】						
	・令和3年度 開催事業数：6事業、参加者：1,870人 その他、伝統文化教室（2事業）、写真公募展、ピアノフェスティバルは実施 ※緑のコンサート、こども音楽のひろばは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止						
	・令和4年度 開催事業数：13事業、参加者：5,493人 その他、写真公募展、緑のコンサート、ピアノフェスティバルを実施 ※伝統文化教室、こども音楽のひろばは、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため中止						
	・令和5年度 開催事業数：14事業、参加者：5,930人 その他、写真公募展、緑のコンサート、ピアノフェスティバル、伝統文化教室を実施 ※、こども音楽のひろばは、中止						
	【文化団体育成等】						
	・令和3年度 少年少女合唱団団員数 19人 文化協会加盟団体数 60団体 1,021人						
	・令和4年度 少年少女合唱団団員数 12人 文化協会加盟団体数 58団体 927人						
	・令和5年度 少年少女合唱団団員数 15人 文化協会加盟団体数 57団体 918人						
	■芸術鑑賞事業の実施						
【小中学校芸術鑑賞教室】							
・令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止							
・令和4年度 小学生総参加者：2,399人、中学生は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止							
・令和5年度 小学生総参加者：2,100人、中学生総参加者：1,090人							

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☐ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☒ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	市芸術文化祭の実施や館林市少年少女合唱団、館林市文化協会等の活動を支援することで、市民の文化活動の裾野を広げ、文化の向上を図ることが必要である。
課題	館林市芸術文化祭の活動主体となっている館林市文化協会の加盟団体とその会員数が高齢化などにより減少傾向となっている。また、館林市少年少女合唱団においても、余暇の多様化によるものか、団員数が伸び悩んでいる。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	情操を養い、心や生活にゆとりと潤いを生むために、芸術文化活動の機会を提供するとともに市民の参加と主体による団体活動の充実を図るため、練習や成果発表の場を確保するなど活動環境の維持・整備とともに団体加盟人数の増加への支援を行う。
令和7年度 事業計画	■芸術文化活動の支援 - 芸術文化祭14事業、写真公募展、緑のコンサート、ピアノフェスティバルの開催 - 館林市文化協会、館林市少年少女合唱団の支援 ■芸術鑑賞事業の実施 - 小中学校芸術鑑賞教室の実施 - 自主事業の実施 ■伝統文化の振興 - 伝統文化教室の開催
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	196	重要事業		総合戦略		担当部署	文化振興課 芸術文化係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・6	彫刻のまちづくり事業			1,161千円	1,161 千円	1,161千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
施策の方向	▶2_芸術文化活動の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	彫刻を生かしたまちづくりを進め、彫刻に対する市民意識の高揚を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①彫刻のまちづくり事業 各種事業の実施により、郷土の自然や歴史と調和した豊かな芸術文化環境の創造に努める。 ・普及事業（彫刻教室、彫刻講座等）の開催 ・彫刻の小径作品等の補修の実施	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①彫刻のまちづくり事業 ・普及事業の開催 彫刻教室、彫刻講座等の開催 ・彫刻の小径作品等の補修の実施 計画的な補修の実施	①彫刻のまちづくり事業 ・普及事業の開催 彫刻教室、彫刻講座等の開催 ・彫刻の小径作品等の補修の実施 計画的な補修の実施	①彫刻のまちづくり事業 ・普及事業の開催 彫刻教室、彫刻講座等の開催 ・彫刻の小径作品等の補修の実施 計画的な補修の実施
事業費		1,161	1,161	1,161
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,161	1,161	1,161

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,161 千円	令和5年度決算額	1,135 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■彫刻教室、彫刻講座等の実施 【彫刻教室】 ・令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・令和4年度 開催回数：5回 参加者：延60人 ・令和5年度 開催回数：5回 参加者：延60人 【彫刻講座（彫刻清掃体験）】 ・令和3年度 参加者：9人 ・令和4年度 参加者：13人 ・令和5年度 参加者：13人 ■彫刻の小径作品等の補修の実施 【彫刻作品の補修】 ・令和3年度 補修点数：6点 ・令和4年度 補修点数：6点 ・令和5年度 補修点数：7点 【藤野天光作品の小学校への展示】 ・令和5年度 1校（第一小学校）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の必要性	☐ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☒ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	「彫刻教室」や「彫刻講座」を実施し、彫刻の制作や鑑賞、清掃体験を通じ、彫刻に対する意識の高揚を図るとともに作品の補修や小学校への藤野天光作品の展示など鑑賞環境の整備を図っていくことが必要である。
課題	彫刻講座の参加者数が伸び悩んでいること、また、藤野天光の作品の石膏原型が市内の倉庫に保管されているが、空調設備はなく、一定の温度や湿度の管理ができていない状態であるため、適正な保管ができる環境整備が課題である。
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	藤野天光の石膏原型の保管について、専門家より、保存方法や活用等の助言を受ける。また、彫刻作品の補修等を行いながら、彫刻教室や彫刻講座などの普及事業の充実を図る。
令和7年度事業計画	■彫刻教室、彫刻講座等の実施 ・企画立案、実施、評価、改善 ■彫刻の小径作品等の補修の実施 ・計画的な補修の実施 ・藤野天光作品の小学校への展示
予算規模見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	197	重要事業	○	総合戦略		担当部署	文化振興課	芸術文化係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・7	文化会館運営				228,704千円	102,479千円	162,425千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統、芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
施策の方向	▶1_芸術文化活動の拠点施設の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	芸術活動や文化活動の拠点となる施設の充実を図る。
----------------	--------------------------

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①文化会館運営事業
- ・施設運営及び維持管理
施設の日常管理
利用者の使用に適した施設及び設備の整備、改修
- ②文化会館施設整備事業【重要事業】
- ・トイレ改修工事【新規事業】
 - ・トイレ改修工事監理業務委託【新規事業】
 - ・高架水槽更新工事【新規事業】

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	162,425	207,525	207,525
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	62,100	107,200	107,200
	その他	16,518	16,518	16,518
財源		83,807	83,807	83,807

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	芸術文化施設における市民1人当たり年間利用回数	2.5	目標値	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
		単位：回	実績値	1.4	1.6	1.5		
総合戦略KPI	芸術文化施設における市民1人当たり年間利用回数	2.5	目標値	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
		単位：回	実績値	1.4	1.6	1.5		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	171,849千円	令和5年度決算額	145,316千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■芸術文化施設利用状況（年間）			
		(文化会館)	(芸術ホール)	(合 計)
	・ 令和3年度 利用者数	25,607人	26,680人	52,287人
	・ 令和4年度 利用者数	79,281人	36,451人	115,732人 (R4. 4. 1現在 住民人口74,652人)
	・ 令和5年度 利用者数	75,272人	34,658人	109,930人 (R5. 4. 1現在 住民人口74,234人)

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	よりよい芸術文化活動を推進するため、維持管理に努め、安全安心な施設利用の確保と施設の長寿命化を図っていく必要がある。					
課題	昭和49年の開館から48年が経過し、施設及び設備の老朽化が進んでいる。それに伴う設備の故障・不具合等も増えており、貸館業務に影響するものも出ている。今後もバリアフリーを考慮し、安全安心に配慮した施設整備を計画的に進め、老朽化対策を行っていくことが課題である。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	文化施設が支障なく利用されるよう、点検を適時行い、適正かつ「館林市公共施設等総合管理計画」に沿った施設の補修や改修を行い、機能の充実と適切な維持管理の推進を行う。					
令和7年度 事業計画	■文化会館の貸館業務、定期的な維持管理、計画的な整備の実施 ■文化会館施設整備事業【重要事業】 ・非常用発電機更新工事実施設計業務委託【新規】 ※概算 1,925千円 ・大ホール舞台機構設備改修工事【新規】 ※概算25,080千円 ・吸収冷温水機改修工事設計業務委託【新規】 ※概算 3,300千円 ・大ホール棟楽屋空調設備改修工事【新規】 ※概算 7,810千円 ・文化会館用水ポンプ改修工事【新規】 ※概算 3,190千円 ・文化会館直流電源盤【新規】 ※概算 8,800千円 ・大ホール楽屋モニター設置工事【新規】 ※概算 4,180千円					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	198	重要事業		総合戦略		担当部署	文化振興課 芸術文化係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・5・8	三の丸芸術ホール運営			41,252千円	41,693千円	42,762千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
施策の方向	▶1_芸術文化活動の拠点施設の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	芸術活動や文化活動の拠点となる施設の充実を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①三の丸芸術ホール運営事業 ・施設運営及び維持管理 施設の日常管理 利用者の使用に適した施設及び設備の整備、改修 ②三の丸芸術ホール施設整備事業 ・北西側屋上防水改修工事【新規事業】	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	42,762	42,762	42,762
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
		9,100	9,100	9,100
		33,662	33,662	33,662

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	芸術文化施設における市民1人当たり年間利用回数	2.5	目標値	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
		単位：回	実績値	1.4	1.6	1.5		
総合戦略KPI	芸術文化施設における市民1人当たり年間利用回数	2.5	目標値	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
		単位：回	実績値	1.4	1.6	1.5		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	42,762千円	令和5年度決算額	36,798千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■芸術文化施設利用状況(年間)			
		(文化会館)	(芸術ホール)	(合 計)
	・令和3年度 利用者数	25,607人	26,680人	52,287人
	・令和4年度 利用者数	79,281人	36,451人	115,732人 (R4. 4. 1現在 住民人口74,652人)
	・令和5年度 利用者数	75,272人	34,658人	109,930人 (R5. 4. 1現在 住民人口74,234人)

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	よりよい芸術文化活動を推進するため、文化会館と併せ、維持管理に努め、安全安心な施設利用の確保と施設の長寿命化を図っていく必要がある。				
課題	昭和61年の開館から36年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいる。屋上防水工事や舞台照明装置など改修が必要な設備が多い。今後もバリアフリーを考慮し、安全安心に配慮した施設整備を計画的に進め、老朽化対策を行っていくことが課題である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	文化施設が支障なく利用されるよう、点検を適時行い、適正かつ「館林市公共施設等総合管理計画」に沿った施設の補修や改修を行い、機能の充実と適切な維持管理の推進を行う。				
令和7年度 事業計画	■三の丸芸術ホールの貸館業務、定期的な維持管理、計画的な整備の実施 ■三の丸芸術ホール施設整備事業 ・南側屋根雨漏り対策工事【新規】 ※概算2,310千円 ・展示室建具改修工事【新規】 ※概算2,992千円 ・3点吊りマイク更新工事【新規】 ※概算32,931千円 ・プロセニアムスピーカー更新工事【新規】 ※概算12,320千円				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	199	重要事業		総合戦略		担当部署	文化振興課	文化財係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）		
10・5・9	田山花袋記念文学館運営			7,573千円	9,565千円	12,230千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
施策の方向	▶5_文化財の保護・継承環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民が館林の歴史や文化に誇りを持てるよう、郷土の文豪田山花袋に関する資料の収集保管・調査研究・普及活動を通して、学びの充実を図る。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①田山花袋記念文学館運営	
・施設管理	施設の日常管理
	収蔵資料の保存や来場者の利用に適した施設や設備の整備、改修（樹木剪定、ハロン消火設備改修工事【新規】）
・資料収集・調査研究	寄贈や購入による田山花袋資料の収集、分類、整理
・資料保存管理	収蔵資料の適切な管理や修繕を実施し後世に伝える。
	燻蒸（隔年実施）、資料の修繕
・普及活動（展示以外）	展示の解説案内や出前講座などの実施

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①田山花袋記念文学館運営	①田山花袋記念文学館運営	①田山花袋記念文学館運営	①田山花袋記念文学館運営
	・施設管理	・施設管理	・施設管理	・施設管理
	施設の日常管理	施設の日常管理	施設の日常管理	施設の日常管理
	ハロン消火設備改修【新】	展示ケース照明改修（LED化）	展示ケース照明改修（LED化）	展示ケース照明改修（LED化）
	・資料収集 資料購入 資料保存管理 資料修繕	・資料収集 資料購入 資料保存管理 資料修繕 燻蒸（隔年実施）	・資料収集 資料購入 資料保存管理 資料修繕 燻蒸（隔年実施）	・資料収集 資料購入 資料保存管理 資料修繕
事業費		12,230	12,000	10,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	622	622	622
	一般財源	11,608	11,378	9,378

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	文化活動の充実度に満足している市民の割合	30.5	目標値	-	-	34.5	-	36.5
		単位：%	実績値	-	-	-		
総合計画指標	歴史文化施設における市民一人当たりの年間利用回数	0.3	目標値	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		単位：回	実績値	0.21	0.324	0.668		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	12,230千円	令和5年度決算額	10,331千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【実施事業】 (1) 資料調査研究 研究紀要34・35号の刊行〔令和4・5年度〕 (2) 資料収集 花袋関係資料の購入、田山家からの寄贈資料の受入 (3) 資料保存管理 収蔵資料の修繕(掛軸仕立替)、収納箱等の作成 収蔵庫及び展示室の燻蒸(隔年実施)〔令和4年度〕 (4) 施設改修 身障者用トイレ便座改修工事・タイル修繕〔令和3年度〕 館内テラス内タイル修繕〔令和4年度〕 消火設備改修工事・女子トイレ天井及び陸屋根ドレン修繕〔令和5年度〕 【入館者数】 令和3年度: 2,198人 令和4年度: 2,918人 令和5年度: 3,021人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	田山花袋記念文学館は、花袋関連資料に関する収蔵・保管機能、展示・公開機能の2つを有する国内唯一の博物館である。一般来館者以外にも専門家や研究者、メディア等からも問合せも多く、田山花袋研究における世界の中心地でもある。約35年間に多岐にわたる展示会を開催してきたが、市制70周年を迎える令和6年度以降（令和13年まで）、田山花袋が残した日記類の解説・刊行事業も予定しており、引き続き本市の文化創造の拠点としての、魅力ある事業を展開していく必要がある。					
課題	開館から約35年が経過し資料収集・保存・展示のための施設老朽化が激しく、応急的な改修・修繕、来館者満足度を高めるためスタッフ配備や日常清掃等にコストがかかっている状況。高コストに対して、この20年間で入館者数は約3分の1に減少しており、館運営を支えるための収入は少ない。入館者数減少に歯止めをかけるため、趣向を凝らした企画展や、花袋とゆかりのある作家を顕彰する国内の文学館・博物館との共同企画、小・中・高校との連携事業等を積極的に進める必要がある。また、令和元年度に文化庁日本遺産に認定された本市のストーリー「里沼(SATO-NUMA)」においても、「田山花袋関連資料(田山花袋記念文学館)」が構成文化財のひとつとして位置づけられていることから、日本遺産事業を連動しながら日本遺産ブランドを活かした全国的なPRにも取り組むことが課題である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	①ソフト事業(展示・普及活動)の充実により、文学館を通じてシビックプライド醸成や学習機会強化に取り組む。 ②資料所有者・研究者・機関等との連携強化を図り、収蔵資料の調査研究の深化と館の存在度を高める。 ③施設・設備の大規模改修、収蔵庫の確保・整備について検討を進める。（公共施設集約・経営合理化の観点から、文学館のみならず資料館までを含めた再編（(仮称)総合博物館建設）を含めて） ④市内にある公立・民間見学施設同士の情報交換・事業連携を強化する。 ⑤文学館の収益向上を目指し、官民連携により入館者増加の仕掛けづくりや賑わい創出の強化を図る。					
令和7年度 事業計画	①田山花袋記念文学館運営 ・施設管理 施設の日常管理 展示ケース照明改修(LED化) 屋根改修工事【新】 池撤去工事【新】 ・資料収集 資料購入 ・資料保存管理 資料修繕 ・普及活動(展示以外) 展示解説や出前講座実施 日記解説事業(刊行)【新】					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	200	重要事業		総合戦略		担当部署	文化振興課	文化財係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）		
10・5・9	特別展の開催			1,629千円	943千円	943千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
施策の方向	▶3_郷土の歴史文化を学ぶ機会の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	展示を通して郷土の文豪・田山花袋を普及し、市民の学びの充実を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①特別展の開催	
②収蔵資料展の開催 ・収蔵資料展「文士たちがみた花袋」ほか	
田山花袋記念文学館事業 田山花袋朗読プロジェクト(全4回) 参加者数延べ13人 田山花袋朗読プロジェクト発表会 参加者数50人	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①特別展の開催	①特別展の開催	①特別展の開催 市制70周年記念特別展	①特別展の開催
	②収蔵資料展の開催 ・「文士たちがみた花袋」	②収蔵資料展の開催	②収蔵資料展の開催	②収蔵資料展の開催
	事業費	943	1,500	1,200
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	500
	一般財源	943	1,500	700

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	文化活動の充実度に満足している市民の割合	30.5	目標値	－	－	34.5	－	36.5
		単位：％	実績値	－	－	－		
総合計画指標	歴史文化施設における市民一人当たりの年間利用回数	0.3	目標値	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		単位：回	実績値	0.21	0.324	0.668		
活動指標	見学者アンケートによる特別展等の満足度	50	目標値	50	50	50	50	50
		単位：％	実績値	83	87.5	88.6		
			目標値					
			実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	943 千円	令和5年度決算額	840 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	〔令和3年度〕 ・田山花袋生誕150年記念特別展「情熱の人田山花袋―《新しく》《真面目》な文学を求めて―」 来場者 第一部＝303人 第二部＝434人 第三部＝265人 計1,002人 ・収蔵資料展「料理は味よりも香を一花袋と「食」にまつわる話―」後期 来場者406人 ・島崎藤村生誕150年記念企画展「藤村からの手紙」来場者 第1部＝716人 ・花袋生誕150年記念特別展関連書簡解説講座 来場者79人 〔令和4年度〕 ・島崎藤村生誕150年記念企画展「藤村からの手紙」来場者 第2部＝578人 ・島崎藤村生誕150年記念企画展「藤村からの手紙」来場者 第3部＝385人 ・特別展「花袋大解剖―みんなが気になる花袋のアレコレ―」来場者709人 ・収蔵資料展「文士たちが見た花袋」来場者1,289人 ・書簡解説ワークショップ「藤村の手紙を読もう！」参加者17人 ・講演会「恋愛学で読みとく田山花袋『蒲団』」200人 〔令和5年度〕 ・消火設備改修工事に伴う企画展示室閉鎖のため、特別展開催無し ・収蔵資料展「花袋先生の愛用品展」来場者1,253人 ・田山花袋作品朗読プロジェクト(全4回＝11/19(日)、12/17(日)、1/21(日)、2/25(日)) 参加者数(館林女子高放送部2名、関東学園附属高校演劇部2名) 延13人 ・田山花袋作品朗読プロジェクト「発表会」参加者数50人 ・「花袋カード」(全6種類)作成・配布			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	リピーターや新たな入館者を獲得するために、田山花袋とその作品等についてさまざまな切り口で紹介した特別展や企画展及び収蔵資料展を継続的に開催できている。令和5年度は、消火設備改修工事により長期間、常設展示室のみの運営となった。工事終了後は、収蔵資料展「花袋先生の愛用品展」を開催し、花袋の遺品からそのひとなりを伝える展示会を開催するとともに、「花袋カード」（全6種類）を作成し展示期間中の入館者に特典配布し、好評を得た。また展示解説会や講座・ワークショップも企画・実施し、メディアで取り上げられることも多く、本市出身の文豪・田山花袋の顕彰・普及の効果は高く、ここ数年はコアなリピーター層も獲得できている。					
課題	時機を捉えた展示会等を開催し、住民・来訪者が本市の歴史文化を学ぶための一定の機会を提供できたが、情報発信や展示手法についてはよりよい効果を求めて研究・検討しながら、より一層の工夫を凝らしていく必要がある。また、田山花袋中心の展示だけでは企画や集客に限界があるため、将来的には市史「館林の文化と芸術」に紹介された本市ゆかり文学者を紹介する展示等も検討したい。さらには比較的若い層の集客を目指し、「花袋作品朗読プロジェクト」を展開し、文学や演劇を愛する市内高校生の活動を支援しながら、将来的には市内小・中学校等での出張朗読会を行い、田山花袋への興味・関心を高める取組を進めていくことが課題である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	(1) 田山花袋関連資料を収集・保管、公開・展示する唯一の館としての強みを活かした魅力ある事業を展開する。 (2) 中・長期的な展示計画を作成するとともに、企画や資料調査を担う学芸員をはじめとしたスタッフの育成を図る。 (3) 花袋作品朗読プロジェクトを展開し、若い世代（小・中・高生）における花袋への興味・関心を高める。					
令和7年度 事業計画	①特別展等の開催 ②花袋作品朗読プロジェクト（最終年）					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	201	重要事業	○	総合戦略		担当部署	スポーツ振興課 管理係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
8・5・3	公園競技施設管理運営			103,684千円		155,464千円	516,405千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶16_スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる
施策の方向	▶4_スポーツ施設の適正管理

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	公園競技施設（体育館（ダノン城沼アリーナ）、陸上競技場、野球場、庭球場、多目的広場、市民プール、グランドゴルフ場、弓道場、高根運動場、東山運動広場）の整備及び管理運営を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①公園競技施設管理運営 ・公園競技施設の維持管理 多くの市民や競技者がスポーツ施設を安全かつ安心して利用できるよう、施設の点検及び整備に努めるとともに、設備の充実を図る。 ・屋外施設の維持補修（グラウンド内の芝刈り、整地等） ・各種スポーツ用具、備品の購入及び維持管理 ②公園競技施設の整備【重要事業】 ・公園競技施設の整備 各施設の設備（空調、電気、給排水、照明等）に関する保守点検及び維持補修を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	516,405	220,573	88,500
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	420,000	180,000	0
	その他	23,008	0	0
財源		73,397	40,573	88,500
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	スポーツ実施率（週1回以上）【総合戦略KPIを兼ねる】	31.3	目標値	37.5	40.7	43.8	46.9	50.0
		単位：％	実績値	49.6	60.4	54.9		
総合計画指標	スポーツ施設に関する満足度	45.3	目標値	46.9	47.6	48.4	49.2	50.0
		単位：％	実績値	42.6	39.7	38.6		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	516,405 千円	令和5年度決算額	493,519 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	主な内容 [令和3年度] ・各施設、設備の保守管理業務委託 ・ダノン城沼アリーナ受変電設備等更新工事 ・城沼野球場外野クッション設置工事 ・城沼総合運動場雨水排水ポンプ更新工事 ・ラグビーゴールセット購入 [令和4年度] ・各施設、設備の保守管理業務委託 ・ダノン城沼アリーナ空調設備改修工事設計業務委託 ・ダノン城沼アリーナ東側外壁改修工事 ・城沼野球場高圧受電設備更新工事 ・多目的広場整地工事 ・移動式バスケットゴール購入 [令和5年度] ・各施設、設備の保守管理業務委託 ・ダノン城沼アリーナ空調設備等改修工事 ・ダノン城沼アリーナ空調設備等改修工事監理業務委託 ・ダノン城沼アリーナ1階シャワー室改修工事 ・陸上競技場段差解消改修工事 ・乗用芝刈機リース			
	・施設利用者数（全体） 令和3年度：119,620人 令和4年度：163,957人 令和5年度：184,044人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	市民のスポーツ活動の拠点施設である公園競技施設を整備することは、市体育協会及び加盟団体主催の各種スポーツ大会の実施による競技力の向上や地域住民の体力づくりなど健康増進に資するために不可欠な事業である。 今後も利用者のニーズを把握し、各学校施設の整備等を計画的に行いながら、スポーツ実施率の向上に繋げていく必要がある。				
課題	各施設の老朽化が著しく、多様化する市民ニーズに対し、スポーツ環境の整備が遅れている状況となっている。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	施設の老朽化対応として、引き続き定期的な点検、整備に重点を置くとともに、利用者が一年を通して快適にスポーツを行えるよう、各施設の利便性並びに安全性の向上に向け、中長期的な維持管理に取り組む。				
令和7年度 事業計画	公園競技施設（体育館、陸上競技場、野球場、庭球場、多目的広場、市民プール、グラウンドゴルフ場、弓道場、高根運動場、東山運動広場）の整備及び管理運営 内容：各施設（設備）の維持補修、グラウンド整備（芝刈り、整地等）				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	202	重要事業		総合戦略		担当部署	スポーツ振興課	管理係・振興係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
10・6・1	保健体育総務			20,248千円		16,842千円	17,113千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶16_スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる
施策の方向	▶2_スポーツ活動への支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	体育・スポーツの普及振興に努め、スポーツによる社会参加と生きがいを推進する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①体育総務
- ・第三次生涯スポーツ推進計画の進捗管理
 - 第三次生涯スポーツ推進計画の周知及びスポーツ、レクリエーション活動に対する市民ニーズの把握を図り、生涯スポーツのまちの実現を目指す。
 - ・スポーツ推進委員会運営
 - スポーツ推進委員会を運営し、スポーツ推進委員によるスポーツの日常化を推進し、市民の健康増進と体力づくりの促進を図る。
- ②社会体育団体育成指導等
- ・体育協会事業費補助金
 - 館林市における体育・スポーツ団体を総括し、体育・スポーツの普及と体力づくりの振興を図り、もって市民の健全な心身の進展に寄与することを目的とする。
 - ・スポーツ少年団運営費補助金
 - スポーツ少年団の普及と育成及び活動の活性化を図るとともに、スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に資することを目的とする。
 - ・スポーツ推進委員会事業費補助金
 - 第三次館林市生涯スポーツ推進計画の実行と市民スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図るため、研究、協議並びに指導の実践活動を行う。

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①体育総務 ・スポーツ推進委員会運営 ②社会体育団体育成指導等 ・体育協会事業補助金交付 ・スポーツ少年団運営費補助金交付 ・スポーツ推進委員会事業補助金交付	①体育総務 ・スポーツ推進委員会運営 ・関東スポーツ推進委員研究大会群馬大会参加 ②社会体育団体育成指導等 ・体育協会事業補助金交付 ・スポーツ少年団運営費補助金交付 ・スポーツ推進委員会事業補助金交付	①体育総務 ・スポーツ推進委員会運営 ②社会体育団体育成指導等 ・体育協会事業補助金交付 ・スポーツ少年団運営費補助金交付 ・スポーツ推進委員会事業補助金交付	①体育総務 ・スポーツ推進委員会運営 ②社会体育団体育成指導等 ・体育協会事業補助金交付 ・スポーツ少年団運営費補助金交付 ・スポーツ推進委員会事業補助金交付
	事業費	17,113	17,000	16,500
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	44	26	26
	一般財源	17,069	16,974	16,474

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	スポーツ実施率（週1回以上）【総合戦略KPIを兼ねる】	31.3	目標値	37.5	40.7	43.8	46.9	50.0
		単位：％	実績値	49.6	60.4	54.9		
総合計画指標	スポーツ施設に関する満足度	45.3	目標値	46.9	47.6	48.4	49.2	50.0
		単位：％	実績値	42.6	39.7	38.6		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	18,372千円	令和5年度決算額	18,301千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○体育協会 ・団体数(R3:38, R4:38, R5:38) ・支部数(R3:8支部, R4:8支部, R5:8支部) ・会員数(R3:6,891, R4:5,729, R5:5,171) ○スポーツ少年団 ・団体数(R3:32, R4:27, R5:26) ・団員数(R3:515, R4:430, R5:407)		○補助金の交付 ・体育協会事業補助金 [令和3年度] 3,112千円 [令和4年度] 3,112千円 [令和5年度] 3,094千円 ・スポーツ少年団運営費補助金 [令和3年度] 657千円 [令和4年度] 657千円 [令和5年度] 615千円 ○会計年度任用職員の雇用数 [令和3年度] 6人 [令和4年度] 6人 [令和5年度] 8人	

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	各種スポーツ大会や競技力の向上、また多様な世代のニーズへの対応など、本市におけるスポーツ関係組織の中核的かつ重要な役割を果たしており、その運営を円滑に遂行するための支援は不可欠であることから、団体活動に対する継続的な補助が必要である。 会計年度任用職員については、施設の利用予約や受付業務（窓口、電話等）で多くの利用者への対応を行うほか、屋外施設の維持管理業務（機械による整地や除草）を行う必要があるため、今後も継続的な雇用が必要と考える。					
課題	健康寿命の延伸に向け、運動・スポーツへの関心が高く、いつでも、どこでも、だれでもスポーツに取り組める環境整備を進めなければならない。 会計年度任用職員に関しては、不規則勤務等であることなどから、今後の職員確保が困難になることが予測されるため、体制の検討が必要である。人員不足のため、屋外施設の維持管理業務を正規職員が実施している状況にある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	令和4年3月に第三次館林市生涯スポーツ推進計画を策定したことから、本計画の目標達成に向けて新たな施策の取組を実施する。					
令和7年度 事業計画	○補助金の交付 ・体育協会事業補助金 ・スポーツ少年団運営費補助金 ○会計年度任用職員の継続雇用及び見直し（施設維持管理担当の増員）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	203	重要事業		総合戦略		担当部署	スポーツ振興課 振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・6・1	体育・スポーツの振興(市民体育行事)			3,318千円	3,335千円	3,335千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶16_スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる
施策の方向	▶1_スポーツ環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民を対象とした各種体育行事を開催し、健康体力づくりを図るとともに、体育・スポーツ活動の日常化を促進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①市民総合体育祭 体育・スポーツに参加する機会を広く市民に提供するとともに、スポーツ交流の定着化と健康で明るい地域社会づくりを目指す。 ②市民総合体育大会春季大会 体育協会加盟団体を中心として、広く市民参加を募り、スポーツ活動の推進と競技力向上を図る。 ③市民歩け歩け大会 自然の中を歩くことの楽しさ、素晴らしさを仲間と体験しながら、健康とふれあいの大切さの認識を深める。 ④たてばやし水泳大会 健康体力づくり促進と水泳競技の普及促進を図る。 ⑤たてばやし駅伝大会 仲間と連帯意識を育むとともに、健康増進と競技スポーツとしての選手育成を図る。 ⑥たてばやしシャトルマラソン大会 走るにより健康の保持増進と体力の向上を図り、あわせて明るく楽しい活力に満ちた地域社会づくりに寄与する。	

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	3,335	3,300	3,300
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
財源		3,335	3,300	3,300
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	スポーツ実施率（週1回以上）【総合戦略KPIを兼ねる】	31.3	目標値	37.5	40.7	43.8	46.9	50.0
		単位：%	実績値	49.6	60.4	54.9		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,335千円	令和5年度決算額	2,607千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度実施事業】 歩け歩け大会（春）、水泳大会、ウォークラリー、スキー大会 ※中止事業 市民総体春季総合開会式、スポレク祭、市民総合体育祭、市民総合体育祭(球技)、駅伝大会、マラソン大会、小学生なわとび大会			・市民体育行事の開催 令和3年度：延 777人参加 令和4年度：延 4,032人参加 令和5年度：延 3,273人参加
	【令和4年度実施事業】 歩け歩け大会（春）、支部対抗ターゲットバードゴルフ大会、支部対抗グラウンドゴルフ大会、水泳大会、スポレク祭、ウォークラリー、駅伝大会、スキー大会、マラソン大会、市民レクリエーション大会 ※中止事業 市民総体春季総合開会式、市民総合体育祭、支部対抗球技大会（4種目） ※廃止事業 小学生なわとび大会			
	【令和5年度実施事業】 歩け歩け大会（春）、水泳大会、スポレク祭、ウォークラリー、駅伝大会、スキー大会、マラソン大会、市民レクリエーション大会 ※廃止事業 市民総体春季総合開会式、市民総合体育祭、支部対抗球技大会（4種目）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	各種大会をとおして、地域の連携と協調を高めるとともに、心身の健康増進、生きがいづくりに寄与し、より良 い地域社会の構築に成果が挙げられており、継続的な取組を進めていかなければならないが、開催方法の見直し も図る必要がある。					
課題	生活スタイルの変化や、ニーズの多様化及び高齢化社会に伴い、事業参加者の減少や役員の担い手不足等の課題 も徐々に表面化しており、今後、事業の見直し等を検討しなくてはならない。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	ライフスタイルの変化や新たなスポーツ種目もあり、種目だけでなく大会運営の見直しや経済部門と連携を検討 していく。					
令和6年度 事業計画	歩け歩け大会(春)、水泳大会、ウォークラリー、スポーツレクリエーション祭、駅伝大会、スキー大会、マラソ ン大会等の開催					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	204	重要事業		総合戦略		担当部署	スポーツ振興課 振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・6・1	体育・スポーツの振興 (全国・関東・県下体育事業派遣)			1,815千円	1,818千円	1,808千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶16_スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる
施策の方向	▶3_競技スポーツの推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	スポーツ競技選手の養成と競技力の向上に努めるとともに、県民スポーツ大会等へスポーツ競技優秀者を市の代表として派遣する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①県民スポーツ大会夏季大会〔水泳〕選手派遣 県内の市対抗で行われる水泳競技に、本市の代表として選手役員を派遣する。 ②県民スポーツ大会秋季大会選手派遣 県内の市・郡別対抗で行われる17競技に、本市の代表として選手役員を派遣する。 ③県民スポーツ大会駅伝競走大会選手派遣 県内の市対抗で行われ、館林邑楽チームの代表として、本市から選手役員を派遣する。 ④県民スポーツ大会冬季大会選手派遣 県内の市対抗で行われる冬季2大会に、本市の代表として選手役員を派遣する。 ⑤県スポーツ少年団大会選手派遣 県下全市町村のスポーツ少年団交流事業として行われる6競技に、選手役員を派遣する。	

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①全国・関東・県下体育事業派遣 ・県民スポーツ大会夏季大会〔水泳〕への選手派遣 ・県民スポーツ大会秋季大会への選手派遣 ・県民スポーツ大会駅伝競走大会への選手派遣 ・県民スポーツ大会冬季大会への選手派遣 ・県スポーツ少年団大会への選手派遣	①全国・関東・県下体育事業派遣 ・県民スポーツ大会夏季大会〔水泳〕への選手派遣 ・県民スポーツ大会秋季大会への選手派遣 ・県民スポーツ大会駅伝競走大会への選手派遣 ・県民スポーツ大会冬季大会への選手派遣 ・県スポーツ少年団大会への選手派遣	①全国・関東・県下体育事業派遣 ・県民スポーツ大会夏季大会〔水泳〕への選手派遣 ・県民スポーツ大会秋季大会への選手派遣 ・県民スポーツ大会駅伝競走大会への選手派遣 ・県民スポーツ大会冬季大会への選手派遣及び令和7年度当番市（スケート）の準備 ・県スポーツ少年団大会への選手派遣
事業費		1,808	1,820	1,900
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,808	1,820	1,900

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	スポーツ実施率（週1回以上）【総合戦略KPIを兼ねる】	31.3	目標値	37.5	40.7	43.8	46.9	50.0
		単位：%	実績値	49.6	60.4	54.9		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		2,212千円	令和5年度決算額	1,867千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度派遣実績】 県民秋季（8競技派遣）県スポ少大会（4競技） ※中止事業 県民夏季（水泳）、県民冬季（スキー、スケート）、駅伝競走			・県民スポーツ大会等への派遣実績 令和3年度：延 221人派遣 令和4年度：延 280人派遣 令和5年度：延 277人派遣	
	【令和4年度派遣実績】 県民夏季（水泳）、県民秋季（13競技派遣）、 県民冬季（スキー）、県スポ少大会（4競技） ※中止事業 県民冬季（スケート）、駅伝競走（廃止）				
	【令和5年度派遣実績】 県民夏季（水泳）、県民秋季（14競技派遣）、 県民冬季（スキー、スケート）、県スポ少大会（6競技）				

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	大会に関連する競技団体への支援や、県民スポーツ大会に向けた強化練習会を開催した。また、指導者対象のスポーツ講習会及び医科学講演会等を実施し、組織（役員・指導者）並びに選手育成を図っている。競技スポーツの普及振興を図るためには、競技団体の組織力強化及び選手の技術向上を担うための指導者確保を継続的に行わなければならない。					
課題	少子高齢化等による競技人口の減少、競技団体組織の高齢化、役員・指導者の不足等による組織力の低下が懸念され、競技スポーツの衰退に繋がりがかねない。					
【Action】 今後の 方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	競技により指導内容が異なることや協会の考え方の違いなどがあるが、指導体制を確立するため、引き続き問題点や指導方法等について協議と研鑽に努めていく。 各競技別スポーツの普及発展及びニーズに対応した指導者の養成を推進するとともに、資格を有する指導者の有効活用を図り、指導者の技術向上並びに関係団体との組織的連携による指導者確保を進めていく必要がある。顕著な実績を挙げた選手のほか、本市のスポーツ振興・発展に尽力した役員や指導者の功績を称えることにより、競技力向上やスポーツ活動の一層の振興を図るため、更なる表彰制度の充実が課題となる。					
令和6年度 事業計画	県民夏季（水泳）、県民秋季（17競技）、県民冬季（スキー・スケート）、県スポ少大会等への選手派遣					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	205	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	スポーツ振興課 振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・6・1	体育・スポーツの振興 (生涯スポーツ振興事業)			1,338千円	1,381千円	1,373千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶16_スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる
施策の方向	▶1_スポーツ環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	スポーツを日常生活に欠かせない文化として根付かせるとともに、地域住民一人ひとりの取り組みが、継続して実施されるよう、各般にわたるスポーツ環境の整備のための事業を推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①スポーツ教室の開催 スポーツ・レクリエーション活動の振興と市民の健康増進を図るため、各種スポーツ教室を開催し、これまでスポーツ活動機会の少なかったかたに、スポーツに親しむ機会を提供する。 ②ファミリースポーツ活動推進事業 親子のふれあいを深めることを目的に、体を動かすことの楽しさ・大切さを知る機会とする。 ③中高年スポーツ活動推進事業 中高年を対象に、健康の保持増進と仲間づくりを図りながら、生涯スポーツ活動の普及を推進する。 ④健康づくり事業 市民が健康で自立した生活を維持するため、運動習慣の継続が可能となる環境整備を行う。 ⑤地域スポーツ活動推進事業 スポーツ・レクリエーション活動を通じて地域住民の連帯の輪を深め、一人ひとりが健康体力の保持増進を図り、生涯にわたりスポーツに親しむことを目的とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①生涯スポーツ振興事業【重】 ・スポーツ教室の開催 ・ファミリースポーツ活動推進事業の実施 ・中高年スポーツ活動推進事業の実施 ・健康づくり事業の実施 ・地域スポーツ活動推進事業の実施	①生涯スポーツ振興事業【重】 ・スポーツ教室の開催 ・ファミリースポーツ活動推進事業の実施 ・中高年スポーツ活動推進事業の実施 ・健康づくり事業の実施 ・地域スポーツ活動推進事業の実施	①生涯スポーツ振興事業【重】 ・スポーツ教室の開催 ・ファミリースポーツ活動推進事業の実施 ・中高年スポーツ活動推進事業の実施 ・健康づくり事業の実施 ・地域スポーツ活動推進事業の実施
事業費		1,373	1,400	1,400
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	175	175	175
	一般財源	1,198	1,225	1,225

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	スポーツ実施率（週1回以上）【総合戦略KPIを兼ねる】	31.3	目標値	37.5	40.7	43.8	46.9	50.0
		単位：%	実績値	49.6	60.4	54.9		
総合計画指標	各種スポーツ教室への参加者数	706	目標値	804	853	902	951	1,000
		単位：人	実績値	469	602	133		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		1,373 千円	令和5年度決算額	532 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度実施事業】 春から始める♪初めてのヨガ教室ほか5教室（5教室中止）、ファミリースポーツ活動（2教室実施）、地域スポーツ活動（1支部実施・7支部中止）、スポーツ指導者講習会（1回実施・2回中止）、定期ふれあいウォーク（1回実施・2回中止）、たてばやしウォーク2021（1回実施・2回中止） ※中止事業 中高年スポーツ活動、障がい者レクリエーション、水中かるた大会、市民体力測定、市民レクリエーション大会他	・生涯スポーツ振興事業の開催 令和3年度：延 689人参加 令和4年度：延 1,659人参加 令和5年度：延 998人参加			
	【令和4年度実施事業】 スポーツ教室 柔軟性アップ！ボディメンテナンス教室ほか7教室（1教室中止）、ファミリースポーツ活動 親子de卓球体験教室ほか1教室 地域スポーツ活動（3支部実施・5支部中止）、スポーツ指導者講習会（3回実施）、定期ふれあいウォーク（4回実施）、たてばやしウォーク2022（3回実施） ※中止事業 大人のためのラグビー初心者教室				
	【令和5年度実施事業】 スポーツ教室 寒さに負けるな！ホットな体をつくるヨガ教室ほか1教室 ファミリースポーツ活動 柔道の受け身から学ぶ親子ころび方教室、地域スポーツ活動（5支部実施・3支部中止）、スポーツ指導者講習会（2回実施）、定期ふれあいウォーク（3回実施）、たてばやしウォーク2023（2回実施） ※中止事業 ヘルスバレーボール体験教室				

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、対象者の特性やニーズに応じた事業を行うことで、日常生活に運動・スポーツを取り入れるきっかけとなり、市民の健康寿命の延伸を図ることができる。 市民福祉の向上には欠かせない事業として、内容の充実及び関係機関等との連携による運動・スポーツの普及推進及び健康についての正しい知識の普及を図る。					
課題	少子高齢化等による競技人口の減少、競技団体組織の高齢化、役員・指導者の不足等による組織力の低下が懸念され、競技スポーツの衰退に繋がりがねない。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	地域スポーツの普及振興のために、幅広い年齢層を対象にニーズの把握等に努め、種目などの工夫による継続した事業展開を図っていく。					
令和7年度 事業計画	健康づくり事業・スポーツ教室の開催、ファミリースポーツ活動、地域スポーツ活動（8支部）、各種ウォーキング事業、体力測定、レクリエーション大会、軽スポーツ出前講座の開催					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	206	重要事業		総合戦略		担当部署	スポーツ振興課 振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・6・1	体育・スポーツの振興 (少年スポーツ交流事業)			171千円	167千円	190千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶16_スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる
施策の方向	▶2_スポーツ活動への支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	大規模災害時の相互応援協定の締結を機に、埼玉県志木市との相互交流を深めるとともに、少年スポーツ活動の育成及び定着化を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①少年スポーツ交流事業 埼玉県志木市との大規模災害時の相互応援協定の締結を機に、スポーツ少年団同士が隔年でお互いに行き来して交流し、同じスポーツ種目を愛好する仲間や親子の心と心のふれあいを深めることを目的とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①少年スポーツ交流事業 ・館林市と志木市スポーツ少年団交流事業の実施【志木市開催】	①少年スポーツ交流事業 ・館林市と志木市スポーツ少年団交流事業の実施【館林市開催】	①少年スポーツ交流事業 ・館林市と志木市スポーツ少年団交流事業の実施【志木市開催】
事業費		190	45	170
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	190	45	170

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	スポーツ実施率（週1回以上）【総合戦略KPIを兼ねる】	31.3	目標値	37.5	40.7	43.8	46.9	50.0
		単位：%	実績値	49.6	60.4	54.9		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	190千円	令和5年度決算額	0千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・館林市・志木市スポーツ少年団交流大会 令和3年度：中止（志木市開催・サッカー） 令和4年度：中止（志木市開催・サッカー） 令和5年度：中止（志木市開催・サッカー）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☒ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	志木市との交流は、平成9年8月に本市と防災協定を締結したことを契機に、平成10年8月の野球大会から交流を開始し、現在25年経過した。この間、5種目の交流種目において、1年おきに両市で交流を実施してきた。地域の異なった単位団と交流を行うことにより、少年期における貴重な経験の場を提供してきたが、その目的はある程度達成したものとする。					
課題	志木市と本市の交流種目において合致する種目が5種目であり、交流の恩恵を団員全てが享受できない。					
【Action】 今後の 方向性・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☒ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	交流当初の目的をある程度達成していること、交流種目が限られていること、また少子化による団員の減少により交流が難しくなっていることを鑑み、廃止の方向で検討していく。					
令和7年度 事業計画	なし					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ※前年度比較					
備考						
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	207	重要事業		総合戦略		担当部署	スポーツ振興課 管理係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
10・6・1	学校体育施設開放事業			2,095千円	2,041千円	1,991千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶16_スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる
施策の方向	▶2_スポーツ活動への支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地域におけるスポーツ活動の拠点として、学校体育施設を開放し、広く市民のスポーツ活動の推進を図る。 施設：市内の小・中学校及び特別支援学校（計17校）
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①学校体育施設開放事業の推進
- ・市民のスポーツ活動の場として市内の小・中学校、特別支援学校の体育施設（校庭、体育館等）を開放し、健康体力づくりの促進とスポーツ活動の日常化を図る。運営については、各校の利用者で組織された学校開放運営委員に委託を行う。
 - ・体育施設利用中の体調の急変等に備え、各校に自動体外式除細動器（AED）を設置する。
 - ・夜間照明設備等の維持補修を行う。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①学校体育施設開放事業の推進 ・学校体育施設開放事業運営委託 ・自動体外式除細動器（AED）設置 ・屋外照明修繕	①学校体育施設開放事業の推進 ・学校体育施設開放事業運営委託 ・自動体外式除細動器（AED）設置 ・屋外照明修繕	①学校体育施設開放事業の推進 ・学校体育施設開放事業運営委託 ・自動体外式除細動器（AED）設置 ・屋外照明修繕	①学校体育施設開放事業の推進 ・学校体育施設開放事業運営委託 ・自動体外式除細動器（AED）設置 ・屋外照明修繕
	事業費	2,041	2,000	2,000
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	100	100	100
	一般財源	1,941	1,900	1,900

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	スポーツ実施率（週1回以上）【総合戦略KPIを兼ねる】	31.3	目標値	37.5	40.7	43.8	46.9	50.0
		単位：％	実績値	49.6	60.4	54.9		
総合計画指標	スポーツ施設に関する満足度	45.3	目標値	46.9	47.6	48.4	49.2	50.0
		単位：％	実績値	42.6	39.7	38.6		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,991 千円	令和5年度決算額	1,665 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	主な内容 [令和3年度] ・第十小学校高木剪定業務委託 [令和4年度] ・第二中学校夜間照明設備修繕 [令和5年度] ・第二小学校体育館バスケットゴール修繕 ・第四小学校バックネット修繕 ・第一中学校夜間照明設備修繕 ・第二中学校プレハブ物置修繕			登録団体・人数 令和3年度：134団体・2,334人 令和4年度：132団体・2,400人 令和5年度：118団体・2,176人 施設利用者数（全体） 令和2年度：42,216人 令和3年度：29,460人 令和4年度：51,363人 令和5年度：65,767人

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	学校開放事業対象施設を整備することにより、各利用団体のスポーツ活動の促進が図られるほか、地域住民の体力づくりや健康増進に資するために不可欠な事業である。 今後も利用者のニーズを把握し、各学校施設の整備等を計画的に行いながら、スポーツ実施率の向上に繋げていく必要がある。					
課題	各校の学校開放運営委員会の組織力に差があり、自主運営を行っている委員会が少ない。また、一部の利用者によるルールやマナー違反により、学校だけでなく施設外からも苦情等が寄せられている					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	各運営委員会ごとで意見交換等を積極的に行い、共通認識を図りながら、自主運営化の徹底を周知していく。					
令和7年度 事業計画	・ 学校開放運営委員会の開催 各委員会の運営形態や自主活動が十分になされていないことを踏まえ、引き続き会議等を開催し、事業内容の説明や団体間で情報交換等を行いながら、事業の標準化を図る。 ・ 屋外照明設備修繕の実施					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	208	重要事業	○	総合戦略		担当部署	スポーツ振興課 管理係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）
10・6・2	体育施設管理運営			12,156千円		7,174千円	8,257千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶16_スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる
施策の方向	▶4_スポーツ施設の適正管理

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	社会体育施設（市民体育館、市営テニスコート、渡良瀬川河川敷青少年ひろば）の整備及び管理運営を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①体育施設管理運営 ・社会体育施設の維持管理 多くの市民や競技者がスポーツ施設を安全かつ安心して利用できるよう、施設の点検及び整備に努めるとともに、設備の充実を図る。 ・市営テニスコートの除草、整地等の整備及び付帯設備（器具庫等）の維持補修を行う。	
②市民体育館整備【重要事業】 ・市民体育館の設備（電気、給排水、照明等）の保守点検、維持補修を行う。	
③青少年ひろば整備 ・青少年ひろば内のサッカー場、キャンプ場などの芝刈り、整地等の整備及び給排水設備の維持補修を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①体育施設管理運営 ・市営テニスコート設備修繕 ②市民体育館整備【重】 ・バスケットゴール補修 ③青少年ひろば整備 ・芝刈り、整地等の整備	①体育施設管理運営 ・市営テニスコート設備修繕 ②市民体育館整備【重】 ・照明設備補修 ③青少年ひろば整備 ・芝刈り、整地等の整備 ・少年用サッカーゴール購入（入替）	①体育施設管理運営 ・市営テニスコート設備修繕 ②市民体育館整備【重】 ・樹木剪定委託 ③青少年ひろば整備 ・芝刈り、整地等の整備 ・少年用サッカーゴール購入（入替）
事業費		6,674	8,500	8,500
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	27	27	27
	一般財源	6,647	8,473	8,473

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	スポーツ実施率（週1回以上）【総合戦略KPIを兼ねる】	31.3	目標値	37.5	40.7	43.8	46.9	50.0
		単位：％	実績値	49.6	60.4	54.9		
総合計画指標	スポーツ施設に関する満足度	45.3	目標値	46.9	47.6	48.4	49.2	50.0
		単位：％	実績値	42.6	39.7	38.6		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	8,257 千円	令和5年度決算額	4,869 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	主な内容 [令和3年度] ・各施設、設備の保守管理業務委託 ・アーチェリーの場修繕 ・青少年ひろば簡易トイレ設置工事 [令和4年度] ・各施設、設備の保守管理業務委託 ・市民体育館軒下床タイル修繕 ・施設整備用車両修繕 [令和5年度] ・各施設、設備の保守管理業務委託 ・市民体育館バスケットゴール修繕 ・市民体育館男子トイレタイル修繕 ・市民体育館屋内照明修繕			・施設利用者数（全体） 令和3年度：7,168人 令和4年度：10,574人 令和5年度：20,569人

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	社会体育施設を整備することにより、各団体のスポーツ活動の促進が図られるほか、市民の体力づくりや健康増進に繋がるうえで、不可欠な事業である。 今後も利用者のニーズを把握し、各施設の整備等を計画的に行いながら、スポーツ実施率の向上に繋げていく必要がある。				
課題	各施設の老朽化が著しく、多様化する市民ニーズへの対応に繋がる環境整備が遅れている状況となっている。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	施設の老朽化対応として、引き続き定期的な点検、整備に重点を置くとともに、利用者が一年を通して快適にスポーツを行えるよう、各施設の利便性・安全性向上に向け、中長期的な維持管理に取り組む。				
令和7年度 事業計画	社会体育施設（市民体育館、市営テニスコート、渡良瀬川河川敷青少年ひろば）の整備及び管理運営 内容：各施設（設備）の維持補修、グラウンド整備（芝刈り、整地等）				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					